

中小機械工業等における
償却資産に関する調査研究

昭和 63 年 3 月

財団法人 資産評価システム研究センター

は し が き

財団法人資産評価システム研究センターは、主として地域の資産に関する調査研究の実施を目的として、昭和53年に発足しました。

当評価センターにおける調査研究は、資産評価の基礎理論及び地方公共団体における資産評価技法の両面にわたって、毎年度、学識経験者並びに自治省、地方公共団体等の関係者をもって構成する資産評価システム、土地、家屋及び償却資産の各部門ごとの研究委員会において行われ、その成果は、直接、会員である地方公共団体等に配付のうえ、その活用を期待するとともに、当評価センターの実施する研究会、資料・情報の発行等、会員に対する便益提供のための各種事業の基盤ともなってきたところであります。

ここに、昭和62年度における調査研究の成果をとりまとめ公表することになりましたが、この機会に、熱心にご研究ご審議をいただいた研究委員各位並びに実地調査に当たって種々ご協力を賜った地方公共団体関係者各位に心から感謝申し上げる次第であります。

なお、当評価センターは、今後とも所期の目的にそって、事業内容の充実のため、さらに努力を傾注する所存であります。地方公共団体をはじめ関係団体の皆様の一層のご指導、ご援助をお願い申し上げます。

最後に、この調査研究事業は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助金の交付を受けて実施したものであり、改めて深く感謝の意を表するものであります。

昭和63年3月

財団法人 資産評価システム研究センター
理事長 花岡圭三

研 究 組 織

償却資産研究委員会

- 委員長 武 藤 三 雄 東京電力(株) 理事
- 委員 望 月 宝 (財)日本都市センター研究室長
- 花 島 一二三 千葉市固定資産評価員
- 今 村 一 美 (社)日本機械工業連合会総務部次長
- 林 克 己 (財)地方自治情報センター情報調査部調査広報課長
- 小 林 紘 自治省大臣官房情報管理官
- 佐 野 徹 治 自治省税務局固定資産税課長
- 小 野 二 夫 自治省税務局固定資産税課固定資産鑑定官
- 甲 斐 俊 一 自治省税務局固定資産税課固定資産鑑定官
- 前 田 光 雄 自治省税務局固定資産税課理事官
- 野 上 敏 行 (財)資産評価システム研究センター調査研究部長
- 専門員 河 合 芳 樹 (財)日本不動産研究所システム分析室研究員
- 黒 田 和 彦 自治省税務局固定資産税課土地第一係長
- 古 市 正 二 自治省税務局固定資産税課土地第二係長
- 鈴 木 博 行 自治省税務局固定資産税課償却資産第一係長
- 竹之内 信 雄 自治省大臣官房情報管理官付自治事務官
- 作 田 三知男 横浜市企画財政局主税部固定資産税課家屋償却資産
係長
- 小野田 好 見 清水市財政部資産税課土地係長
- 村 木 朗 浜松市総務部電子計算課システム開発係長
- 土 居 昭 夫 守口市総務部情報統計課課長
- 大 山 睦 夫 松阪市総務部 税務課システム担当
- 市 瀬 惟 義 (財)資産評価システム研究センター主任研究員
- 坪 井 繁 夫 (財)資産評価システム研究センター主任研究員

目 次

1	調査の目的	1
2	調査の内容	1
3	調査方法及び調査時点	1
4	調査及び集計の対象業種及び対象事業者	2
(1)	調査対象業種及び対象事業者	2
ア.	調査の対象業種	2
イ.	調査の対象事業者	2
(2)	調査の対象都市数及び調査方法	3
(3)	集計の対象事業者数	3
(4)	本研究資料活用上の留意事項	4
5	保有状況の概要	4
(1)	総括	4
(2)	写真製版業	7
(3)	工業用ゴム製品製造業	17
(4)	金属プレス製品製造業	27
6	更新状況の概要	39
(1)	総括	39
(2)	写真製版業	39
(3)	工業用ゴム製品製造業	39
(4)	金属プレス製品製造業	40
7	電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の 特別控除	42
(参 考)		
	中小企業における償却資産に関する調査関係書類	43

(集計表)

(1) 写真製版業	63
表1 1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の 床面積、決定価格及び売上高	63
表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当 り資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価 格等及び主要機械等保有台数	65
表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当 り主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳	69
表4 業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の 状況	85
表5 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は 法人税額の特別控除について	93
(2) 工業用ゴム製品製造業	99
表1 1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床 面積、決定価格及び売上高	99
表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当 り資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価 格及び主要機械設備の保有台数	101
表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当 り主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳	106
表4 業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の 状況	124
表5 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は 法人税額の特別控除について	129

(3) 金属プレス製品製造業	133
表1 1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床 面積、決定価格及び売上高	133
表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当 たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価 格等及び主要械等保有台数	135
表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当 たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳	140
表4 業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の 状況	160
表5 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は 法人税額の特別控除について	167

1 調査の目的

中小機械工業等の償却資産について、その保有及び管理の状況を業種別、規模別に調査研究を行うことにより、中小機械工業等の近代化、合理化の指針を示し、もって中小機械工業等の振興に寄与するとともに、地方公共団体における償却資産の適正な評価に役立てることを目的としたものである。

2 調査の内容

この調査は、昭和54年度より継続的に行われている中小企業等における償却資産の保有状況並びに更新状況についての第9年度目に当たる。今年度は都市における中小企業のうち写真製版業、工業用ゴム製品製造業、金属プレス製品製造業の3業種を調査対象業種に選び、別添「中小機械工業等における償却資産に関する調査要領」により、それぞれ個人、法人別に資本金等、従業員数、事業所等の床面積、年間売上高及び決定価格を調査するとともに、各中小企業者の所有する主要な機械設備の取得年月、保有台数及び更新状況等を調査したものである。なお、ここでいう主要な機械設備とは、当該事業を営むに当たって通常（最低限）必要な固有の機械設備（器具及び備品を含む）をいう。

3 調査方法及び調査時点

この調査は、昭和62年8月26日付で別添「中小企業における償却資産に関する調査について」により、各都道府県を通じて各市に調査方を依頼したものである。なお、調査方法は、各市の担当職員が指定された調査対象業種の事業者と直接面接し、その調査時点において当該事業者の所有する主要な機械設備の取得年次、保有台数及び更新状況等について聞き取り調査を行ったものである。

4 調査及び集計の対象業種及び対象事業者

(1) 調査対象業種及び対象事業者

ア 調査の対象業種

各業種とも、次に掲げる要件に適合する事業を行うものを調査の対象とする。

① 写真製版業（工業統計調査産業分類、以下「産業分類」という。1941）

「写真製版業」とは、線画とっ版、網版、原色版、写真平版、プロセス平版、平とっ版を扱う業種をいい、写真植字を含むものとする。

② 工業用ゴム製品製造業（産業分類 2333）

「工業用ゴム製品製造業」とは、防振ゴム、ゴムロール、ゴム製パッキング類、ゴム管、ゴムライニング、工業用エポナイト製品（電装、棒、管、板、生地、素地等）、工業用ゴム板、防げん材、工業用スポンジ製品、フラップ、リムバンド、その他の工業用ゴム製品（ゴムテープ、ゴム製シール類、ゴム系接着剤等）を製造する業種をいう。

③ 金属プレス製品製造業（アルミニウム、同合金を除く）（産業分類 2852）

「金属プレス製品製造業」とは、打抜、プレス機械部分品（機械仕上げをしないもの）を製造する業種をいい、自動車車体部品、医療機械部品、王冠等を製造する業種及びその他の打抜、プレス金属製品（ほうろう素地、湯たんぽ、懐炉、便器、台所用品、食卓用品等）を製造する業種を含むものとする。

イ 調査の対象事業者

昭和59年工業統計による従業員数300人以下の事業所は、写真製版業4,907、工業用ゴム製品製造業3,372、金属プレス製品製造業8,126あるが、原則として次に掲げる要件に該当する中小企業のうちから、企業経理が比較的整理されている企業で、本調査の主旨をよく理解し、かつ協力が得られるものか

ら選定した。

業 種	要 件
写 真 製 版 業 工業用ゴム製品製造業 金属プレス製品製造業	従業員の数が 300 人以下の法人又は個人 (法人にあつては資本の額又は出資の総 額が 1 億円以下のものに限る)。

(2) 調査の対象都市数及び調査方法

調査に当つては、各都道府県を通じ当該都道府県に所在する都市について次の方法により調査することにした。

(全国調査対象都市数 654 市、東京都の特別区は全区をもつて一の市とした。)

- ① 各市の調査対象業者数は、原則として 3 業種、3 事業者とした。
- ② 指定された業種が所在しない市にあつては、所在する業種について調査対象から任意に選定し、調査するものとした。
- ③ 調査対象事業者が、同一の業種となる場合には、各市は、従業員数、売上高、設備等を勘案して、当該市の大、中、小の事業者を選定し、調査するものとした。

(3) 集計の対象事業者数

回収した調査表のうち、次のア及びイに掲げる事由に該当する調査表は集計対象から除外した。

ア 資本金等(個人は除く)、従業員数、事業所等の床面積又は昭和 62 年度決定価格もしくは帳簿価額の欄のいずれか 1 以上の記載がないもの。

イ 主要機械設備名の記載がほとんどなく、当該業種の標準的な機械設備の構成に比して著しく不合理と思われるもの又は全く記載がないもの。

その結果、集計対象とした事業者は、1,065 事業者(個人 134 事業者、法人 931 事業者)で、集計対象事業者について、業種別、個人・法人別及び従業員数の段階別(従業員数を事業の規模を表す指標とみた。)に、事業所等の床面積、決定価格及び主要機械設備の保有状況及び更新状況並びに電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除の対象機器等について

集計及び分析を行った。

(4) 本研究資料活用上の留意事項

- ア この調査の対象とした企業は、経理内容が比較的整理されており、この調査の主旨をよく理解し協力が得られる者の中から選定した。
- イ 各業種における1事業者当たりの決定価格及び保有台数等に係る個人分計、法人分計並びに個人分及び法人分の計の各平均値は、総平均により算出した。
- ウ 耐用年数は、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」別表第2の総合耐用年数の算定の基礎となった個別耐用年数によっている。

5 保有状況の概要

(1) 総括

1事業者当たりの業種別、個人・法人別の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格」及び「年間売上高」は次表のとおりとなっている。

業種	個人・法人別	従業員数	事業所等の床面積	決定価格	年間売上高
写真製版業	個人	6	137.45	5,305	35
	法人	25	608.37	30,905	240
	計	22	538.40	27,112	209
工業用ゴム製品製造業	個人	4	159.28	1,592	36
	法人	38	1,277.16	36,000	536
	計	33	1,131.84	31,527	471
金属プレス製品製造業	個人	5	185.08	4,614	32
	法人	33	1,523.80	54,767	501
	計	31	1,387.20	49,649	453

「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格」及び「年間売上高」について個人と法人を比較すると、各業種ともすべての項目において法人の数値が高く、1事業者当たりの事業規模が大きいことを示している。すなわち、「従業員数」について個人と法人を対比してみると、法人が写真製版業では4.2倍、工業用ゴム製品製造業9.5倍、金属プレス製造業6.6倍といずれも個人を上回っており、「事業所等の床面積」においても法人は個人に対して写真製版業では4.4倍、工業用ゴム製品製造業8.0倍、金属プレス製品製造業8.2倍となっている。

また、「決定価格」においても写真製版業5.8倍、工業用ゴム製品製造業22.6倍、金属プレス製品製造業11.9倍と法人が個人を上回っている。特に工業用ゴム製品製造業及び金属プレス製品製造業については、製品の品種が多様であるため、当該設備規模の著しい格差がみられる。「年間売上高」においては、写真製版業6.9倍、工業用ゴム製品製造業14.9倍、金属プレス製品製造業15.7倍となっている。また、従業員1人当たりの「事業所等の床面積」及び「決定価格」についての各業種を比較すると、図1-1のとおりである。

図1-1 業種別従業員1人当たり事業所等の床面積及び決定価格

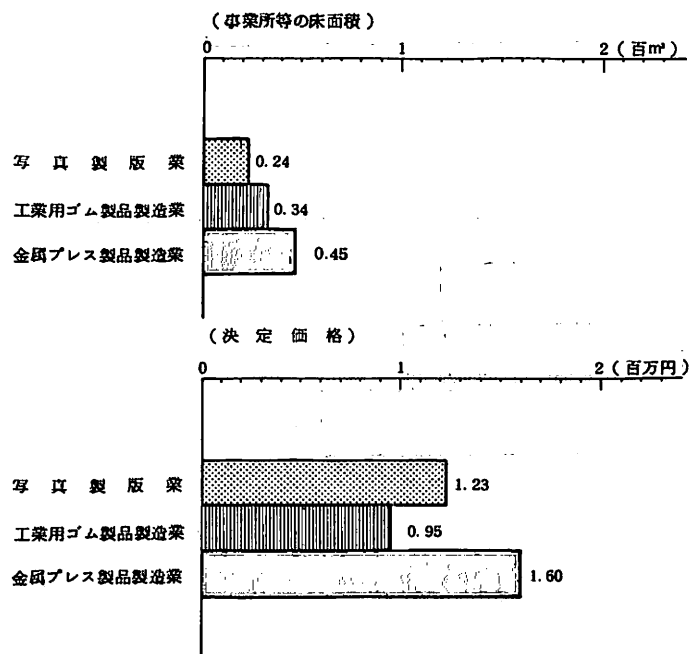
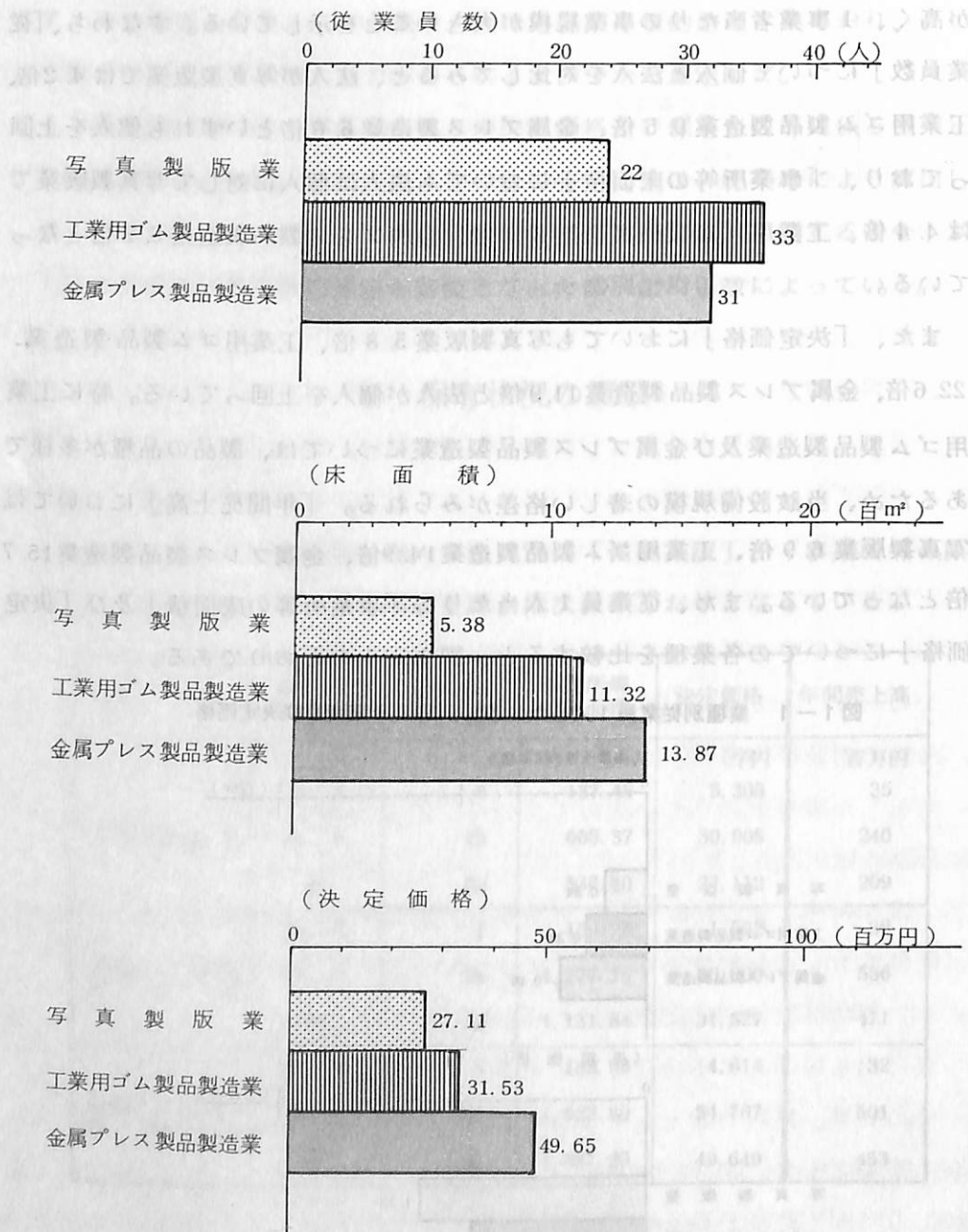


図1-2 業種別事業者当たり従業員数、事業所等の床面積及び決定価格



(2) 写真製版業

ア 写真製版業の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間売上高」を従業員数別に区分し、1事業者当たりの状況を見ると、表2-1のとおりとなっている。事業者のうち約85%が法人であり、また従業員数別に事業者の分布をみると、個人では従業員数「1~4人」のランクが54.0%で最も多く、次いで「5~9人」のランクが25.4%を占め、9人以下の事業者で全体の79.4%となっている。法人にあつては、特に割合の高いランクは見当たらないが、「5~9人」「10~14人」「20~29人」のランクが比較的多く、それぞれ全体の15~21%程度となっている。

また、1事業者当たりの「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間売上高」では、個人・法人ともにほぼ従業員数が多くなるにしたがつていずれも増加する傾向を示している(図2-1参照)。なお、「決定価格等」については、いずれも固定資産税の法定免税点である100万円を上回っている。

イ 主要機械設備の保有の状況は表2-2のとおりとなっており、全事業者に対する保有割合が高い機械設備をみると、最も高いものは製版カメラ(79.5%)であり、続いて手動写植機(68.2%)、プリンタ(55.2%)、フィルム自動現像機(51.4%)、裁断機(49.3%)、平版印刷機(47.2%)、活版印刷機(46.7%)の順に高い保有割合を示しており、個人・法人ともいずれも割合が高いことから、これらは写真製版業一般に必要な基礎的な設備であると考えられる。

また、保有事業者の割合が低い機械設備としては、箔押し機(4.0%)、輪転機(4.5%)、貼込みシステム(5.4%)、パーソナルコンピュータ(6.6%)、校正機(7.1%)、漢字入力装置、色校正システム(各7.5%)があげられる。

これを個人・法人別で見ると、個人では写植版下、写真製版という処理工程にかかる機械設備である手動写植機、製版カメラ(各71.4%)、印刷工程にかかる機械設備である活版印刷機(52.4%)を半数以上の事業者が保有しており、逆に保有割合の低い機械設備としては、色校正システム、貼込みシ

システム、校正機が保有割合0%、箔押し機1.6%、漢字入力装置、パーソナルコンピュータ、自動作図機、カラスキャナー、くるみ機が保有割合各3.2%となっている。

また、法人についてみると、製版カメラ(80.9%)、手動写植機(67.6%)プリンタ(59.6%)、フィルム自動現像機(56.0%)が半数以上の事業者保有されており、以下裁断機(49.6%)、平版印刷機(48.8%)、活版印刷機(45.7%)、PS版焼付プリンタ(44.0%)の順で保有割合が高く、保有割合が低いものとしては、箔押し機、輪転機(各4.4%)、貼込みシステム(6.4%)、パーソナルコンピュータ(7.2%)等があげられる。

個人・法人ともに写植版下、写真製版、製本・その他設備という工程にかかる機械設備のなかに保有割合の低いものがみられるが、これは他の機械設備で代替できるものがあることと、中小規模の写真製版業にあっては、写真版下、写真製版、印刷、製本という工程にかかる部分を、他の写真版下業、印刷業、製本業といった業種に分業化されている面があるからと思われる。

なお、保有する事業者の高い主要機械設備の1事業者当たりの保有台数を個人・法人別、従業員数別に図示すると、図2-2のとおりである。

ところで、写真製版業にかかる機械設備について、リースを受けている場合についてみると(後掲表3参照)、個人にあっては電子制御写植機、ワードプロセッサ、PS版焼付プリンタに各1事業者、パーソナルコンピュータ、電算写植機、製版カメラ、フィルム自動現像機、平版印刷機に各2事業者、活版印刷機3事業者、手動写植機4事業者、複写機9事業者にみられるだけであるが、法人にあってはリースを受けている場合は、複写機(46事業者)、手動写植機(25事業者)、平版印刷機(22事業者)、ワードプロセッサ、フィルム自動現像機(各21事業者)、プリンタ(18事業者)、自動作図機、製版カメラ(各17事業者)等全機械設備に及んでおり、個人の事業者に比べ法人の事業者におけるリースの利用度が高いのがうかがえる。

ウ 1事業者当たりの主要機械設備の平均保有台数についてみると、個人・法人とも1台から2台程度保有している事業者が多いが、個人の場合のパーソ

ナルコンピュータ（3.50台）、ライトテーブル（3.44台）、活版印刷機（2.52台）、法人の場合の平版印刷機（3.72台）、漢字入力装置（3.06台）、活版印刷機（2.71台）、手動写植機（2.68台）は、写真製版業にとっての主要機械設備とみられ、これは生産量が増大した場合に設備投資が必要となるために保有台数が多くなるものと思われる。

エ 主要機械設備の経過年数別保有状況は、図2-3のとおりとなっている。これを「耐用年数を経過したもの」の保有割合についてみると、個人では、漢字入力装置、印画紙自動現像機、製版カメラ、濃度計、ライトテーブル、プリンタ、PS版焼付プリンタおよび輪転機の各資産が50%を上回っている。法人では、製版カメラのみ50%以上となっている。

「耐用年数2分の1を経過しているもの（耐用年数を経過したものを含む）」の保有割合についてみると、保有されている29種類のうち15種類の機械設備が個人・法人ともに50%以上となっている。

一方、「前年中取得したもの」の状況をみると、10%を上回っている資産は、個人では電子制御写植機（15.3%）、漢字入力装置（50.0%）、自動作図機（50.0%）、フィルム自動現像機（22.1%）、ライトテーブル（16.3%）、製版用乾燥機（20.0%）、複写機（13.1%）および製版機（15.3%）であり、法人では電子制御写植機（13.2%）、漢字入力装置（30.6%）、パーソナルコンピュータ（33.3%）、ワードプロセッサ（24.2%）、電算写植機（21.8%）、印画紙自動現像機（13.3%）、自動作図機（21.9%）、カラーレスキャナー（26.2%）、色校正システム（31.4%）、フィルム自動現像機（14.2%）、貼込みシステム（12.6%）、ライトテーブル（13.7%）、プリンタ（12.8%）、PS版自動現像機（15.6%）、丁合機（14.1%）、箔押し機（11.3%）、複写機（21.2%）、製版機（15.1%）および校正機（13.1%）となっており、これらの資産については技術革新等に伴い更新が盛んなものと考えられるものの、写真製版業にかかる機械設備については個人・法人ともに設備の老朽化が進んでおり、その更新は総じて低調であることがうかがえる。

表2-1 1事業者当たりの従業員数、事業所等の床面積、
決定価格等及び年間売上高（写真製版業）

区 分		事業者数	1 事 業 者 当 た り			
			従 業 員 数	事業所等の床面積	決定価格等	年間売上高
個	1人～4人	34	人 3	m ² 74.55	千円 1,968	百万円 16
	5人～9人	16	7	111.29	7,289	35
	10人～14人	7	11	247.07	10,070	62
	15人～19人	4	17	375.56	13,371	107
	20人～29人	1	20	396.69	30,359	92
	30人～39人	1	33	716.00	3,138	185
	40人～49人	—	—	—	—	—
	小 計	63	6	137.45	5,305	35
法	1人～4人	26	3	77.82	2,821	28
	5人～9人	77	7	203.31	7,862	55
	10人～14人	65	12	291.27	18,289	113
	15人～19人	44	17	343.30	18,944	144
	20人～29人	54	24	696.75	30,763	181
	30人～39人	34	34	696.87	40,458	283
	40人～49人	24	44	994.10	58,897	384
	50人～69人	15	58	1,754.67	79,855	551
	70人～99人	15	90	1,849.14	101,978	1,227
	100人以上	7	154	4,179.33	183,894	1,698
	小 計	361	25	608.37	30,909	240
合 計	424	22	538.40	27,112	209	

表2-2 主要機械設備の保有事業者の割合（写真製版業）

個人・法人の別 保有事業者数等 主要機械名	個人 (63事業者)		法人 (361事業者)		合計 (424事業者)	
	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)
手動写植機	45	71.4	244	67.6	289	68.2
電子制御写植機	8	12.7	76	21.1	84	19.8
漢字入力装置	2	3.2	30	8.3	32	7.5
パーソナルコンピュータ	2	3.2	26	7.2	28	6.6
ワードプロセッサ	5	7.9	55	15.2	60	14.2
電算写植機	6	9.5	50	13.9	56	13.2
印画紙自動現像機	9	14.3	88	24.4	97	22.9
自動作図機	2	3.2	58	16.1	60	14.2
カラースキナー	2	3.2	80	22.2	82	19.3
色校正システム	—	—	32	8.9	32	7.5
製版カメラ	45	71.4	292	80.9	337	79.5
フィルム自動現像機	16	25.4	202	56.0	218	51.4
濃度計	3	4.8	84	23.3	87	20.5
貼込みシステム	—	—	23	6.4	23	5.4
ライトテーブル	9	14.3	104	28.8	113	26.7
プリンタ	19	30.2	215	59.6	234	55.2
PS版焼付プリンタ	18	28.6	159	44.0	177	41.7
PS版自動現像機	3	4.8	92	25.5	95	22.4
活版印刷機	33	52.4	165	45.7	198	46.7
平版印刷機	24	38.1	176	48.8	200	47.2
裁断機	30	47.6	179	49.6	209	49.3
丁合機	9	14.3	72	19.9	81	19.1
くすみ機	2	3.2	42	11.6	44	10.4

個人・法人の別 保有事業者数等 主要機械名	個人 (63 事業者)		法人 (361 事業者)		合計 (424 事業者)	
	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)
穴あけ機	8	12.7	81	22.4	89	21.0
綴じ機	12	19.0	120	33.2	132	31.1
折り機	20	31.7	132	36.6	152	35.8
箔押し機	1	1.6	16	4.4	17	4.0
製版用乾燥機	5	7.9	72	19.9	77	18.2
複写機	24	38.1	105	29.1	129	30.4
輪転機	3	4.8	16	4.4	19	4.5
製版機	11	17.5	67	18.6	78	18.4
校正機	—	—	30	8.3	30	7.1

図 2-1 1 事業者当たり事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高（写真製版業）

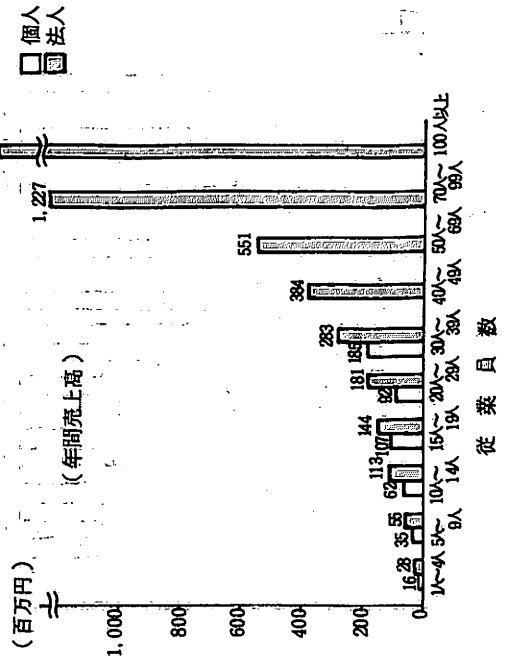
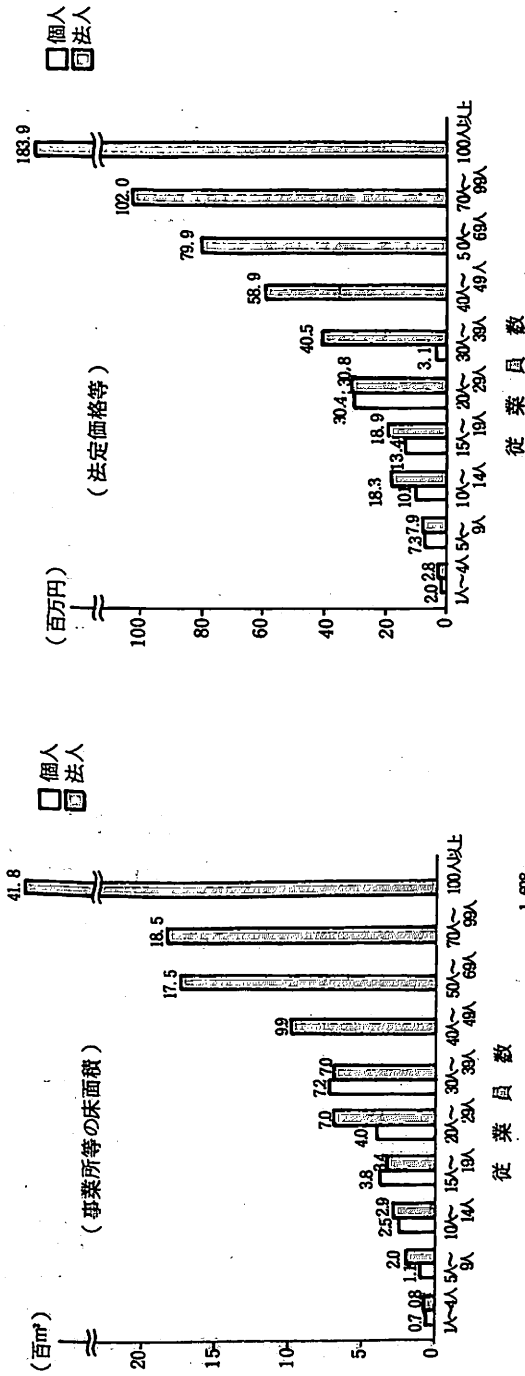


図2-2 1 事業者当たり主要機械保有台数（写真製版業）

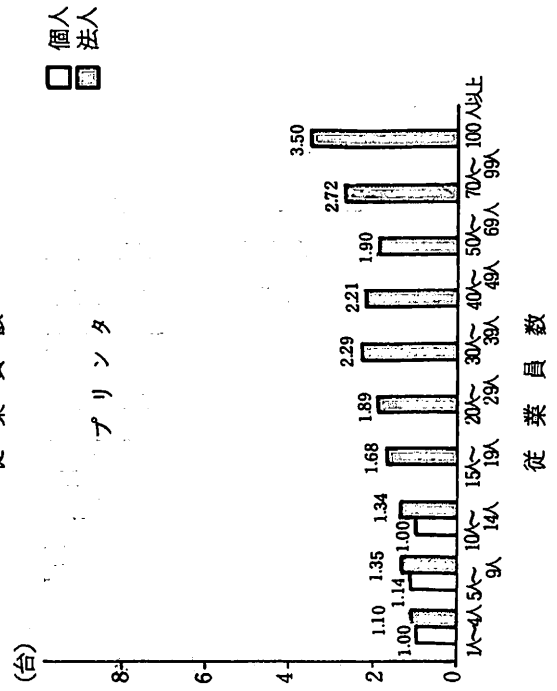
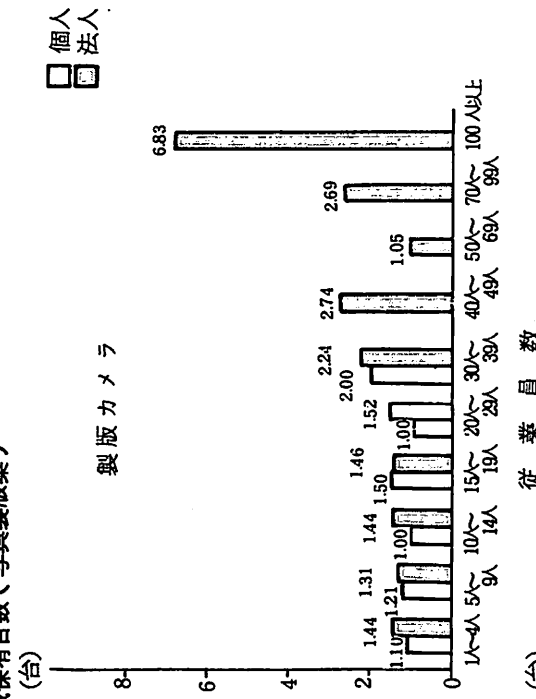


図 2-3 主要機械設備の耐用年数経過別保有状況 (写真製版業)

前年中取得のもの (耐用1.2以降取得のもの)
 前年前取得のもの~耐用年数 1/2未満経過のもの
 耐用年数1/2 以上経過したもの~耐用年数までのもの
 耐用年数を経過したもの

個人			主要機械設備名 (耐用年数)	法人		
耐用年数経過別保有状況 (%)	平均保有台数	保有事業者数		保有事業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況 (%)
6.7						5.2
12.5 32.1 48.7	1.93	45	手動写植機 (7年)	244	2.68	24.6 26.5 43.7
15.3 15.3 54.0 15.4	1.63	8	電子制御写植機 (7年)	76	2.04	13.2 26.5 24.0 36.3
50.0 50.0	1.00	2	漢字入力装置 (7年)	30	3.06	30.6 32.5 16.7 20.2
21.6 71.4	3.50	2	パーソナルコンピュータ (6年)	26	2.07	33.3 48.3 11.1
50.0 12.5 37.5	1.60	5	ワードプロセッサ (6年)	55	2.31	24.2 52.8 19.5
7.2						7.3
57.1 14.2 21.5	2.33	6	電算写植機 (7年)	50	2.38	21.8 34.7 33.6
9.9 19.8 9.9 60.4	1.11	9	印画紙自動現像機 (7年)	88	1.28	13.3 35.2 21.9 29.6
50.0 50.0	1.00	2	自動作図機 (7年)	58	1.28	21.9 52.3 24.2
100.0	1.00	2	カラースキャナー (7年)	80	2.14	26.2 36.9 28.0 9.9
			色校正システム (7年)	32	1.69	31.4 14.8 26.0 27.8
7.8						6.9
17.2 25.0 50.0	1.16	45	製版カメラ (7年)	292	1.74	21.3 21.3 50.5
22.1 22.1 33.6 22.2	1.13	16	フィルム自動現像機 (7年)	202	1.97	14.2 33.5 24.9 23.4
100.0	1.33	3	濃度計 (7年)	84	1.48	27.0 19.6 46.0
			貼込みシステム (7年)	23	1.74	12.6 27.6 30.7 20.1
9.6 6.4						7.4
16.3 67.7	3.44	9	ライトテーブル (7年)	104	2.63	13.7 21.7 22.1 42.5
4.8						7.4
10.5 30.5 54.2	1.05	19	プリンタ (7年)	215	1.80	12.8 26.1 25.0 36.1
4.0						7.4
9.0 32.0 55.0	1.22	18	PS版焼付プリンタ (7年)	159	1.63	9.8 27.6 23.9 38.7
67.0 33.0	1.00	3	PS版自動現像機 (7年)	92	1.54	15.6 35.1 21.4 27.9

個人			主要機械設備名 (耐用年数)	法人		
耐用年数経過別保有状況 (%)	平均保有台数	保有事業者数		保有事業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況 (%)
7.1 27.8 44.5 20.6	2.52	33	活版印刷機 (13年)	165	2.71	7.0 31.0 29.2 32.8
7.0 35.6 42.0 15.4	1.88	24	平版印刷機 (13年)	176	3.72	6.2 45.7 25.1 22.0
18.7 37.4 43.9	1.07	30	裁断機 (12年)	179	1.56	8.3 25.9 21.2 35.6
45.0 33.0 22.0	1.00	9	丁合機 (13年)	72	1.49	14.1 52.3 16.1 16.8
50.0 50.0	1.00	2	く る み 機 (12年)	42	1.40	8.6 49.3 28.5 13.5
13.0 50.0 37.0	1.00	8	穴あけ機 (12年)	81	1.31	8.4 31.3 33.6 26.7
46.3 30.6 23.1	1.08	12	綴じ機 (12年)	120	1.63	9.8 31.9 21.8 29.5
45.5 36.4 13.6	1.10	20	折り機 (12年)	132	1.52	9.2 32.2 34.9 21.7
100.0	1.00	1	箱押し機 (12年)	16	1.06	11.3 12.3 52.8 23.6
20.0 40.0 40.0	1.00	5	製版用乾燥機 (8年)	72	1.68	8.3 27.4 25.6 31.7
13.1 35.7 45.0	1.29	24	複写機 (5年)	105	1.56	21.2 32.1 14.1 32.6
24.8 75.2	1.33	3	輪転機 (12年)	16	1.44	4.2 26.4 56.3 13.1
15.3 61.9 22.8	1.18	11	製版機 (12年)	67	1.46	11.6 15.1 54.1 19.2
			校正機 (12年)	30	1.53	4.5 13.1 65.4 17.0

(3) 工業用ゴム製品製造業

ア. 工業用ゴム製品製造業の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格等」および「年間売上高」を従業員数別に区分し、1事業所当たりの状況を見ると、表3-1のとおりとなっている。事業者のうち87%は法人となっており、また従業員数別に事業者数の分布を見ると、個人では従業員数9人以下の事業所のみとなっている。

法人にあつては、「10～14人」および「20～29人」のランクが最も多くそれぞれ15.5%を占めており、次いで「30～39人」のランクの12.6%となっており、従業員数が49人以下の比較的小規模と思われる事業者で全体の約78.2%を占めている。

1事業者当たりの「事業所等の床面積」、「決定価格等」および「年間売上高」は、個人・法人とも総じて従業員数が多くなるにしたがって増加する傾向を示している(図3-1)。なお、「決定価格等」については、個人・法人ともいずれも固定資産税の法定免税点100万円を上回っている。

イ. 主要機械設備の保有状況は表3-2のとおりとなっている。主要機械設備ごとの全事業者に対する保有事業者の割合が最も高いものは、自動送り切断機(64.5%)であり、続いてミキシングロール機(60.0%)、加硫プレス成形機(56.5%)、押出し機(42.5%)、集塵機(25.5%)の順に高い保有割合を示している。また、逆に保有事業者の割合が低い機械設備としては、遠心成形機(1.0%)、捺印機、遠心鑄造機(各1.5%)、逆L型カレンダーロール機(2.0%)、浸せき槽、反発弾性試験機(各2.5%)、ホットチャンバー、摩耗試験機(各3.0%)、のり引機、万能試験機(各3.5%)および屈曲亀裂試験機(4.0%)があげられる。

これを個人についてみると、半数以上が保有している機械設備はわずかに加硫プレス成形機(57.7%)と自動送り切断機(50.0%)しかなく、保有割合は法人に比べ著しく低くなっている。まず保有割合が0%のものが、密閉式混練り機、カレンダーロール機、逆L型カレンダーロール機、真空押出し機、加硫缶、ホットチャンバー、のり引機、真空成形機、遠心成形機、円筒

研削盤、旋盤、反発弾性試験機以下の各種試験機、集塵機、捺印機、脱水機、遠心鑄造機およびボイラーの23種類の機械設備があげられ、次いで、射出成形機、二重加硫缶、浸せき槽、平面研削盤がそれぞれ3.8%、自動計量機、熱風連続加硫機、注入成形機、洗浄機のそれぞれ7.7%、ミキシングロール機、押出し機の各15.4%となっている。

また、法人についてみると、自動送り切断機、ミキシングロール機（各66.7%）、加硫プレス成形機（56.3%）を半数以上の事業者が保有し、次いで押出し機（46.6%）と半数近くが所有している。これに対し保有割合が低いものは、遠心成形機（1.1%）、捺印機、遠心鑄造機（各1.7%）、逆L型カレンダーロール機、浸せき槽（各2.3%）、反発弾性試験機（2.9%）、ホットチャンバー、摩耗試験機（各3.4%）、万能試験機（4.0%）、屈曲亀裂試験機（4.6%）となっている。

個人と法人を比較した場合、工業用ゴム製品の種類が多様で、その製造工程にかかる機械設備が異なることとなるので、保有割合の少ない機械設備が増え、とくに個人は小規模なので、法人に比べ全体的に個々の機械設備の保有割合そのものが低い状況にある。

なお、保有する事業者の割合が高い主要機械設備の1事業者当たりの保有台数を個人・法人別、従業員別に図示すると、図3-2のとおりである。

ところで、工業用ゴム製品製造にかかる機械設備について、リースを受けている場合についてみると（後掲表3参照）、個人ではリースを利用しているケースは少なく、わずかに自動送り切断機および射出成形機に各1事業者があるのみである。逆に法人にあっては、加硫成形プレス（11事業者）、ミキシングロール機（9事業者）、射出成形機（8事業者）、自動送り切断機（5事業者）、集塵機（4事業者）、自動計量機、押出し機、反発弾性試験機、粘弾性試験機及びボイラー（各3事業者）等19種類の機械設備で見られ、利用度そのものはあまり高くないものの、リース利用しているケースが広範囲の資産にわたっている。

ウ 1事業者当たりの主要機械設備の平均保有台数についてみると図3-3の

とおりであり、個人では、注入成形機が5.50台と最も多く、次いで射出成形機(5.00台)、加硫プレス成形機(4.87台)、熱風連続加硫機(4.50台)、押出し機(4.25台)、浸せき槽(3.00台)、ミキシングロール機、洗浄機(各2.50台)となっており、その他の機械設備は、1~2台未満の保有状況となっている。

法人では、加硫プレス成形機が12.93台と最も多く、次いで押出し機(6.12台)、注入成形機(5.06台)、射出成形機(4.89台)、ホットチャンバー(4.83台)、浸せき槽(4.00台)、加硫缶(3.68台)、真空押出し機(3.60台)、反発弾性試験機、脱水機(3.20台)の順となっており、その他の機械の保有台数は、1~3台未満となっている。

エ 主要機械設備の経過年数保有状況は図3-3のとおりとなっている。これをまず「耐用年数を経過したもの」の保有割合についてみると、個人では洗浄機(80.0%)、注入成形機(72.7%)、押出し機(64.7%)、加硫プレス成形機(56.1%)が50%以上という高い割合を示しており、法人では、逆L型カレンダーロール機(66.7%)、カレンダーロール機(58.3%)二重加硫缶(57.7%)、熱劣化試験機(57.1%)、引張試験機(56.5%)、加硫缶(54.9%)、ミキシングロール機(53.0%)および摩耗試験機(50.0%)が50%以上の割合を示している。

「耐用年数の2分の1以上を経過しているもの(耐用年数を経過したものを含む)」の保有割合についてみると、個人では保有する12種類の機械設備のうち、9種類の資産が50%以上となっており、法人では、保有する35種類の機械設備のうち、22種類の資産が50%を上回っている。

一方、「前年中取得のもの」の状況をみると、個人では、ミキシングロール機、射出成形機(各40.0%)等4種類の機械設備が前年中に取得されており、法人では、真空成形機(37.5%)、万能試験機(25.4%)、粘弾性試験機(25.2%)、捺印機(24.8%)、その他12.0%~19.7%の機械設備8種類が前年中に取得されている。

以上のことから、個人において若干機械設備の老朽化が進んでいると思わ

れるものの、法人においては、主要機械設備の更新はおおむね順調であると考える。

表3-1 1事業者当たりの従業員数、事業所等の床面積、
決定価格等及び年間売上高（工業用ゴム製品製造業）

区 分		事業者数	1 事 業 者 当 たり			
			従業員数	事業所等の床面積	決定価格等	年間売上高
個 人	1人～4人	16	3人	101.08 m ²	1,113 千円	21 百万円
	5人～9人	10	6	252.41	2,866	60
	10人～14人	-	-	-	-	-
	小 計	26	4	159.28	1,592	36
法 人	1人～4人	8	4	327.31	4,791	52
	5人～9人	20	7	295.51	5,909	91
	10人～14人	27	12	327.97	10,522	137
	15人～19人	20	17	681.86	16,879	238
	20人～29人	27	24	756.95	21,558	357
	30人～39人	22	34	1,075.54	38,641	454
	40人～49人	12	45	1,121.18	34,836	714
	50人～69人	16	58	1,879.59	66,047	876
	70人～99人	7	79	1,844.98	84,091	1,112
	100人以上	15	154	6,025.53	145,624	2,267
小 計	174	38	1,277.16	36,000	536	
合 計	200	33	1,131.84	31,527	471	

表3-2 主要機械設備の保有事業者の割合（工業用ゴム製品製造業）

個人・法人の別 保有事業者数等 主要機械名	個人 (26事業者)		法人 (174事業者)		合計 (200事業者)	
	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)
自動計量機	2	7.7	24	13.8	26	13.0
自動送り切断機	13	50.0	116	66.7	129	64.5
ミキシングロール機	4	15.4	116	66.7	120	60.0
密閉式混練り機	-	-	29	16.7	29	14.5
カレンダーロール機	-	-	23	13.2	23	11.5
逆L型カレンダーロール機	-	-	4	2.3	4	2.0
押し出し機	4	15.4	81	46.6	85	42.5
真空押し出し機	-	-	15	8.6	15	7.5
加硫プレス成形機	15	57.7	98	56.3	113	56.5
射出成形機	1	3.8	38	21.8	39	19.5
加硫缶	-	-	44	25.3	44	22.0
二重加硫缶	1	3.8	11	6.3	12	6.0
ホットチャンバー	-	-	6	3.4	6	3.0
熱風連続加硫機	2	7.7	21	12.1	23	11.5
のり引機	-	-	7	4.0	7	3.5
浸せき槽	1	3.8	4	2.3	5	2.5
注入成形機	2	7.7	32	18.4	34	17.0
真空成形機	-	-	10	5.7	10	5.0
遠心成形機	-	-	2	1.1	2	1.0
円筒研削盤	-	-	18	10.3	18	9.0
平面研削盤	1	3.8	12	6.9	13	6.5
旋盤	-	-	40	23.0	40	20.0
反発弾性試験機	-	-	5	2.9	5	2.5

個人・法人の便 保有事業者数等 主要機械名	個人 (26事業者)		法人 (174事業者)		合計 (200事業者)	
	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)
屈曲亀裂試験機	-	-	8	4.6	8	4.0
粘弾性試験機	-	-	13	7.5	13	6.5
引張試験機	-	-	34	19.5	34	17.0
摩耗試験機	-	-	6	3.4	6	3.0
熱劣化試験機	-	-	19	10.9	19	9.5
万能試験機	-	-	7	4.0	7	3.5
洗 浄 機	2	7.7	28	16.1	30	15.0
集 塵 機	-	-	51	29.3	51	25.5
捺 印 機	-	-	3	1.7	3	1.5
脱 水 機	-	-	10	5.7	10	5.0
遠 心 鑄 造 機	-	-	3	1.7	3	1.5
ボ イ ラ ー	-	-	46	26.4	46	23.0

図3-1 1 事業者当たり事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高（工業用ゴム製品製造業）

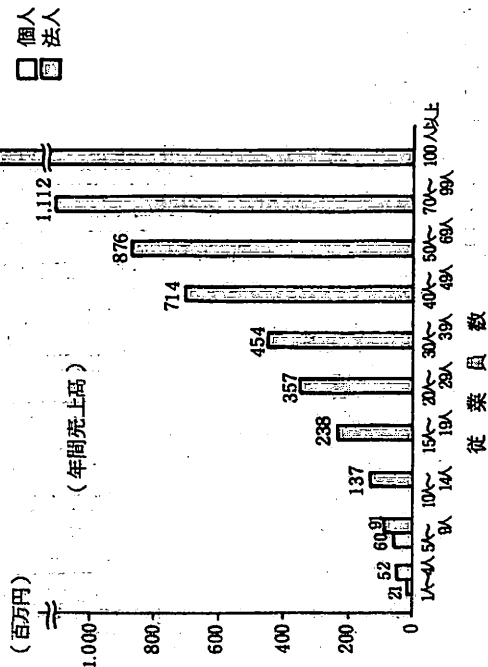
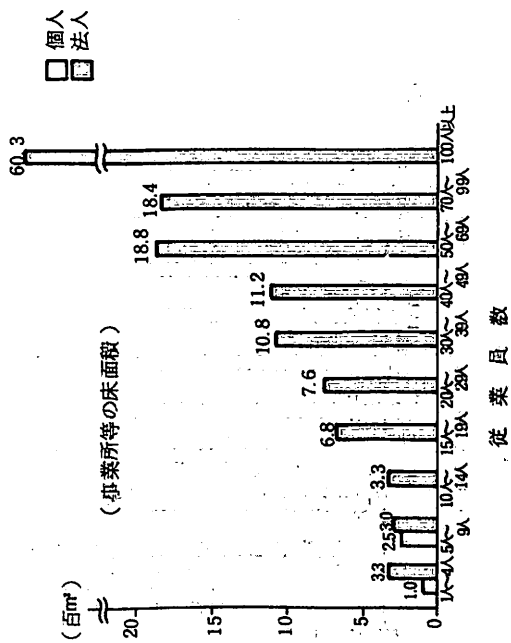
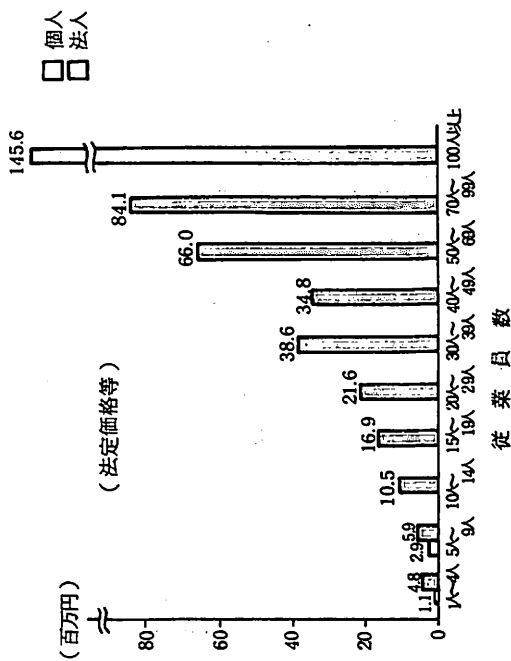


図3-2 1 事業者当たり主要機械保有台数（工業用ゴム製品製造業）

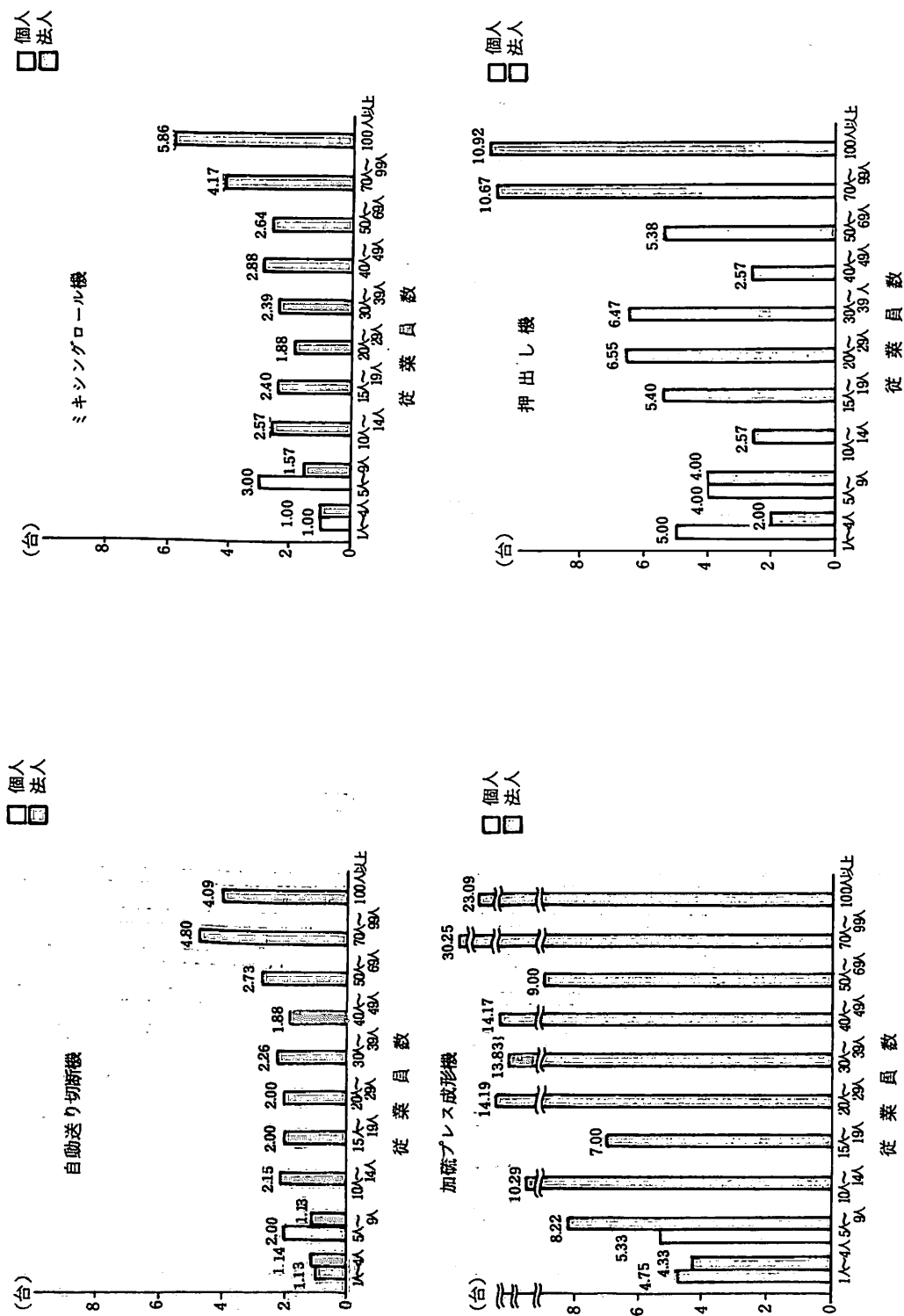


図 3-3 主要機械設備の耐用年数経過別保有状況 (工業用ゴム製品製造業)

前年中取得のもの (耐用1.2以降取得のもの)
 前年前取得のもの～耐用年数 1/2未満経過のもの
 耐用年数 1/2以上経過したもの～耐用年数までのもの
 耐用年数を経過したもの

個 人			主要機械設備名 (耐用年数)	法 人		
耐用年数経過別保有状況 (%)	平均保有台数	保有事業者数		保有事業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況 (%)
100.0	1.00	2	自動計量機 (10年)	24	1.57	8.3 11.4 63.7 16.6
5.5 41.8 37.0 15.7	1.46	13	自動送り切断機 (12年)	116	2.33	8.2 45.5 24.0 22.3
40.0 60.0	2.50	4	ミキシングロール機 (10年)	116	2.83	5.3 18.4 23.3 53.0
			密閉式泥練り機 (10年)	29	1.76	5.7 31.2 31.3 31.8
			カレンダーロール機 (10年)	23	1.87	23.0 18.7 58.3
			逆し型カレンダーロール機 (10年)	4	1.50	16.6 16.7 66.7
11.8 23.5 64.7	4.25	4	押出し機 (12年)	81	6.12	4.2 34.8 29.9 31.1
			真空押出し機 (12年)	15	3.60	3.6 25.8 27.8 42.8
5.5 20.5 17.9 56.1	4.87	15	加硫プレス成形機 (11年)	98	12.0	9.5 31.2 18.9 40.4
40.0 60.0	5.00	1	射出成形機 (11年)	38	4.89	17.2 58.1 9.6 15.1
			加硫併 (11年)	44	3.68	1.9 29.1 14.1 54.9
100.0	1.00	1	二重加硫併 (11年)	11	3.00	6.0 24.3 12.0 57.7
			ホットチャンバー (10年)	6	4.83	6.8 20.7 51.8 20.7
33.3 44.4 22.3	4.50	2	熱風連続加硫機 (11年)	21	2.62	3.8 30.9 25.6 39.7
			のり引機 (10年)	7	1.43	9.8 30.1 20.3 39.8
100.0	3.00	1	浸せき槽 (11年)	4	4.00	6.2 12.5 18.8 62.5
9.1 18.2 72.7	5.50	2	注入成形機 (11年)	32	5.06	8.1 51.2 21.5 12.2
			真空成形機 (11年)	10	2.40	77.5 25.0 20.8 16.7

個人		主要機械設備名 (耐用年数)	法人		
耐用年数経過別保有状況 (%)	平均保有台数		保有事業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況 (%)
		遠心成形機 (11年)	2	1.50	31.3 31.3 31.4
		円筒研削盤 (12年)	18	2.67	56.2 22.8 21.0
					4.6
100.0	1.00	1 平面研削盤 (12年)	12	1.75	33.1 24.0 31.3
		旋盤 (13年)	40	2.83	12.4 30.0 28.3 29.3
					6.3
		反発弾性試験機 (10年)	5	3.20	81.2 12.5
		屈曲亀裂試験機 (10年)	8	1.00	12.0 50.0 13.0 25.0
		粘弾性試験機 (10年)	13	1.23	25.2 18.7 43.9 12.2
					2.6
		引張試験機 (10年)	34	1.15	15.7 25.2 56.5
		摩耗試験機 (10年)	6	1.00	50.0 50.0
					6.8
		熱劣化試験機 (10年)	19	1.47	36.1 57.1
		万能試験機 (10年)	7	1.14	25.4 37.7 12.3 24.6
20.0 100.0	2.50	2 洗滌機 (7年)	28	1.32	16.7 29.5 18.9 34.9
					8.3
		集塵機 (10年)	51	2.18	28.0 40.3 23.4
		捺印機 (10年)	3	1.33	24.8 24.8 24.8 25.6
					9.4
		脱水機	10	3.20	15.6 53.1 21.9
		遠心排遺機 (10年)	3	1.67	19.7 20.4 59.9
		ボイラー (15年)	46	1.69	13.0 50.3 16.6 20.1

(4) 金属プレス製品製造業

ア. 金属プレス製品製造業の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格等」および「年間売上高」を従業員数別に区分し、1事業者当たりの状況をみると、表4-1のとおりとなっている。事業者のうち約90%は法人であり、また従業員別に事業者数の分布をみると、個人については、「1~4人」のランクで55.5%、次いで「5~9人」のランクで40.0%とほとんど従業員数9人以下の事業者である。

法人にあっては、「5~9人」のランクが最も多く16.2%を占めており、次いで「10~14人」のランクの14.9%、「20~29人」のランクの14.1%の順となっており、従業員数49人以下の事業者で全体の80.6%を占めている。

1事業者当たりの「事業所等の床面積」、「決定価格等」および「年間売上高」は個人・法人ともに従業員数が多くなるにしたがっていずれも増加する傾向を示している(図4-1参照)。

なお、「決定価格等」については、個人・法人ともいずれも固定資産税の法定免税点である100万円を上回っている。

イ. 主要機械設備の保有状況は表4-2のとおりとなっている。主要機械設備ごとの全事業者に対する保有事業者の割合が高いものをみると、コンプレッサーの64.2%、次いで自動プレス(62.4%)、溶接機(57.8%)、ボール盤(56.9%)、旋盤(54.0%)、研磨盤(44.2%)、シャーリングマシン(42.0%)の順に高い割合を示している。また、逆に保有事業者の割合が低い機械設備としては、緩速装置(1.1%)、折たたみ機(1.4%)、はね出し装置(1.6%)、ダイリフタ(1.8%)等があるが、これらはプレス本体に組み込まれているものもあり、低い割合となっている。次いでダイニングマシン(1.8%)、アイアンハンド(2.3%)、グリッパーフィード(2.5%)、可動定盤(3.2%)、折り曲げ機(小物)(3.9%)、NCフライス盤(4.5%)、中ぐり盤(5.4%)が保有割合の低い機械設備としてあげられる。

これを個人についてみると、自動プレス（53.3%）が半数以上の事業者に保有されており、次いでコンプレッサー（44.4%）、ボール盤（37.8%）、溶接機（35.6%）、研磨盤、旋盤（各31.1%）の順となっており、逆にトルクバックプレス、中ぐり盤、NCフライス盤、マシニングセンター、折り曲げ機（小物）、折たたみ機、アイアンハンド、グリッパーフィード、はね出し装置が保有割合が零となっている。

また法人についてみると、コンプレッサー（66.4%）、自動プレス（63.4%）、溶接機（60.4%）、ボール盤（59.1%）、フライス盤（57.6%）、旋盤（56.6%）を半数以上の事業者が保有し、これに対し、保有割合が低いものは、緩速装置（1.0%）、折たたみ機、ダイニングマシン（各1.5%）、はね出し装置（1.8%）、ダイリフタ（2.0%）、アイアンハンド（2.5%）、グリッパーフィード（2.8%）、可動定盤（3.5%）、折り曲げ機（小物）（4.3%）があげられる。

個人・法人とも自動プレス、コンプレッサー、溶接機、ボール盤、旋盤、研磨盤、シャーリングマシン、パワープレス等の保有割合が特に高く、これらが金属プレス製品製造業に必要な機械設備であると考えられる。

なお、保有する事業者の割合が高い主要機械設備の1事業者当たりの保有台数を個人・法人別、従業員数別に図示すると図4-2のとおりである。

ところで金属製品製造にかかる機械設備について、リースを受けている場合についてみると（後掲表3参照）、個人にあつては、自動プレス、高速自動プレス、NC旋盤、研削盤および放電加工機に各1事業者あるのみであるが、法人にあつては、主要機械設備のほとんどにわたって、リースの利用がみられる。すなわち、自動プレス（31事業者）を筆頭に、放電加工機（24事業者）、溶接機（22事業者）、フライス盤（17事業者）、折り曲げ機（長尺）（15事業者）、パワープレス、精密打抜きプレス（各13事業者）、マシニングセンター（10事業者）、NC旋盤、研削盤（各9事業者）、シャーリングマシン（8事業者）、高速自動プレス、ポンチングプレス、研磨盤（各7事業者）、ボール盤（6事業者）、油圧プレス、旋盤、コンプレッサー（各5

事業者)、ロールフィード、切断機(各4事業者)、中ぐり盤、NCフライス盤(各3事業者)、トランスファプレス、クランクプレス、トルクバックプレス、グリッパーフィード、タッピングマシン(各2事業者)および卓上プレス、コンタマシン、エアーフィード、圧力保持装置、可動定盤(各1事業者)と個人に比べて法人におけるリースの利用度がかなり高くなっている。

ウ. 1事業者当たりの主要機械の平均保有台数についてみると図4-3のとおりであり、個人では精密打抜きプレス(5.85台)、油圧プレス(5.28台)、自動プレス(4.21台)、クランクプレス(3.33台)、卓上プレス(3.00台)、折り曲げ機(長尺)(2.83台)、ボール盤(2.76台)、パワープレス(2.69台)、エアーフィード(2.50台)となっており、その他の機械設備については、1~2台未満となっている。

法人では溶接機(8.87台)の保有台数が高く、次いで、精密打抜きプレス(7.49台)、自動プレス(6.64台)、パワープレス(5.26台)、緩速装置(4.50台)、折たたみ機(4.17台)、というところが4台を超えており、その他の機械設備においても、2台を超えるものが20品目あり、各事業者が同種の機械設備を複数台保有しているケースが多いといえる。

エ. 主要機械設備の経過年数別保有状況は図4-3のとおりとなっている。

これを「耐用年数を経過したもの」の保有割合についてみると、個人ではトランスファプレス、ポンチングプレス、コンタマシンが各100%、圧力保持装置(85.7%)、ボール盤(72.4%)、折り曲げ機(長尺)(64.6%)、パワープレス(60.2%)、自動プレス(58.4%)、旋盤(51.8%)、研磨盤(50.0%)が50%以上となっている。法人では、中ぐり盤(53.8%)、クランクプレス(52.8%)、旋盤(50.0%)が50%を超えている。「耐用年数の2分の1以上を経過しているもの(耐用年数を経過したものを含む)」の保有割合についてみると、個人では保有している機械設備のうち、NC旋盤、ハンドソー、放電加工機、緩速装置が0%であり、卓上プレスが22.3%、ダイニングマシンが34.0%となっており、その他の機械設備のほとんどが50%以上となっている。また、法人では、はね出し装置が0%であり、さら

にマシニングセンター（12.8%）、緩速装置（22.2%）等9種類の機械設備が50%未満となっている。

一方、「前年中取得したもの」の状況をみると、個人では緩速装置（100.0%）の1事業者があるものの、高速自動プレス（14.3%）、エアーフィード（6.8%）、折り曲げ機（長尺）（5.7%）等4種類の機械設備にみられるだけであるが、法人では35種類の機械設備で前年取得のものがみうけられ、中でもNCフライス盤（20.8%）、油圧プレス（20.7%）、可動定盤（19.3%）、マシニングセンター（18.0%）の割合が高い。

以上のことから金属プレス製品製造業においては、一部機械設備についてはおおむね順調であるといえるものの、総じて主要機械設備の更新は順調であるとはいえず、老朽化していることがうかがえる。

表 4 - 1 1 事業者当たりの従業員数、事業所等の床面積、
決定価格等及び年間売上高 (金属プレス製品製造業)

区 分		事業者数	1 事業者 当 たり			
			従業員数	事業所等の床面積	決定価格等	年間売上高
個 人	1 人～ 4 人	25	人 3	m ² 113. 87	千円 2, 830	百万円 17
	5 人～ 9 人	18	6	258. 35	6, 530	39
	10 人～ 14 人	1	10	433. 99	5, 186	77
	15 人～ 19 人	1	19	397. 29	23, 632	249
	20 人～ 29 人	—	—	—	—	—
	小 計	45	5	185. 08	4, 614	32
法 人	1 人～ 4 人	24	3	133. 74	7, 743	33
	5 人～ 9 人	64	7	296. 30	8, 432	65
	10 人～ 14 人	59	12	499. 27	15, 233	131
	15 人～ 19 人	51	16	909. 94	23, 510	210
	20 人～ 29 人	56	25	1, 275. 79	61, 264	364
	30 人～ 39 人	41	34	1, 584. 91	55, 208	512
	40 人～ 49 人	24	44	1, 996. 00	63, 634	609
	50 人～ 69 人	28	59	2, 954. 00	82, 453	740
	70 人～ 99 人	27	81	3, 548. 09	136, 209	1, 474
	100 人以上	22	164	6, 542. 45	283, 384	2, 830
小 計	396	33	1, 523. 80	54, 767	501	
合 計	441	31	1, 387. 20	49, 649	453	

表4-2 主要機械設備の保有事業者の割合（金属プレス製品製造業）

個人・法人の別 保有事業者数等 主要機械名	個人 (45事業者)		法人 (396事業者)		合計 (441事業者)	
	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)
トランスファプレス	2	4.4	34	8.6	36	8.2
クランクプレス	3	6.7	40	10.1	43	9.8
自動プレス	24	53.3	251	63.4	275	62.4
パワープレス	13	28.9	138	34.8	151	34.2
精密打抜きプレス	7	15.6	69	17.4	76	17.2
シャーリングマシン	10	22.2	175	44.2	185	42.0
高速自動プレス	4	8.9	81	20.5	85	19.3
トルクバックプレス	—	—	47	11.9	47	10.7
ダイイングマシン	2	4.4	6	1.5	8	1.8
ポンチングプレス	1	2.2	57	14.4	58	13.2
卓上プレス	3	6.7	30	7.6	33	7.5
油圧プレス	7	15.6	71	17.9	78	17.7
旋盤	14	31.1	224	56.6	238	54.0
N C 旋盤	2	4.4	37	9.3	39	8.8
ボール盤	17	37.8	234	59.1	251	56.9
中ぐり盤	—	—	24	6.1	24	5.4
フライス盤	11	24.4	228	57.6	239	54.2
N C フライス盤	—	—	20	5.1	20	4.5
ハンドソー	1	2.2	34	8.6	35	7.9
コンタマシン	4	8.9	159	40.2	163	37.0
研削盤	6	13.3	166	41.9	172	39.0
研磨盤	14	31.1	181	45.7	195	44.2
放電加工機	1	2.2	93	23.5	94	21.3

個人・法人の別 保有事業者数等 主要機械名	個人 (45事業者)		法人 (396事業者)		合計 (441事業者)	
	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)
マシニングセンター	—	—	39	9.8	39	8.8
折り曲げ機(長尺)	6	13.3	121	30.6	127	28.8
折り曲げ機(小物)	—	—	17	4.3	17	3.9
折たたみ機	—	—	6	1.5	6	1.4
アイアンハンド	—	—	10	2.5	10	2.3
ロールフィード	8	17.8	88	22.2	96	21.8
グリッパーフィード	—	—	11	2.8	11	2.5
エアーフィード	6	13.3	54	13.6	60	13.6
圧力保持装置	4	8.9	28	7.1	32	7.3
緩速装置	1	2.2	4	1.0	5	1.1
はね出し装置	—	—	7	1.8	7	1.6
可動定盤	—	—	14	3.5	14	3.2
ダイリフタ	—	—	8	2.0	8	1.8
溶接機	16	35.6	239	60.4	255	57.8
コンプレッサー	20	44.4	263	66.4	283	64.2
切断機	6	13.3	68	17.2	74	16.8
タッピングマシン	5	11.1	64	16.2	69	15.6

図 4-1 1 事業者当たり事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高 (金属プレス製品製造業)

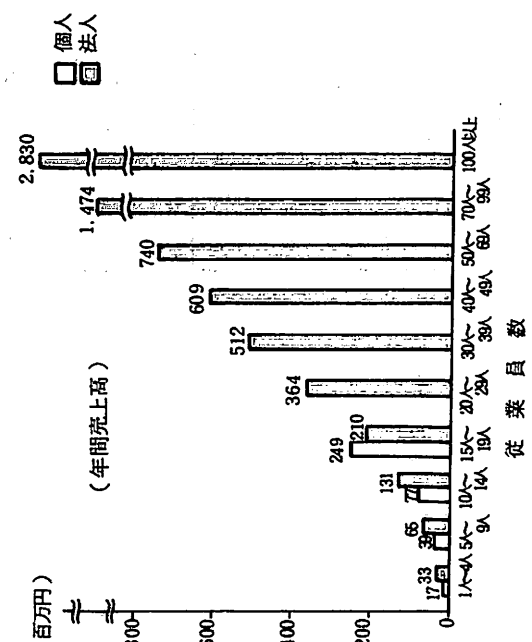
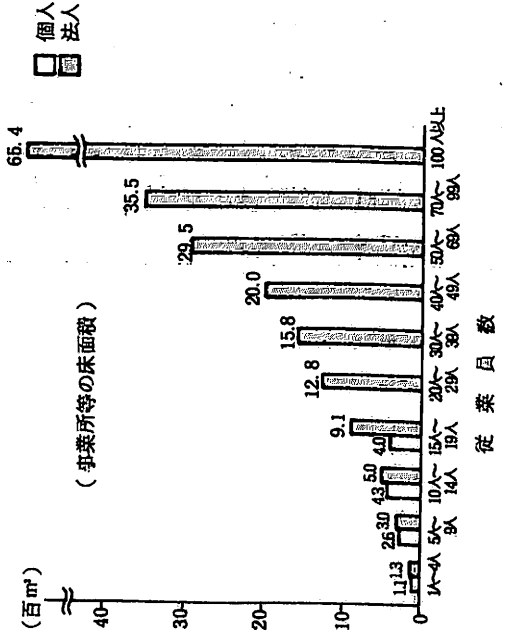
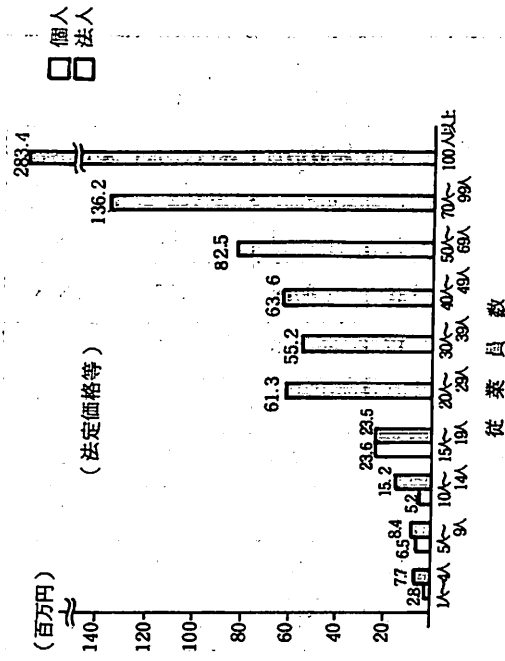


図4-2 1 事業者当たり主要機械保有台数（金属プレス製品製造業）

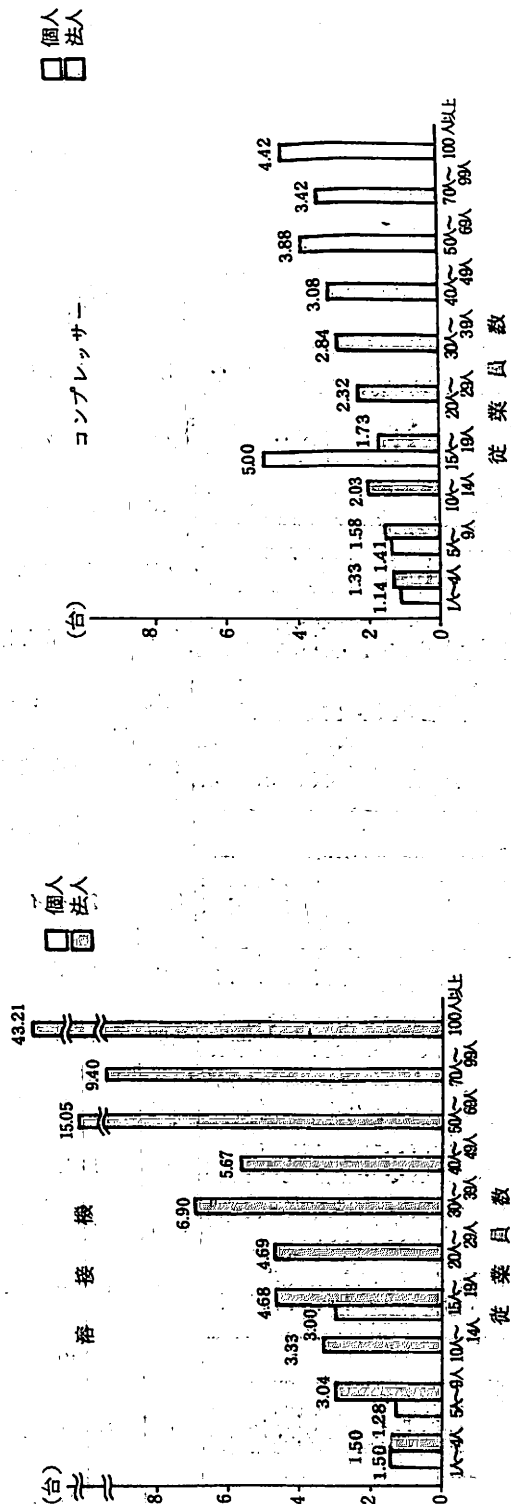
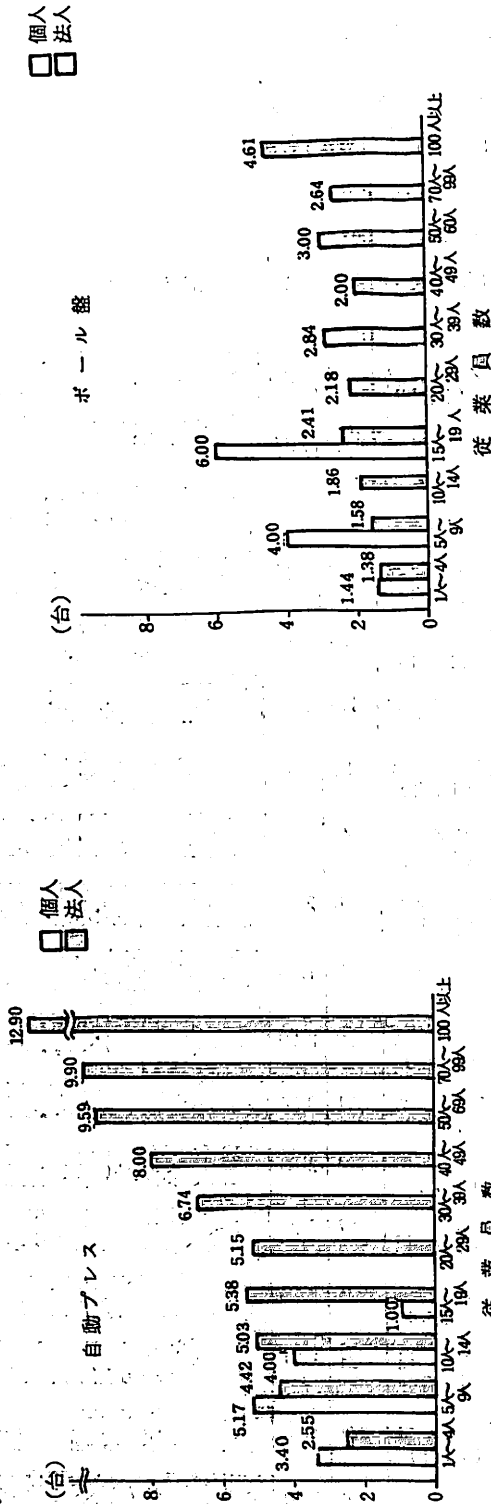






図 4-3 主要機械設備の耐用年数経過別保有状況 (金属プレス製品製造業)

 前年中取得のもの (耐用1.2以降取得のもの)
 前年前取得のもの~耐用年数 1/2未満経過のもの
 耐用年数 1/2以上経過したもの~耐用年数までのもの
 耐用年数を経過したもの

個人			主要機械設備名 (耐用年数)	法人		
耐用年数経過別保有状況 (%)	平均保有台数	保有事業者数		保有事業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況 (%)
100.0	1.50	2	トランスファプレス (12年)	34	3.50	31.1, 29.4, 33.5
30.0, 40.0, 30.0	3.33	3	クランクプレス (12年)	40	3.60	20.8, 21.4, 52.8
22.8, 17.8, 58.4	4.21	24	自動プレス (12年)	251	6.64	33.0, 29.2, 32.8
25.7, 14.1, 60.2	2.69	13	パワープレス (13年)	138	5.26	27.2, 20.9, 47.5
36.6, 36.6, 26.8	5.85	7	精密打抜きプレス (13年)	69	7.49	30.0, 32.3, 33.0
38.5, 15.4, 46.1	1.30	10	シャーリングマシン (13年)	175	1.51	38.4, 25.2, 31.1
14.3, 71.4, 14.3	1.75	4	高速自動プレス (12年)	81	3.18	46.5, 28.6, 16.4
			トルクバックプレス (13年)	47	3.36	52.7, 25.3, 17.0
33.0, 33.0, 34.0	1.50	2	ダイニングマシン (13年)	6	2.00	41.5, 41.5, 17.0
100.0	1.00	1	ボンチングプレス (13年)	57	1.90	32.1, 22.1, 39.5
77.7, 22.3	3.00	3	卓上プレス (13年)	30	2.60	41.2, 29.6, 20.4
35.0, 21.6, 43.4	5.28	7	油圧プレス (13年)	71	3.34	20.7, 35.3, 21.6, 22.4
22.0, 26.2, 51.8	1.64	14	旋盤 (13年)	224	2.86	23.8, 22.4, 50.0
100.0	1.50	2	N C 旋盤 (13年)	37	2.20	14.5, 55.0, 19.5
12.7, 12.7, 72.4	2.76	17	ボール盤 (12年)	234	2.20	29.7, 21.3, 43.1
			中ぐり盤 (12年)	24	1.71	17.0, 19.3, 53.8
32.0, 41.0, 22.5	2.00	11	フライス盤 (12年)	228	2.18	30.3, 27.5, 37.6
			N C フライス盤 (12年)	20	1.20	20.8, 41.7, 29.2

個人		主要機械設備名 (耐用年数)	法人		
耐用年数経過別保有状況 (%)	平均保有台数		保有事業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況 (%)
100.0	1.00	1	34	1.24	7.3 50.0 25.8 16.9
100.0	1.00	4	159	1.29	3.1 19.4 30.2 47.3
33.0 67.0	1.00	6	166	2.46	9.3 29.3 21.5 39.9
7.0 43.0 50.0	1.00	14	181	2.10	6.2 29.1 27.6 37.1
100.0	1.00	1	93	2.06	9.7 12.6 50.5 27.2
			39	1.56	18.0 69.2 12.8
5.7 23.7 64.6	2.83	6	121	2.80	7.5 39.3 27.9 25.3
6.0			17	2.47	2.4 42.9 14.2 40.5
			6	4.17	43.9 12.0 44.1
			10	1.10	9.1 27.3 54.5 9.1
21.7 33.3 42.0	1.50	8	88	2.99	6.0 41.8 29.4 22.8
			11	2.09	39.2 43.5 17.3
6.8 33.2 53.2	2.50	6	54	2.87	7.7 36.2 36.2 19.9
14.3 85.7	1.75	4	28	1.61	4.3 46.6 24.2 24.9
100.0	1.00	1	4	4.50	11.1 77.8 11.1
			7	1.29	100.0
			14	1.50	19.3 14.0 24.0 42.7
			8	1.75	6.9 50.3 14.3 28.5

個人			主要機械設備名 (耐用年数)	法人		
耐用年数経過別保有状況 (%)	平均保有台数	保有事業者数		保有事業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況 (%)
4.0 4.0	1.50	16	溶接機 (8年)	239	8.87	7.1
33.3 58.7						20.9 27.6 44.4
6.7	1.50	20	コンプレッサー (12年)	263	2.54	7.1
23.3 43.3 26.7						17.3 26.4 25.2
17.0 33.0 50.0	1.00	6	切断機 (12年)	68	1.95	7.2
20.0 20.0 20.0 40.0	1.00	5	ダッピングマシン (12年)	64	2.19	5.9
						35.2 25.6 33.3

6 更新状況の概要

(1) 総括

主要機械設備の更新状況（使用期間、不要となった理由及び処分状況）については、各業種及び個々の事業者における企業環境等によってその状況が異なるのは当然のことであり、また本調査において各業種にかかる調査対象事業者の抽出が任意であること等から、この分析結果をもってただちに各業種における一般的傾向と判断することは必ずしも適当とはいえないが、本調査の結果における各業種別に更新状況の概要を述べることにする。

(2) 写真製版業

個人・法人別、従業員数別の不要機械設備の更新状況は後掲表4のとおりである。

まず、平均使用期間についてみると、個人・法人ともに耐用年数を経過する以前に更新される場合が過半数を占めている。

これを個々の機械設備についてみると、電算写植機、活版印刷機、複写機等の場合には、いずれも耐用年数を経過する以前に更新されており、また裁断機（耐用年数12年）などはある事業者間では40年、25年間使用した後更新されているにもかかわらず、他の事業者では僅か2年間使用した後更新しているような場合があり、設備間あるいは事業者間の差が大きいことがうかがえる。

次に不要となった理由としては、技術革新を理由とするものは全体の約16%と過半数を超えている。

更新時の処分状況としては、棄却処分が圧倒的に多い。これは耐用年数を既に経過したものが多くあるが、写真製版業のように技術革新が顕著な機械設備は、中古品としての価値が小さいことによるものと思われる。

(3) 工業用ゴム製品製造業

個人・法人別、従業員数別の不要機械設備の更新状況は後掲表4のとおりであるが、平均使用期間については、個人・法人とも耐用年数を経過した後に更新される場合が多い。

これを個々の機械設備についてみると、ミキシングロール機（耐用年数10年）が21.5年（3台）、20.0年、14.4年（5台）、加硫プレス成形機（耐用年数11年）が22.0年（4台）、17.0年（3台）、14.4年（28台）、13.4年（25台）と耐用年数をかなり経過した後更新されており、工業用ゴム製品製造業では機械設備の老朽化が進んでいると思われる。

また、不要となった理由としては、技術改革を理由とするものは全体の3割に満たず、7割強はそれ以外の理由となっている。

更新時の処分状況としては、棄却処分、売却処分がほとんどであり、9割以上を占めており、遊休及び他への転用はきわめて少ない。また売却処分及び棄却処分の中でも棄却処分が圧倒的に多い。これは工業用ゴム製品の主要製造工程にかかる機械設備については、使用頻度も高く老朽化のためと思われる。

(4) 金属プレス製品製造業

個人・法人別、従業員数別の不要機械設備の更新状況は後掲表4のとおりである。

まず、平均使用期間についてみると、個人・法人ともに大半が耐用年数を経過した後に更新されている。ただ、個々の機械設備についてみると、折り曲げ機（長尺）（耐用年数12年）が6年、1年で、また、マシニングセンター（同12年）が5年で更新されている。

また、不要となった理由としては、技術革新によるものが全体の約39%、その他の理由によるものが約61%である。

更新時の処分状況としては、遊休処分もみられるものの、売却処分と棄却処分とで9割強を占め、中でも棄却処分の割合が高い。

(参考)

耐用年数に応じた段階別取得年次区分表

取得年次 耐用年数区分	取得年次										
	61	60	59	58	57	56	55	54	53	52	51
5	*	*	*								
6	*	*	*								
7	*	*	*	*							
8	*	*	*	*	*						
9	*	*	*	*	*	*					
10	*	*	*	*	*	*	*				
11	*	*	*	*	*	*	*	*			
12	*	*	*	*	*	*	*	*	*		
13	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
14	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
15	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
16	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*

但 本表をもとに集計表第3表「取得年次別内訳」の年次別区分を行ったものである。

7 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額等の特別控除

中小企業新技術体化投資促進税制（電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額等の特別控除）については、租税特別措置法第42条の6に定めるように、中小企業者に該当する法人又は農業協同組合等で青色申告書を提出するものが、昭和59年4月1日から昭和61年3月31日迄の期間内（昭和61年度税制改正により2年延長）に特定電子機器利用設備を取得又は製作して当該事業者の営む一定の事業の用に供した場合には、当該特定電子機器利用設備について、初年度、取得価額の30%を限度とする特別償却又は取得価額の7%相当額の税額控除（ただし、法人税額の20%を限度とする。）の選択適用を認めるものであり、さらに、リース資産についても、リースに係る費用総額の一定額の税額控除を認めるものであるが、写真製版業、工業用ゴム製品製造業、金属プレス製品製造業についてその適用状況は後掲表5のとおりとなっている。

まず、写真製版業についてみると、361事業者のうち138事業者、32種類の機械設備のうち24種類の機械設備がこの投資促進税制の適用を受け、その内訳は、特別償却が128事業者、税額控除が37事業者となっている。写真製版業について電子機器がかなりの割合で利用されており、特別償却の適用を受けている事業者が多い。

次に工業用ゴム製品製造業についてみると、比較的主要機械設備の更新が行われているにもかかわらず、電子機器の導入が少ない分野であるせいか、174事業者のうち11事業者、35種類の機械設備のうち9種類がこの投資促進税制の適用を受けているのみである。この内訳は特別償却8事業者、税額控除3事業者である。

最後に金属プレス製品製造業については、396事業者のうち63事業者が、40種類の機械設備のうち15種類の機械設備が当該税制の適用を受けており、いわゆるNC（数値制御装置）を組み込んだ工作機械に集中している。その内訳は、特別償却の場合がほとんどであり、制度創設時に適用を受けた資産が多い。

(参考) 中小企業における償却資産に関する調査関係書類

自治固 第 85 号

昭和62年 8月26日

東京都総務・主税局長
各都道府県総務部長 殿

自治省税務局固定資産税課長

中小企業における償却資産に関する調査について(照会)

都市における中小企業の標準的な償却資産の保有状況等を把握し、固定資産税における償却資産の評価事務に資するため、標記の調査を別添の「中小機械工業等における償却資産に関する調査要領」により実施することとしたので、貴管下市に御示達のうえ、よろしくお取り図らい願いたい。

なお、各市における調査結果については、原票をとりまとめのうえ10月31日までに当課へ御提出願いたい。

中小機械工業等における償却資産に関する調査要領

1. 調査対象

原則として次に掲げる要件に該当する中小企業者とし、企業経理が比較的整理されている企業で本調査の主旨をよく理解し、かつ、協力が得られる者を選定する。

業 種	要 件
写真製版業 工業用ゴム製品製造業 金属プレス製品製造業	従業員の数が300人以下の法人又は個人 (法人にあっては、資本の額又は出資の 総額が1億円以下のものに限る。)

2. 調査業種

次に掲げる製造業を営む者を調査対象とし、各市は「3.調査方法」により業者を選定して調査するものとする。

(1) 写真製版業(工業統計調査産業分類 以下「産業分類」という。1941)

「写真製版業」とは、線画とっ版、網版、原色版、写真平版、プロセス平版、平とっ版を扱う業種をいい、写真植字を含むものとする。

(2) 工業用ゴム製品製造業(産業分類2333)

「工業用ゴム製品製造業」とは、防振ゴム、ゴムロール、ゴム製パッキング類、ゴム管、ゴムライニング、工業用エポナイト製品(電装、棒、管、板、生地、素地等)、工業用ゴム板、防げん材、工業用スポンジ製品、フラップ、リムバンド、その他の工業用ゴム製品(ゴムテープ、ゴム製シール類、ゴム系接着剤等)を製造する業種をいう。

(3) 金属プレス製品製造業(アルミニウム、同合金を除く)(産業分類2852)

「金属プレス製品製造業」とは、打抜、プレス機械部分品(機械仕上げをしないもの)を製造する業種をいい、自動車車体部品、医療機械部品、王冠等を製造する業種及びその他の打抜、プレス金属製品(ほうろう素地、湯たんぽ、懐炉、便器、台所用品、食卓用品等)を製造する業種を含むものとする。

る。

3. 調査方法

- (1) 各市の調査対象事業者数は、原則として3業種、3事業者とする。
- (2) 指定された業種が所在しない市にあっては、所在する業種について調査対象から任意に選定し、調査するものとする。
- (3) 調査対象事業者が、同一の業種となる場合には、各市は、従業員数、売上高、設備等を勘案して、当該市の大、中、小の事業者を選定し、調査するものとする。

4. 調査項目等

別添「中小機械工業等における償却資産に関する調査表」のとおりとする。

主 要 設 備 一 覧

業種（写真製版業）

工 程 ・ 部 門		主 要 機 械 設 備 名
写 植 版 下	印 字	手動写植機 電子制御写植機
	入 力 機 器	漢字入力装置 パーソナルコンピュータ ワードプロセッサ
	電 算 写 植	電算写植機
	現 像 処 理	印画紙自動現像機
	版 下 台 紙	自動作図機
写 真 製 版	色 分 解 原稿ネガ撮影	カラースキナー 色校正システム 製版カメラ
	現 像 処 理	フィルム自動現像機 濃度計
	集 版 合 成	貼込みシステム ライトテーブル
	密 着 反 転	プリンタ
	刷 版 焼 付	P S 版焼付プリンタ（真空焼付機）
	刷 版 現 像	P S 版自動現像機
印 刷	活版印刷機 平版印刷機	
製本・その他設備	裁断機 丁合機 くるみ機 穴あけ機 綴じ機 折り機 箔押し機 製版用乾燥機 複写機 輪転機 製版機 校正機	

主 要 設 備 一 覧

業種（工業用ゴム製品製造業）

工 程 ・ 部 門	主 要 機 械 設 備 名
計 量 ・ 切 断	自動計量機 自動送り切断機
混 練 り	ミキシングロール機 密閉式混練り機
カ レ ン ダ ー 加 工	カレンダーロール機 逆L型カレンダーロール機
押 出 し ・ 加 硫 成 形	押出し機 真空押出し機 加硫プレス成形機 射出成形機 加硫缶 二重加硫缶 ホットチャンバー 熱風連続加硫機
の り 引 加 工	のり引機
浸 せ き 加 工	浸せき槽
成 形	注入成形機 真空成形機 遠心成形機
仕 上 げ 加 工	円筒研削盤 平面研削盤 旋 盤

業種（工業用ゴム製品製造業）

工 程 ・ 部 門	主 要 機 械 設 備 名
試 験	反発弾性試験機 屈曲亀裂試験機 粘弾性試験機 引張試験機 摩耗試験機 熱劣化試験機 万能試験機
そ の 他 設 備	洗浄機 集塵機 捺印機 脱水機 遠心鑄造機 ボイラー

主 要 設 備 一 覧

業種（金属プレス製品製造業）

工 程 ・ 部 門	主 要 機 械 設 備 名
絞 り 加 工	トランスファプレス クランクプレス
せ ん 断 加 工	自動プレス パワープレス 精密打抜きプレス シャーリングマシン 高速自動プレス トルクパックプレス ダイニングマシン ポンチングプレス 卓上プレス 油圧プレス
切 削 加 工	旋 盤 NC旋盤 ボール盤 中ぐり盤 フライス盤 NCフライス盤 ハンドソー コンタマシン 研削盤 研磨盤 放電加工機 マシニングセンター

業種（金属プレス製品製造業）

工 程 ・ 部 品	主 要 機 械 設 備 名
曲げ・切断・穴明 け加工	折り曲げ機（長尺） 折り曲げ機（小物） 折たたみ機 アイアンハンド
加工素材の送り装 置	ロールフィード グリッパーフィード エアーフィード
付 属 機 器 ・ 装 置	圧力保持装置 緩速装置 はね出し装置 可動定盤 ダイリフタ
そ の 他 設 備	溶接機 コンプレッサー 切断機 タッピングマシン

調査表の記載要領

第1 調査表(A)について

1. 「人口」欄は、昭和62年3月31日現在の住民基本台帳の登録人口を記載すること。
2. 「業種」欄は、指定された調査対象業種を記載するとともに()内には調査対象となった事業所等について事業の内容を具体的に記載すること。
3. 「法人、個人の別」欄は、該当する番号に○をつけるとともに、法人にあっては該当する会社の種類に○をつけること。
4. 「資本の金額」欄は、最近の事業年度末における資本の金額又は出資金の額を記載すること。ただし、個人事業者にあっては、記載を要しないものであること。
5. 「従業員数」欄は、調査日現在当該事業所等に勤務している常用労働者、個人事業者及び事業専従者の合計を、管理事務系従業員と現業従業員とに区分し記載すること。なお管理事務系と現業とを兼ねている者については、主たるものに区分し記載すること。

また、常用労働者、個人事業者及び事業専従者とは、それぞれ次に定める者をいうものであること。

ア 常用労働者は次のいずれかの従業者をいう。

- (イ) 期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- (ロ) 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
- (ハ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- (ニ) 事業主の家族で所得税法上、家族専従者控除の対象となり得る者。したがって実質的には実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のもは含まれないこと。

6. 「事業所等の床面積」欄は、調査日現在当該事業所等の用に供している家

屋の延べ床面積を記載すること。なお、併用住宅等の場合には当該事業所等の用に供している部分の面積を記載すること。

また、本・支社（店）がある場合には、調査対象となっている事業所に係るもののみ延べ床面積を記載するものであるが、工程・部門の一部が独立して一の事業所を構成している場合等、各事業所を合わせて一の製造業等が営まれている場合には、これらを合計した家屋の延べ床面積を記載すること。

7. 「年間売上高」欄は、前事業年度（事業年度が6月の場合は2事業年度分）における売上高を記載すること。
8. 「昭和62年度決定価格」欄は、昭和62年度の償却資産に係る固定資産税の決定価格を記載すること。
9. 「帳簿価額」欄は、昭和62年度の固定資産税に係る償却資産申告書に記載された帳簿価額の合計の金額を記載すること。なお、申告書に帳簿価額の記載がない場合又は申告がない場合は、当該事業所の期末帳簿価額の合計を記載すること。
10. 事業所において事業の用に供している機械設備のうち、貸与設備（リース等を含む）されているものの有無について該当する事項に○をつけて下さい。
11. 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除についての有無と適用区分については該当事項をそれぞれ○で囲んで下さい。

第2 調査表（B）について

1. 「工程・部門」及び「主要機械設備名」欄は、調査日現在、当該事業所において事業の用に供している機械設備をその工程又は部門別に記載するものであるが、次の点に留意すること。
 - (1) 「主要機械設備名」欄は、別紙業種別の「主要機械設備一覧」に掲げる機械設備について記載するものであるが、「主要機械設備一覧」に列挙した機械設備以外で主要な機械設備がある場合には、当該機械設備名を工程・部門別に記載し、機械設備の頭に「*」を付するとともに、「備考」欄に主たる用途を簡潔に記載すること。

- (2) 「主要機械設備名」及び「取得年月」が同一のものは、一括して記載して差し支えないこと。なお、この場合に「取得価格」欄は、単価ではなく当該機械設備全部の取得価格を記載すること。
2. 「保有台数のうち前3年以内に更新によって取得した台数」とは、調査日現在において前3年以内に更新取得された主要機械設備について記載すること。
3. 「更新のため前3年以内に不要となった機械の状況」については、次の点に留意すること。
- (1) 「更新のため前3年以内に不要となった機械の状況」とは、前3年以内に更新のため不要となった機械について記載すること。
- (2) 「同使用期間」には不要となった機械を過去何年間使用したかを記載すること。
- (3) 「技術革新」とは能率化、生産性の向上進歩等を総称するものとし、旧機械と型式、性能が同じ程度のものは「その他」に計上すること。
- (4) 「他に転用」とは、新しい機械(A)を取得したため機械(B)が不要となり他の部所において使用する場合をいうものであり、その機械(B)は新しく配置された工程・部門の主要機械として調査表に計上されることになるものであること。
- (5) 「売却」とは中古品(機械)として売却したものをいい、「棄却」とはスクラップとして処分したものをいうものであること。

第3 調査表(C)について

1. 「工程・部門」及び「機械設備名」欄は調査日現在当該事業所において、事業の用に供している機械設備のうち貸与(リース等を含む)されているものを記載すること。
2. 「現有台数」欄は調査日現在、貸与(リース等を含む)されている機械設備のうち、当該事業所に使用又は保管されているものの台数を記載すること。
3. 「貸与開始年月」欄は機械設備の貸与(リース等を含む)を受けた年月を

記載すること。

4. 「貸与（使用）予定期間」欄は貸与（リース等を含む）された機械設備について期間のあるものはその期間を、また期間のないものについては稼働状況等を勘案し予定年月を記載すること。

第4 調査表（D）について

1. 「工程・部門」及び「機械設備名」欄には調査表（B）（C）について記載されたもののなかから該当するものを記載して下さい。
2. 「取得価格」欄には取得価格又は制作の後事業の用に供された時の取得価格を、「リース」欄にはリース期間と月額リース料合計について記載して下さい。
3. 適用項目については該当するものに○をつけて下さい。

記載についての留意事項

第1 調査表(A)について

1. 法人個人の別は必ず表示して下さい。
2. 「資本の金額」、「事業所の床面積」、「年間売上高」等の数値の記載については単位を明確に願います。
3. 貸与設備(リース等を含む)の有無については必ず確認の上記載して下さい。

第2 調査表(B)について

1. 主要機械設備名については一般的な平易な表現で統一しているので、メーカー名または難易な表現をつかっている機械名は調査時に、どの工程・部門に該当する機械設備であるかを確認の上記載して下さい。また列挙した以外についての主要機械についてはどの部門に入り、主たる用途は何かを必ず記載して下さい。

第3 調査表(C)について

1. 調査表(A)において「リース資産等の有無」欄に◎と記載されたものについては必ず調査して下さい。
2. 貸与(リース等を含む)されているとは、リース業者から借り受けているものは勿論、依頼者から保管使用を求められているものを含めて記載して下さい。

第4 調査表(D)について

1. 調査表(A)について電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額等の特別控除について◎と記載されたものについて調査記入して下さい。
2. 適応項目欄については有の場合○で記載して下さい。

3. 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額等の特別控除を適用される要件等制度の概要については次の通りであります。

制度の概要

中小企業新技術体化投資促進税制（電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額等の特別控除）の概要は、次の通りです。

中小企業者に該当する法人又は農業協同組合等で青色申告書を提出するものが昭和59年4月1日から昭和63年3月31日までの期間内に、電子機器利用設備を取得又は製作してその営む一定の事業の用に供した場合には、その事業の用に供した電子機器利用設備について、その取得価額の初年度30%の特別償却又は取得価額の7%の税額控除の選択適用を認めるものです。

ただし、税額控除については、当該事業年度の法人税額の20%相当額を限度とし、この限度額を超過した部分については、1年間の繰越控除が認められます（昭和61年度以降輸入機器については20%割増し）。

なお、この制度は、リース資産についても、税額控除を認めています。

1. 中小企業者の範囲

中小企業者とは、次の(1)及び(2)に掲げる法人をいいます。

- (1) 資本又は出資の金額が1億円以下の法人のうち次に掲げる法人以外の法人

① その発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上が同一の大規模法人（資本若しくは出資の金額が1億円を超える法人又は資本若しくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人をいい、中小企業投資育成株式会社は除かれます。）の所有に属している法人

② その発行済株式の総数又は出資金額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人

すなわち、大企業の子会社は、資本金が1億円以下であっても、対象から除外されます。

2. 対象設備の範囲

対象設備（電子機器利用設備）とは、電子の運動の特性を高度に応用した部品を使用する機械及び装置並びに器具及び備品で、製品の品質の向上、製造工程の自動化若しくは連続化、加工品の加工精度若しくは処理速度の機能の向上又は作業工程における安全化、事務処理の能率化等の促進に著しく寄与するものとして、昭和59年通商産業省告示第121号（昭和60年同省告示第128号及び昭和61年同省告示第120号により一部改正）で指定された設備類で、設備の仕様等については各種の要件が付されています。

3. 取得価額要件等

上記の(1)の電子機器利用設備のうち、次の要件のすべてを満たすものが、この制度の対象とされます。

- (1) 取得又は製作の後事業の用に供されたことのないもの（新品）であること。
- (2) 法人税法の施行地にある対象法人の営む指定事業の用に供されたものであること。
- (3) 1台又は1基（通常一組又は一式をもって取引の単位とされるものにあつては一組又は一式）の取得価額が140万円以上のものであること。なお、リースの場合には、1台又は1基のリース費用の総額が190万円以上であること。
- (4) 貸付の用に供するものでないこと。

4. 取得期間等

(1) 取得・供用期間

この制度は、電子機器利用設備を昭和59年4月1日から昭和63年3月31日までの期間（以下「指定期間」といいます。）内に、取得若しくは製作又は賃借をして指定事業の用に供した場合について適用されます。

(2) 適用事業年度

特別償却又は税額控除の適用を受ける事業年度は、電子機器利用設備を指定事業の用に供した日を含む事業年度ですが、解散（合併による解散は

除かれます。)の日を含む事業年度及び清算中の各事業年度については、適用が認められません。

5. 個人の場合の控除税額の計算等

(1) 控除税額の計算

青色申告書を提出する中小企業者(常時使用する従業員数1,000人以下)に該当する個人が、指定期間内(昭59.4.1～昭63.3.31)に特定電子機器利用設備を取得(製作を含みます。)し、かつ、それを指定事業の用に供した場合には、特別償却との選択により、この税額控除が認められます。

また、この税額控除は、リース契約により電子利用機器を賃借して、指定事業の用に供する場合についても認められます。

(注) 適用対象となる「特定電子機器利用設備」の範囲、「指定事業」の範囲、特例の対象要件である「リース契約」の要件などは、法人税の場合と同様ですので、参照して下さい。

6. 申告要件

特別償却を選択した場合、税額控除を選択した場合のいずれにおいても所定の明細書を法人税申告書に添付することとされています。

中小機械工業等における償却資産に関する調査表

調査表(A)

都道府県名	都	市	市	人	口	人
業種	具体的に []					
法人・個人の別	1. 法人 (株式会社、有限、合資、合名、その他) 2. 個人					
事業の規模	資本金額等	従業員数	管理・事務系	人	現業	人
						千円
	事業所等の床面積					㎡
	年間売上高					百万円
参考	昭和62年度決定価格	千円	リース資産等の有無	有	無	無
	帳簿価額	千円				
	電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額等の特別控除の有無	有	無	適用区分	特別償却	税額控除

調査表(B)

業種名

※調査表(C)および(D)に記載するものも記入する。
 ※プラットフォームとして一括設置したものは、個々の機械設備に分割して記入する。

工程・部門	主要機械設備名	取得年	保有台数	取得価格 千円	保有台数のうち前3年以内に更新によって取得した台数	備考	更新のため前3年以内に不要となった機械の状況									
							不要となった機械設備名	同台数	同使用期間	不要となった理由	不要機械の処分状況					
			台		台			台	年	技術革新	その他	1. 遊休	2. 他に転用	3. 売却	4. 棄却	

(注) 保有台数の単位は、1台、1基および1装置とする。

調査表(C) リース資産等の調査

業種別

※調査表(A)において、「リース資産等の有無」に(有)と記載されたものを記入する。
 ※調査表(B)のうちリース資産等を記入する。

工程・部門	機 械 設 備 名	保有台数	貸与開始年月	貸与(使用)予定期間	備 考
		台			

1. 保有台数の単位は、1台、1基、および1装置とする。
 2. 従来から使用のものは、備考欄に○印を記入すること。

調査表(D) 電子機器利用設備を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除について

業種名	
-----	--

※調査表(A)のうち、電子機器利用設備を取得した場合の特別償却又は税額控除について④と記載したものについて記入する。

※調査表(B)のうち、特別償却又は税額控除の適用を受けているものを記入する。

工程・部門	機械設備名	台数	取得又は貸与開始年月日	取得価格 円	リース料			適用項目	
					契約期間 A	月額 B	A × B 円	特別償却	税額控除

(注) 台数の単位は、1台、1基および1装置とする。

写 真 製 版 業

表 1 1 事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の
床面積、決定価格及び売上高

区 分		個 人	法 人	計
事 業 者 数		63	361	424
一 事 業 者 当 た り	資 本 金 等 (千円)	—	9,090	9,090
	従 業 員 数 (人)	6	25	22
	事業所等の床面積 (㎡)	137.45	608.37	538.40
	決 定 価 格 等 (千円)	5,305	30,905	27,112
	年 間 売 上 高 (百万円)	35	240	209

東 洋 建 設 有 限 公 司

資本金	100,000,000
剰余金	100,000,000
負債	100,000,000
純資産	100,000,000

区 分	資 本	借 入 金	合 計
専業業者	100,000,000	0	100,000,000
資本金 (円)	100,000,000	0	100,000,000
従業員数 (人)	0	0	0
借入金者の総額 (円)	0	0	0
貸付総額 (円)	0	0	0
平均売上高 (百万円)	0	0	0

(注) 数字の単位は、1円、1千円、1万円、10万円、100万円とする。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数 写真製版業

区分 個人 法人別	1 事業者		事業所等 の床面積 (㎡)	決定価格等 (千円)	年間売上高 (百万円)	主要機械			機名	
	事業者数	従業員数 (人)				資本金等 (千円)	手動写植機	電子写植機		漢字入力装置
個	1~4	34	74.55	1,968	16	1.55	1.00		2.00	
	5~9	16	111.29	7,289	35	2.00	1.67			
	10~14	7	247.07	10,070	62	2.67	1.00	1.00	5.00	
	15~19	4	375.56	13,371	107	2.00	2.00			
	20~29	1	386.69	30,359	92	2.00	3.00			
	30~39	1	716.00	3,138	185	4.00		1.00		
	40~49									
	50~69									
	70~99									
	100以上									
小計	63		137.45	5,305	35	1.93	1.63	1.00	3.50	
法	1~4	26	3,087	2,821	28	1.94	1.00		1.00	
	5~9	77	3,579	7,882	55	1.98	1.14	1.00	1.00	
	10~14	65	7,079	18,289	113	2.03	2.20	1.20	4.50	
	15~19	44	6,484	18,944	144	2.06	1.50	2.17	1.25	
	20~29	54	7,806	686.75	30,763	181	3.11	1.87	1.25	2.14
	30~39	34	11,669	686.87	40,458	283	3.48	1.40	1.00	1.67
	40~49	24	15,708	984.10	58,897	384	3.58	3.50	4.00	
	50~69	15	11,907	1,754.67	79,855	551	4.71	2.50	8.67	
	70~99	15	33,500	1,849.14	101,978	1,227	4.08	2.75	5.33	1.25
	100以上	7	30,414	4,179.33	183,884	1,688	4.80	4.00	12.00	2.00
小計	361	30,414	608.37	30,909	240	2.68	2.04	3.60	2.07	
合計	424	30,414	538.40	27,112	209	2.57	2.00	3.43	2.18	

注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数別に()で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数 写真製版業

区分	1 事業者当たり									
	主要機械					名称				
個人 法人別	従業員 数(人)	ワープロ 電算手 複機	印 高 新 自動 複機	自動 作 図 機	カラー キ ャ ッ タ ー	色 校 正 シ ス テ ム	製 版 カ メ ラ	FMM 自 動 現 像 機	度 計	配 込 シ ス テ ム
個	1~4	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.10	1.00		
	5~9	1.00		1.17	1.00	1.00	1.21	1.33	1.33	
	10~14	2.00	3.00	1.00			1.00	1.00		
	15~19	2.00					1.50	1.00		
	20~29						1.00			
人	30~39						2.00	1.00		
	40~49									
	50~69									
	70~99									
	100以上									
小計	1.60	2.33	1.11	1.00	1.00	1.16	1.13	1.33		
法	1~4	2.00	1.50	1.00	1.00	1.00	1.44	1.00	1.00	
	5~9	1.00	1.33	1.00	1.40	1.10	1.31	1.29	1.10	1.00
	10~14	2.13	1.50	1.31	1.00	1.44	1.17	1.44	1.39	1.17
	15~19	1.75	4.00	1.36	1.00	1.40	2.33	1.46	1.52	1.00
	20~29	1.67	1.38	1.07	1.22	2.56	2.00	1.52	1.94	1.46
人	30~39	2.80	1.89	1.42	1.18	2.57	1.80	2.24	2.04	1.60
	40~49	1.67	2.71	1.20	1.50	3.82	1.86	2.74	3.78	1.50
	50~69	11.00	1.80	1.83	1.00	1.20	1.67	1.05	1.80	1.50
	70~99	3.67	5.83	1.50	1.50	2.00	1.00	2.69	4.29	1.40
	100以上	1.00	1.00	2.00	1.25	2.60	1.00	6.83	2.33	2.50
小計	2.31	2.38	1.28	1.28	2.14	1.69	1.74	1.97	1.48	1.74
合計	2.25	2.37	1.27	1.27	2.11	1.69	1.66	1.90	1.47	1.74

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除いたものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数 写真製版業

区分 個人 法人別	1 事業者当り												
	主要機械												
	ライター	3.25	1.00	1.40	1.00	1.82	1.75	1.00	1.00	1.00	1.00		
個人	従業員数(人)	1~4	3.25	1.00	1.40	1.00	1.82	1.75	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		5~9	2.50	1.14	1.11	1.00	2.36	1.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		10~14	1.00	1.00	1.50		3.00	2.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		15~19	1.00		1.00	1.00	5.33	1.00	1.33	1.00	1.00	1.00	1.00
		20~29			1.00		1.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		30~39					3.00	6.00	2.00				
		40~49											
		50~69											
		70~99											
		100以上											
法人	小計	3.44	1.05	1.22	1.00	2.52	1.88	1.07	1.00	1.00	1.00	1.00	
	1~4	1.00	1.10	1.17	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	5~9	2.94	1.35	1.12	1.00	2.03	2.13	1.15	1.00	2.00	1.13	1.13	
	10~14	1.71	1.34	1.44	1.30	2.20	2.92	1.09	1.14	1.17	1.27	1.27	
	15~19	1.23	1.68	1.20	1.33	2.74	3.17	1.48	1.09	1.00	1.33	1.33	
	20~29	3.36	1.89	1.45	1.20	2.97	3.73	1.42	1.80	1.45	1.36	1.36	
	30~39	3.38	2.29	1.95	1.64	2.43	4.78	1.67	1.25	1.25	1.30	1.30	
	40~49	1.54	2.21	2.14	1.67	4.22	3.40	1.91	1.00	1.14	1.17	1.17	
	50~69	6.50	1.90	2.40	1.40	3.83	5.86	2.44	2.20	1.50	1.50	1.50	
	70~99	3.25	2.72	4.25	2.67	3.25	7.70	2.36	2.33	2.00	1.60	1.60	
100以上	5.00	3.50	1.40	2.50	5.75	7.00	6.00	2.33	2.67	1.00	1.00		
小計	2.63	1.80	1.63	1.54	2.71	3.72	1.56	1.49	1.40	1.31	1.31		
合計	2.69	1.74	1.58	1.53	2.68	3.50	1.49	1.43	1.39	1.28	1.28		

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除いたものであり、その事業者数は表3の保有台数図に()で示した。

表2-2 業種別、個人・法人別、従属員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事務所の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数 写真製版業

区分 業種 個人 法人 別	1 事業者当たり																				
	主 要 機 械					名															
	複写機	複写機	複写機	複写機	複写機	複写機	複写機	複写機	複写機	複写機											
個人	1.00	1.16	1.00	1.00	1.00	1.10	1.40	1.00	1.66	1.33	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
法人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
小計	1.08	1.10	1.00	1.00	1.00	1.29	1.33	1.18	1.40	1.33	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
個人	1.12	1.27	1.00	1.00	1.00	1.35	1.45	1.20	1.58	1.00	1.17	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
法人	1.45	1.18	1.00	1.00	1.00	1.20	1.20	1.18	1.44	1.28	1.50	1.36	1.50	1.36	1.50	1.36	1.50	1.36	1.50	1.36	1.50
小計	1.57	1.43	1.00	1.00	1.00	1.53	1.60	1.38	1.72	1.28	1.68	1.76	1.66	1.86	1.66	1.86	1.66	1.86	1.66	1.86	1.66
個人	1.75	1.40	1.00	1.00	1.00	3.33	1.00	2.00	3.33	1.00	2.00	1.33	1.00	1.33	1.00	1.33	1.00	1.33	1.00	1.33	1.00
法人	2.83	3.00	1.00	1.00	1.00	4.00	1.00	3.25	4.00	1.00	3.25	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
小計	1.63	1.52	1.06	1.06	1.06	1.68	1.44	1.46	1.67	1.00	1.50	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46
合計	1.58	1.46	1.06	1.06	1.06	1.64	1.42	1.42	1.51	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除いたものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 写真製版業 (個人)

区分 従業員数(人)	手動写真植機(7年)			電子制御写真植機(7年)			漢字入力装置(7年)			ホソリフコンピュータ(6年)				
	保有			保有			保有			保有				
	台数	61以降	60~59	57~55	54以降	61以降	60~59	57~55	54以降	61以降	60~59	58~55		
1~4	34	(27)1.55	0.15	0.30	0.45	0.65	(7)1.00	1.00			(7)2.00	2.00		
5~9	16	(14)2.00	0.14	0.14	0.79	0.93	(2)1.67	0.67	0.33	0.34				
10~14	7	(2)2.67		0.33	0.67	1.67	(2)1.00	0.50		0.50	(7)5.00	5.00		
15~19	4	(7)0.33		0.33							(7)5.00	5.00		
20~29	1	(2)2.00			0.50	1.50	(7)2.00	2.00						
30~39	1	(2)2.00		1.00	1.00	(7)3.00		3.00						
40~49		(7)4.00	1.00	1.00	1.00	1.00				(7)1.00	1.00			
50~59		(7)1.00												
60~69														
70~99														
100以上														
個人計	63	(45)1.83	0.13	0.24	0.62	0.94	(2)1.63	0.25	0.25	0.88	0.25	0.50	(2)3.50	
個人・法人合計	424	(2)0.11	0.04	0.04	0.03	(7)0.13	0.13						(2)3.00	
		(27)2.57	0.14	0.60	0.70	1.13	(2)2.00	0.28	0.51	0.89	0.69	1.08	0.58	0.72
		(27)0.12	0.02	0.08	0.02	(7)0.10	0.05	0.02	0.02	0.03		0.31	0.40	0.32

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 写真製版業 (個人)

区分	事業者数	ワードプロセッサ (6年)			電算写植機 (7年)			印画紙自動現像機 (7年)			自動作図機 (7年)						
		保有			保有			保有			保有						
		台数	61以降	50~59	61以降	60~59	57~55	54以降	61以降	60~59	57~55	54以降	61以降	60~59	57~55		
従業員数 (人)	34	(1) 1.00	1.00		(4) 2.00			(7) 1.00				(7) 1.00					
					(7) 0.25												
1~4	16	(1) 1.00	1.00					(6) 1.17	0.17	0.33	0.17	(7) 1.00			1.00		
		(1) 1.00	1.00														
5~9	7	(2) 2.00		0.50	(2) 3.00	0.50	2.50	(2) 1.00									
		(1) 1.50		1.50	(7) 0.50	0.50											
10~14	4	(1) 2.00	2.00														
15~19	1																
20~29	1																
30~39	1																
40~49																	
50~59																	
60~69																	
70~99																	
100以上																	
個人計	63	(3) 1.60	0.80	0.20	(6) 2.33	0.17	1.33	0.33	0.50	(9) 1.11	0.11	0.22	0.11	0.67	(2) 1.00	0.50	0.50
個人・法人合計	424	(7) 0.60			(2) 0.33	0.17	0.16										
		(64) 2.25	0.58	1.13	(35) 2.37	0.48	0.96	0.75	0.18	(77) 1.27	0.16	0.43	0.27	0.41	(69) 1.27	0.28	0.67
		(22) 0.83	0.17	0.48	(57) 0.43	0.13	0.27	0.03		(6) 0.08	0.05	0.02	0.01	(77) 0.28	0.03	0.18	0.07

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下限はリースに関するものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (個人)

区分	カラーキヤナー (7年)		包校正システム (7年)				製版カメラ (7年)				フィルム自動現像機 (7年)					
	保有		保有		保有		保有		保有		保有		保有			
	台数	左の取得年次別内訳 (台)	台数	左の取得年次別内訳 (台)	台数	左の取得年次別内訳 (台)	台数	左の取得年次別内訳 (台)	台数	左の取得年次別内訳 (台)	台数	左の取得年次別内訳 (台)	台数	左の取得年次別内訳 (台)		
従業員数 (人)	61以降	57-59	54以降	61以降	57-59	54以降	61以降	57-59	54以降	61以降	57-59	54以降	61以降	57-59	54以降	
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
1~4	(1) 1.00						(20) 1.10	0.05	0.20	0.20	0.65	(4) 1.00	0.50	0.25	0.25	
							(1) 0.05		0.05			(1) 0.25	0.25			
5~9	(1) 1.00	1.00					(4) 1.21	0.21	0.14	0.36	0.50	(6) 1.33	0.33		0.67	
							(1) 0.07	0.07								
10~14							(6) 1.00		0.33	0.33	0.34	(3) 1.00		0.33	0.67	
15~19							(2) 1.50		0.50	0.50	0.50	(2) 1.00		0.50	0.50	
20~29							(2) 1.00				1.00					
							(1) 2.00					(1) 1.00		1.00		
30~39												(1) 1.00		1.00		
40~49																
50~69																
70~99																
100以上																
個人計	(2) 1.00	1.00					(4) 1.16	0.09	0.20	0.29	0.58	(6) 1.13	0.25	0.25	0.38	0.25
							(2) 0.04	0.02	0.02			(2) 0.12	0.06	0.06		
個人・法人合計	(3) 2.11	0.55	0.79	0.59	0.18	(5) 1.69	(3) 1.66	0.12	0.35	0.36	0.83	(2) 1.90	0.28	0.63	0.55	0.44
	(4) 0.25	0.10	0.13	0.02		(4) 0.28		0.02	0.03	0.01		(2) 0.16	0.07	0.07	0.01	0.01

(注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 写真製版業 (個人)

区分	事業者数	通 度 計 (7年)				ライトテーブル (7年)				プリンター (7年)			
		左の取得年次別内訳 (台)				左の取得年次別内訳 (台)				左の取得年次別内訳 (台)			
		保有台数	61以降	60~80	51以降	保有台数	61以降	60~80	51以降	保有台数	61以降	60~80	51以降
1~4	34				(4) 3.25	0.50			(1) 1.00	0.09			
5~9	16	(3) 1.33		1.33	(2) 2.50				(7) 1.14				
10~14	7				(2) 1.00				(7) 1.00			1.00	
15~19	4				(1) 1.00	3.00	3.00	5.00					
20~29	1												
30~39	1												
40~49													
50~69													
70~99													
100以上													
個人計	63	(3) 1.33		1.33	(7) 3.44	0.56	0.33	2.33	(7) 1.05	0.05	0.11	0.32	
個人・法人合計	424	(17) 1.47	0.10	0.39	(23) 1.74	0.22	0.48	0.69	(13) 2.69	0.37	0.55	1.22	
		(6) 0.09	0.01	0.08	(7) 0.04	0.04			(3) 0.04	0.03	0.01		

注) 1. 主要機械等の占拠(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 写真製版業 (個人)

区分	事業者数	P S 版焼付プリンタ (7 年)				P S 版自動現像機 (7 年)				活版印刷機 (1 3 年)				平版印刷機 (1 3 年)					
		保有				保有				保有				保有					
		61以降	60~58	57~55	54以降	61以降	60~58	57~55	54以降	61以降	60~55	54~49	48以降	61以降	60~55	54~49	48以降		
従業員数 (人)		台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数		
1~4	34	(5) 1.40 (1) 0.20	0.20	0.40	0.80	(1) 1.00	1.00			(1) 1.82	0.09	0.55	0.82	0.36	(8) 1.75	0.13	0.50	0.37	
5~9	16	(9) 1.11		0.22	0.22	0.67	(1) 1.00	1.00		(1) 2.36	0.18	0.91	0.73	0.54	(8) 1.50	0.75	0.63	0.12	
10~14	7	(2) 1.50			0.50	1.00			(5) 3.00	0.20	1.00	1.60	0.20	(6) 2.50	0.25	2.00	0.25		
15~19	4	(1) 1.00			1.00	(1) 1.00	1.00		(2) 5.33	0.66	0.67	2.33	1.67	(1) 1.00	1.00				
20~29	1	(1) 1.00			1.00				(2) 1.50			1.00	0.50	(2) 1.00	0.50	0.50			
30~39	1								(1) 3.00			3.00		(1) 6.00	1.00	2.00	2.00		
40~49														(1) 4.00	1.00	2.00			
50~69																			
70~99																			
100以上																			
個人計	63	(10) 1.22 (1) 0.05	0.05	0.11	0.39	0.67	(3) 1.00	0.67	0.33	(25) 2.52	0.18	0.70	1.12	0.52	(26) 1.88	0.13	0.67	0.79	0.29
個人・法人合計	424	(17) 1.58 (8) 0.04	0.15	0.41	0.39	0.63	(45) 1.53	0.23	0.53	(12) 2.68	0.19	0.82	0.84	0.83	(20) 3.50	0.22	1.58	0.95	0.75

注) 1. 主要機械等の右端 (年) は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の () は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄は、一入に原るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 写真製版業 (個人)

区分	事業者数	断 断 額 (12年)						丁 合 額 (13年)						く る み 額 (12年)						六 あ け 額 (12年)								
		保有		左の取得年次別内訳(台)				保有		左の取得年次別内訳(台)				保有		左の取得年次別内訳(台)				保有		左の取得年次別内訳(台)						
		台数	(%)	61以降	60-55	55-50	49以降	台数	(%)	61以降	60-55	54-49	48以降	台数	(%)	61以降	60-55	55-50	49以降	台数	(%)	61以降	60-55	55-50	48以降			
1~4	34	(7)1.00		0.11	0.22	0.87	(7)1.00															(7)1.00			1.00			
5~9	16	(10)1.00		0.30	0.30	0.40	(2)1.00				0.50	0.50	(7)1.00									(4)1.00			0.25	0.25	0.50	
10~14	7	(6)1.00		0.20	0.60	0.20	(3)1.00				0.67	0.33										(7)1.00				1.00		
15~19	4	(3)1.33		0.33	0.33	0.67	(2)1.00				0.50	0.50	(7)1.00									(7)1.00				1.00		
20~29	1	(2)1.00			1.00		(7)1.00				1.00											(7)1.00				1.00		
30~39	1	(7)2.00			1.00	1.00																						
40~49																												
50~69																												
70~99																												
100以上																												
個人計	63	(30)1.07		0.20	0.40	0.47	(7)1.00				0.45	0.33	0.22	(2)1.00								(6)1.00			0.13	0.50	0.37	
個人・法人合計	424	(20)1.49		0.11	0.39	0.43	(8)1.43				0.19	0.74	0.26	0.24	(4)1.39							(8)1.26			0.10	0.38	0.45	0.35
		(5)0.02		0.01	0.01		(4)0.05				0.02	0.03		(7)0.02								(2)0.02			0.01	0.01		

注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに際するものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

区分	事業者数	新 じ 機 (12年)				折 り 機 (12年)				保 有 し 機 (12年)				製 版 用 乾 燥 機 (8年)			
		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)	
		61以降	60~59	55~50	49以降	61以降	60~55	55~50	49以降	61以降	60~55	55~50	49以降	61以降	60~58	57~54	53以降
従業員数(人)																	
1~4	34	(2)1.00	0.50	0.50	(6)1.16	0.16	0.50	0.33	0.17					(2)1.00		0.50	0.50
5~9	16	(6)1.00	0.67	0.33	(7)1.00	0.43	0.28	0.29				1.00	(2)1.00			0.50	0.50
10~14	7	(2)1.00	0.50	0.50	(3)1.00	0.67	0.33						(7)1.00				
15~19	4	(7)1.00		1.00	(5)1.33	0.33	1.00										
20~29	1	(7)2.00	1.00	1.00	(7)1.00	1.00											
30~39	1																
40~49																	
50~59																	
70~99																	
100以上																	
個人計	63	(12)1.08	0.50	0.33	(29)1.10	0.05	0.50	0.40	0.15	(7)1.00	1.00		(45)1.00		0.20	0.40	0.40
個人・法人合計	424	(62)1.58	0.14	0.52	(62)1.46	0.13	0.49	0.51	0.33	(77)1.06	0.12	0.18	0.53	(77)1.64	0.14	0.43	0.64
		(6)0.04	0.02	0.02	(8)0.05	0.03	0.02			(2)0.12	0.12			(2)0.03	0.03		

注) 1. 主要機械等の右横(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに属するものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 写真製版業 (個人)

区分	複写機 (5年)										転載機 (12年)					製版機 (12年)			正統機 (12年)						
	保有					保有					保有					保有			保有						
	台数	61以降	60-59	58-57	56以前	台数	61以降	60-59	58-57	56以前	台数	61以降	60-59	58-57	56以前	台数	61以降	60-59	58-57	56以前	台数	61以降	60-59	58-57	56以前
従業員数 (人)	(60)					(61)					(62)					(63)					(64)				
1~4	34	0.30	0.60	0.20		1.10	0.30	0.40	0.20		(65)	1.40	0.40	0.80	0.40	(66)	1.40	0.40	0.80	0.40	(67)	1.40	0.40	0.80	0.40
5~9	16	(68)1.68	0.11	0.44	1.11	(69)1.33	0.11	0.44			(70)1.00	0.33		0.33	(71)1.00	0.33		0.33		(72)1.00	0.50		0.50	0.50	
10~14	7	(73)1.00		0.50				0.50			(74)1.00				(75)1.00					(76)1.00	1.00				
15~19	4	(77)1.00		1.00				1.00			(78)1.00				(79)1.00					(80)1.00	1.00				
20~29	1	(81)1.00		1.00				1.00			(82)1.00				(83)1.00					(84)1.00	1.00				
30~39	1	(85)1.00		1.00				1.00			(86)1.00				(87)1.00					(88)1.00	1.00				
40~49																									
50~69																									
70~99																									
100以上																									
個人計	63	(89)1.29	0.17	0.46	0.08	(90)1.33	0.17	0.46	0.08	(91)0.58	0.33		0.33	(92)1.18	0.18	0.73	0.27		(93)1.00	1.00	0.18	0.73	0.27		
個人・法人合計	424	(94)1.51	0.30	0.50	0.19	0.52	(95)1.42	0.30	0.50	(96)1.42	0.05	0.37	0.68	(97)1.42	0.22	0.78	0.28	0.14	(98)1.53	0.20	1.00	0.27	0.06		
		(99)1.44	0.53	0.73	0.18	(100)0.05	0.53	0.73	0.18	(101)0.05			0.05	(102)0.13	0.05	0.08			(103)0.40	0.10	0.30				

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに属するものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 写真製版業（法人）

区分	事業者数	手動写植機（7年）					電子制御写植機（7年）					漢字入力装置（7年）					パーソナルコンピュータ（6年）					
		保有					保有					保有					保有					
		61以降	60-59	57-55	54以降	台数	61以降	60-59	57-55	54以降	台数	61以降	60-59	57-55	54以降	台数	61以降	60-59	58-56	55以降		
従業員数（人）																						
1~4	26	(77) 1.94	0.12	0.65	0.53	0.64	(2) 1.00				0.50							(1) 1.00				
5~9	77	(68) 1.98	0.13	0.38	0.54	0.93	(4) 1.14	0.07	0.21	0.64	0.22	(1) 1.00						(1) 1.00				
10~14	65	(67) 0.10	0.02	0.06	0.02													(1) 1.00				
15~19	44	(37) 2.03	0.08	0.44	0.59	0.92	(15) 2.20	0.33	0.80	0.53	0.54	(5) 1.20	0.20	0.80				(4) 4.50	1.00	2.75	0.75	
20~29	54	(2) 0.05	0.05	0.05			(2) 0.13			0.13								(2) 3.25	0.75	2.50		
30~39	34	(53) 2.06	0.12	0.70	0.48	0.76	(6) 1.50	0.17		0.33	1.00	(6) 2.17	1.00	0.83	0.34			(4) 1.25	1.00	0.25		
40~49	24	(2) 0.08	0.09															(2) 0.75	0.75			
50~59	15	(44) 3.11	0.20	0.66	0.88	1.57	(65) 1.87	0.27	0.33	0.47	0.80	(4) 1.25	0.25	0.50	0.25	0.25	0.25	(7) 2.14	0.57	0.71	0.29	0.57
60~69	15	(3) 0.07	0.05	0.02			(7) 0.07	0.07										(2) 0.71			0.14	0.57
70~79	15	(27) 3.48	0.15	1.11	0.87	1.55	(5) 1.40	0.20	0.60	0.20	0.40	(1) 1.00						(3) 1.67		1.67		
80~89	24	(7) 0.33	0.11	0.19	0.03													(2) 0.67		0.67		
90~99	24	(2) 3.58	0.08	0.58	1.08	1.84	(10) 3.50	0.10	1.10	0.70	1.60	(3) 4.00	0.33	0.33	0.67	2.67						
100以上	7	(7) 0.08	0.08				(7) 0.10	0.10				(7) 0.67		0.33	0.34							
法人計	361	(7) 4.71	0.14	2.43	0.86	1.26	(4) 2.50	0.50	0.25	0.25	1.50	(3) 8.67	5.33	3.00	0.34							
個人・法人合計	424	(7) 0.43	0.43				(1) 0.25	0.25				(7) 4.33	2.67	1.66								
		(2) 4.08	0.33	0.42	1.83	1.50	(4) 2.75	1.25	0.75	0.50	0.25	(6) 5.33	1.33	2.17	1.83			(4) 1.25	0.50	0.50	0.25	
		(1) 0.17	0.17				(7) 0.50	0.25	0.25			(2) 4.00	2.00	2.00								
		(5) 4.80	0.20	0.80	2.00	1.80	(1) 4.00	1.00	2.00		1.00	(1) 12.00			12.00			(2) 2.00	2.00			
		(2) 0.60				0.60						(7) 12.00			12.00			(1) 1.50	1.50			
		(24) 2.68	0.14	0.66	0.71	1.17	(7) 2.04	0.27	0.54	0.49	0.74	(30) 3.60	1.10	1.17	0.60	0.73		(24) 2.07	0.69	1.00	0.23	0.15
		(25) 0.13	0.02	0.09	0.02		(6) 0.09	0.03	0.03	0.03		(5) 1.17	0.40	0.33	0.44			(10) 1.04	0.35	0.50	0.04	0.15
		(28) 2.57	0.14	0.60	0.70	1.13	(6) 2.00	0.28	0.51	0.52	0.69	(37) 3.43	1.08	1.09	0.56	0.72		(25) 2.18	0.64	1.00	0.39	0.15
		(29) 0.12	0.02	0.08	0.02		(7) 0.10	0.05	0.02	0.03		(5) 1.09	0.38	0.31	0.40			(12) 1.18	0.32	0.50	0.21	0.15

注) 1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の右端は、一入に属するものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 写真製版業 (法人)

区分 従業員数(人)	ワードプロセッサ (6年)				電算写植機 (7年)				印画紙自動現像機 (7年)				自動作図機 (7年)				
	保有				保有				保有				保有				
	台数	61以降	60-59	58-55	54以降	57-55	54以降	57-55	54以降	61以降	60-58	57-55	54以降	61以降	60-58	57-55	54以降
1~4	26	(10)2.00	2.00	(2)1.50	(1)1.00	1.00	(1)0.50	(6)1.00	(1)0.13	(6)1.00	0.25	0.13	(1)1.00	(1)1.00	1.00		
5~9	77	(4)1.00		0.50	0.50	(6)1.33	0.16	0.50	0.17	(7)1.00	0.14	0.43	0.14	0.29	(5)1.40	0.80	0.40
10~14	65	(6)2.13	0.12	0.88	0.88	(2)1.50	0.50	0.50		(3)1.31	0.77	0.31	0.23	(3)1.00	0.33	0.33	0.34
15~19	44	(4)1.38		0.75	0.63	(1)0.50	0.50			(1)1.36	0.27	0.64	0.27	0.18	(3)1.00	0.67	0.33
20~29	54	(1)0.25	0.25			(3)4.00	3.00			(2)0.18	0.09	0.09					
30~39	34	(5)1.67	0.73	0.74	0.20	(6)1.38	0.75	0.13		(6)1.07	0.27	0.20	0.07	0.53	(9)1.22	0.33	0.67
40~49	24	(5)0.47	0.07	0.33	0.07	(1)0.13	0.13			(1)0.07	0.07				(4)0.44	0.11	0.33
50~59	15	(5)2.80	0.40	2.20	0.20	(9)1.89	0.22	0.76	0.89	(2)1.42	0.25	0.42	0.42	0.33	(1)1.18	0.27	0.82
60~69	15	(3)0.60	0.20	0.40		(3)0.44	0.11	0.33		(2)0.17	0.17				(3)0.27	0.09	0.18
70~79	24	(6)1.67	0.17	1.00	0.33	(7)2.71		1.85	0.57	(10)1.20		0.40	0.30	0.50	(10)1.50	0.20	0.70
80~89	15	(1)0.17		0.17		(1)0.43		0.29	0.14	(1)0.10			0.10		(3)0.30	0.20	0.10
90~99	15	(2)11.00	4.00	5.00	2.00	(5)1.80	1.00	0.80		(6)1.83	0.33	0.67	0.33	0.50	(4)1.00	1.00	
100以上	7	(2)7.50	3.00	3.50	1.00	(2)1.20	0.80	0.40		(1)0.17	0.17				(1)0.25	0.25	
法人計	361	(6)3.67	0.17	2.67	0.83	(6)5.83	0.33	1.83	3.67	(1)1.50		0.50	0.50	0.50	(8)1.50	0.37	0.75
個人・法人合計	424	(2)1.00		1.00		(3)0.83		0.83		(1)0.13					(1)0.13	0.13	
		(4)1.00	0.25	0.75		(2)1.00	0.50	0.50	0.50	(2)2.00	0.50	1.00	1.00	0.50	(4)1.25	0.75	0.50
		(2)0.50		0.50		(1)0.50	0.50								(3)0.75	0.25	0.50
		(5)2.31	0.56	1.22	0.45	(5)2.38	0.52	0.92	0.80	(8)1.28	0.17	0.45	0.28	0.38	(5)1.28	0.28	0.67
		(2)0.85	0.18	0.53	0.14	(3)0.44	0.12	0.28	0.04	(3)0.09	0.06	0.02	0.01		(7)0.29	0.03	0.19
		(4)2.25	0.38	1.13	0.47	(4)2.37	0.48	0.98	0.75	(7)1.27	0.16	0.43	0.27	0.41	(6)1.27	0.28	0.67
		(2)0.83	0.17	0.48	0.18	(1)0.43	0.13	0.27	0.03	(8)0.08	0.05	0.02	0.01		(7)0.28	0.03	0.18

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下部はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

写真製版業 (法人)

区分	カラースキナー (7年)				色校正システム (7年)				製版カメラ (7年)				フィルム自動現像機 (7年)			
	保有台数		左の取得年次別内訳 (台)		保有台数		左の取得年次別内訳 (台)		保有台数		左の取得年次別内訳 (台)		保有台数		左の取得年次別内訳 (台)	
	61以降	60~59	57~55	54以降	61以降	60~59	57~55	54以降	61以降	60~59	57~55	54以降	61以降	60~59	57~55	54以降
従業員数 (人)																
1~4	(1) 1.00				(1) 1.00				(1) 1.00				(1) 1.00			
5~9	(10) 1.10	0.60	0.30	0.10	0.10				(10) 1.31	0.10	0.22	0.27	0.72	(10) 1.29	0.21	0.47
10~14	(3) 1.00	0.33	0.57						(2) 0.04	0.04				(2) 0.06	0.03	0.03
15~19	(7) 1.44	0.44	0.89		0.11	0.17	0.33	0.34	(15) 1.44	0.04	0.31	0.40	0.69	(15) 1.39	0.17	0.53
20~29	(10) 1.40	0.30	0.60	0.40	0.10	0.23	0.33		(10) 1.46	0.17	0.29	0.51	0.49	(10) 1.52	0.17	0.61
30~39	(3) 0.30	0.10	0.20						(3) 0.11	0.03	0.05	0.03		(3) 0.26	0.13	0.13
40~49	(9) 2.56	0.56	0.78	1.22	(5) 2.00	1.40	0.20	0.20	(9) 1.52	0.09	0.37	0.26	0.80	(9) 1.94	0.44	0.72
50~69	(7) 0.11	0.11			(2) 1.40	1.40			(2) 0.04	0.02				(7) 0.16	0.16	
70~99	(10) 2.57	1.00	0.79	0.43	(5) 1.80	0.60	0.20	0.60	(10) 2.24	0.20	0.44	0.56	1.04	(10) 2.04	0.33	0.52
100以上	(4) 0.43	0.21	0.22		(7) 0.20	0.20			(2) 0.08	0.04	0.04			(3) 0.22	0.07	0.15
法人計	(10) 3.82	0.73	1.18	1.82	(7) 1.88	0.29	0.29	0.71	(10) 2.74	0.17	0.57	0.48	1.52	(10) 3.78	0.50	1.14
個人・法人合計	(2) 0.18	0.09	0.09		(7) 0.14	0.14			(7) 0.04	0.04	0.04			(3) 0.36	0.21	0.07
	(5) 1.20	0.40	0.40	0.40	(3) 1.67	0.67	0.67	0.33	(5) 1.05	0.05	0.41	0.14	0.45	(5) 1.80	0.10	0.60
									(7) 0.05	0.05						
	(5) 2.00	0.16	1.17	0.17	0.50	(7) 1.00			(5) 2.69	0.31	1.00	0.38	1.00	(5) 4.29	0.43	1.21
	(2) 0.33		0.16	0.17										(2) 0.14		0.07
	(5) 2.60	0.40	1.20	0.60	0.40	(7) 1.00	1.00		(5) 6.83	0.17	0.50	1.00	5.16	(5) 2.33	0.17	1.17
	(7) 0.80	0.40	0.20	0.20					(7) 0.17		0.17					
	(10) 2.14	0.56	0.79	0.60	0.19	(10) 1.69	0.53	0.44	(10) 1.74	0.12	0.37	0.37	0.88	(10) 1.97	0.28	0.66
	(10) 0.26	0.10	0.14	0.02	(4) 0.28	0.25		0.03	(10) 0.06	0.02	0.03	0.01		(10) 0.16	0.07	0.07
	(10) 2.11	0.55	0.79	0.59	0.18	(10) 1.69	0.53	0.44	(10) 1.66	0.12	0.35	0.36	0.83	(10) 1.90	0.28	0.63
	(10) 0.25	0.10	0.13	0.02	(4) 0.28	0.25		0.03	(10) 0.08	0.02	0.03	0.01		(10) 0.16	0.07	0.07

注) 1. 主要機械等の右端 (年) は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の () は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄は、リースに係るものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 写真製版業 (法人)

区分	通 産 計 (7年)				ライオテーム (7年)				ア リ ン タ (7年)			
	保有台数		左の取得年次別内訳 (台)		保有台数		左の取得年次別内訳 (台)		保有台数		左の取得年次別内訳 (台)	
	61以降	60~59	57~55	54以降	61以降	60~59	57~55	54以降	61以降	60~59	57~55	54以降
従業員数 (人)	(2) 1.00				(5) 1.00				(7) 1.10			
1~4					(7) 0.20				(7) 0.10			
5~9	(70) 1.10	0.40	0.40	0.30	(7) 1.00	1.00	(7) 2.94	0.41	0.82	0.24	1.47	1.35
10~14	(7) 0.10	0.10			(7) 0.12			0.12				0.08
15~19	(67) 1.33	0.20	0.53	0.07	(6) 1.17	0.17	0.67	0.07	0.57	1.07	1.34	0.13
20~29	(7) 0.13	0.13										0.03
30~39	(44) 1.75	1.25		0.50	(2) 1.00	0.50	0.50	0.08	0.23	0.31	0.61	0.08
40~49	(73) 1.46	0.08	0.38	0.23	(2) 1.50	1.00	0.50	0.29	0.43	0.57	2.07	0.17
50~59	(7) 0.08	0.08										0.06
60~69	(47) 1.60	0.20	0.33	0.40	(6) 1.67	0.33	0.50	1.00	1.69	0.69	2.29	0.29
70~79	(3) 0.27	0.07	0.20		(7) 0.17	0.17		0.08				0.08
80~89	(40) 1.50	0.10	0.30	0.40	(3) 1.67	0.67	1.00	0.39	0.15	0.46	0.54	0.21
90~99	(6) 1.50	0.33	0.50	0.67	(7) 8.00	3.00	5.00	1.50	1.75	2.50	0.75	0.30
100以上	(5) 1.40	0.20	0.40	0.80	(7) 2.00	1.00	1.00	1.63	0.50	1.12	(7) 2.72	0.36
法人計	(44) 2.50	0.25	0.25	0.25	(7) 2.00	1.00	1.00	1.67	0.33	3.00	(6) 3.50	0.67
個人・法人合計	(64) 1.48	0.11	0.40	0.29	0.68	(23) 1.74	0.22	0.48	0.69	0.35	(74) 2.63	0.23
	(6) 0.10	0.01	0.09		(7) 0.04	0.04		0.03	0.01		(7) 0.12	0.04
	(67) 1.47	0.10	0.39	0.28	(23) 1.74	0.22	0.48	0.37	0.55	0.55	(234) 1.74	0.22
	(6) 0.09	0.01	0.08		(7) 0.04	0.04		0.03	0.01		(47) 0.10	0.03

注) 1. 主要機械等の右端 (年) は、当該機械等の利用年数である。 2. 保有台数の () は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

区分	事業者数	P S 版焼付プリンタ（7年）					P S 版自動現像機（7年）					活版印刷機（13年）					平版印刷機（13年）					
		保有					保有					保有					保有					
		台数	61以降	60-59	57-55	54以降	台数	61以降	60-59	57-55	54以降	台数	61以降	60-59	57-55	54以降	台数	61以降	60-59	54以降	49以降	
従業員数（人）																						
1~4	26	(6) 1.17	0.33	0.34	0.50	(4) 1.00					(6) 2.00	0.33	0.83	0.17	0.67	(4) 1.00						
5~9	77	(60) 1.12	0.12	0.30	0.21	(60) 1.00	0.20	0.30	0.30	0.20	(22) 2.03	0.12	0.63	0.75	0.53	(24) 2.13	0.29	1.00	0.50	0.34		
10~14	65	(27) 1.44	0.19	0.41	0.33	(60) 1.30	0.60	0.20	0.50	(20) 2.20	0.10	0.67	0.70	0.73	(24) 2.92	0.11	1.47	0.67	0.67			
15~19	44	(7) 0.07		0.07		(7) 0.10	0.10			(7) 0.07	0.03	0.04			(57) 0.19	0.03	0.13		0.03			
20~29	54	(20) 1.20	0.15	0.20	0.25	(6) 1.33	0.33	0.33	0.67	(23) 2.74	0.09	1.00	0.87	0.78	(24) 3.17	0.21	1.46	0.92	0.58			
30~39	34	(7) 0.05	0.05	0.06		(2) 0.33	0.16	0.17		(2) 0.06					(4) 0.17	0.04	0.13					
40~49	24	(22) 1.45	0.14	0.32	0.36	(45) 1.20	0.07	0.40	0.27	(23) 2.97	0.27	0.85	0.70	1.15	(27) 3.73	0.11	1.89	0.92	0.81			
50~59	15			0.06		(7) 0.07	0.07			(2) 0.06		0.08			(3) 0.11	0.03	0.08					
60~69	15	(9) 1.95	0.32	0.37	0.53	(74) 1.64	0.71	0.36	0.36	(44) 2.43	0.22	0.71	0.64	0.88	(69) 4.78	0.56	1.88	1.44	0.89			
70~79	15	(2) 0.11	0.05	0.06		(2) 0.28	0.14	0.07	0.07						(5) 0.22	0.17	0.05					
80~89	24	(4) 2.14		0.57	0.78	(43) 1.67	0.27	0.33	0.20	(7) 4.22	0.56	1.11	1.33	1.22	(10) 3.40	0.30	0.90	1.00	1.20			
90~99	15		0.20	0.80	0.60	(5) 1.40	0.20	0.80	0.40	(6) 3.83	0.16	1.17	1.00	1.50	(7) 5.88	0.29	2.57	1.71	1.29			
100以上	7	(8) 4.25	0.25	2.13	0.87	(9) 2.67	1.78	0.67	0.22	(3) 3.25	0.12	1.38	0.63	1.12	(10) 7.70	0.40	3.40	2.10	1.80			
法人計	361	(1) 0.13		0.13											(2) 0.50	0.10	0.40					
個人・法人合計	424	(5) 1.40	0.20	0.80	0.40	(4) 2.50	1.00	0.75	0.25	(4) 5.75	0.50	1.25	2.25	1.75	(6) 7.00	0.33	3.17	1.33	2.17			
		(15) 1.63	0.16	0.45	0.39	(22) 1.54	0.24	0.54	0.33	(46) 2.71	0.19	0.84	0.79	0.89	(78) 3.72	0.23	1.70	0.97	0.82			
		(3) 0.04	0.01	0.03		(7) 0.10	0.02	0.08	0.02	(5) 0.04	0.01	0.03			(22) 0.16	0.04	0.11		0.01			
		(77) 1.58	0.15	0.41	0.39	(67) 1.53	0.23	0.53	0.34	(77) 2.68	0.19	0.82	0.84	0.83	(200) 3.50	0.22	1.58	0.95	0.75			
		(6) 0.04	0.01	0.03		(7) 0.09	0.02	0.05	0.02	(2) 0.06	0.01	0.05			(24) 0.18	0.04	0.12	0.01	0.01			

注) 1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄は、リースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分	事業者数	断 断 断 (12年)										丁 台 台 台 (13年)										く る み 積 (12年)										穴 あ け 額 (12年)			
		保有				保有				保有				保有				保有				保有				保有				保有					
		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)					
従業員数(人)	台数	61以降	60-65	55-60	49-54	61以降	60-65	54-59	48-53	61以降	60-65	55-60	49-54	61以降	60-65	55-60	49-54	61以降	60-65	55-60	49-54	61以降	60-65	55-60	49-54	61以降	60-65	55-60	49-54	61以降	60-65	55-60	49-54		
		保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数			
1~4	26	(5) 1.00	0.20	0.20	0.60	(7) 1.00	1.00																												
5~9	77	(20) 1.15	0.04	0.42	0.38	(4) 1.00	0.25	0.50	0.25	(1) 2.00	1.00																								
10~14	65	(7) 0.04	0.09	0.18	0.45	(44) 1.14	0.21	0.50	0.21	(6) 1.17	0.67	0.33	0.17	(10) 1.27	0.27	0.36	0.38	0.28																	
15~19	44	(23) 1.48	0.04	0.38	0.52	(1) 0.09	0.09	0.27	0.55	(3) 1.00	0.60	0.40		(11) 0.06	0.17	0.50	0.39	0.27																	
20~29	54	(20) 1.42	0.13	0.42	0.34	(5) 1.80	0.13	0.83	0.34	(11) 1.45	0.18	0.45	0.36	(44) 1.38	0.07	0.50	0.38	0.43																	
30~39	34	(1) 0.03	0.22	0.50	0.28	(8) 1.25	0.25	0.75	0.25	(4) 1.25	0.25	0.75	0.25	(10) 1.30	0.20	0.80	0.30																		
40~49	24	(10) 1.91	0.09	0.38	0.73	(5) 1.00	0.20	0.80		(7) 1.14	0.43	0.57	0.14	(6) 1.17	0.33	0.84																			
50~69	15	(9) 2.44	0.22	0.88	0.22	(5) 2.20	0.20	1.20	0.40	(4) 1.50	0.25	1.00	0.25	(6) 1.50	0.83	0.50	0.17																		
70~99	15	(10) 2.38	0.18	0.91	0.55	(6) 2.33	0.33	1.17		(1) 2.00	1.00	1.00		(5) 1.60	0.20	0.60	0.30																		
100以上	7	(3) 6.00	1.00	0.67	2.33	(2) 2.33	1.00	1.00	1.00	(3) 2.67	1.67	1.00		(7) 1.00	1.00																				
法人計	361	(107) 1.56	0.13	0.42	0.44	(72) 1.49	0.21	0.78	0.25	(42) 1.40	0.12	0.69	0.40	(27) 1.31	0.11	0.41	0.44	0.35																	
個人・法人合計	424	(207) 1.49	0.11	0.39	0.43	(87) 1.43	0.19	0.74	0.26	(44) 1.39	0.12	0.68	0.41	(37) 1.28	0.10	0.38	0.45	0.35																	

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の右端はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 写真製版業 (法人)

区分	事業 者数	鑑 じ 機 (12年)										折 り 機 (12年)										箱 押 し 機 (12年)										製 版 用 乾 燥 機 (8年)			
		保有					左の取得年次別内訳(台)					保有					左の取得年次別内訳(台)					保有					左の取得年次別内訳(台)								
		台数	61以降	60-59	55-50	49以降	台数	61以降	60-59	55-50	49以降	台数	61以降	60-59	55-50	49以降	台数	61以降	60-59	55-50	49以降	台数	61以降	60-59	57-54	53以降									
1~4	26	(2)1.50				(4)1.00																													
5~9	77	(7)1.12	0.29	0.18	0.41	0.24	(1)1.27									(3)1.00																			
10~14	65	(2)1.45	0.09	0.55	0.45	0.36	(2)1.18	0.09	0.41	0.55	0.13																								
15~19	44	(1)0.05		0.05			(3)0.14	0.05																											
20~29	54	(18)1.87	0.17	0.74	0.48	0.48	(23)1.41	0.13	0.63	0.37	0.28	(2)1.50																							
30~39	34	(15)1.53	0.07	0.53	0.40	0.53	(6)1.47	0.07	0.67	0.33	0.40	(2)1.00																							
40~49	24	(1)0.07		0.07								(2)1.00																							
50~69	15	(6)2.83	0.17	0.83	0.83	1.00	(5)3.00	0.40	0.80	1.00	0.80																								
70~99	15	(7)1.71	0.28	0.57	0.29	0.57	(9)1.78	0.11	0.33	0.78	0.56	(4)1.00																							
100以上	7	(2)1.50	0.50	0.50		0.50	(3)5.00		1.00	2.67	1.33	(2)1.00																							
法人計	361	(120)1.63	0.16	0.52	0.47	0.48	(32)1.52	0.14	0.49	0.53	0.38	(16)1.08	0.12	0.13	0.56	0.25	(7)1.68	0.14	0.46	0.43	0.65														
個人・法人合計	424	(32)1.58	0.14	0.52	0.45	0.47	(32)1.48	0.13	0.49	0.51	0.33	(7)1.06	0.12	0.18	0.53	0.23	(7)1.64	0.14	0.43	0.43	0.64														
		(5)0.04	0.02	0.02			(8)0.05	0.03	0.02			(2)0.12	0.12				(2)0.03	0.03																	

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄は、一スに保つるものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分 従業員数(人)	事業者数	複写機(5年)					転写機(12年)					製版機(12年)					校正機(12年)					
		保有					保有					保有					保有					
		台数	61以降	60-59	58-57	56以降	台数	61以降	60-59	58-57	56以降	台数	61以降	60-56	55-50	49以降	台数	61以降	60-56	55-50	49以降	
1~4	26	(5)1.40	0.40	0.40	0.60						(2)1.00											
5~9	77	(20)1.35	0.45	0.55	0.20	0.15					(1)1.45	0.18	0.82	0.36	0.09	(5)1.20					1.00	0.20
10~14	65	(26)1.58	0.35	0.55	0.05						(2)1.17	0.25	0.58	0.34		(4)1.00					0.75	0.25
15~19	44	(4)0.65	0.19	0.31	0.15						(3)0.25	0.08	0.17									
20~29	54	(17)1.28	0.11	0.50	0.11	0.56	(4)1.50		0.25	1.25	(1)1.36	0.36	0.64	0.18	0.18	(2)1.50					1.00	0.50
30~39	34	(4)0.39	0.11	0.22	0.06		(1)0.25			0.25												
40~49	24	(3)1.08	0.15	0.31	0.39	0.23	(4)1.00		0.25	0.50	(6)1.38	0.25	0.50	0.25	0.38	(2)2.00					1.50	0.50
50~59	15	(3)0.31	0.15	0.08	0.08						(2)0.12	0.06	0.06									
60~69	34	(6)1.20	0.20	0.20		0.80					(6)1.33	1.00	1.16	0.17	(7)1.43						0.86	0.29
70~79	24	(2)0.40	0.20	0.20							(1)0.33	0.33			(1)0.29						0.29	
80~89	24	(6)3.33	0.66	0.67	0.17	1.83	(2)1.00		0.50	0.50	(2)2.00	1.00	1.00		(3)1.33						0.33	0.67
90~99	15	(7)1.33	0.50	0.67	0.16						(1)1.00	1.00			(1)0.33						0.33	
100以上	15	(2)1.67	0.33	1.00	0.34		(2)3.00		1.00	1.50	(4)3.25		2.75	0.25	(2)1.00						0.50	0.50
法人計	361	(2)1.33	0.33	0.67	0.33						(1)0.25		0.25									
個人・法人合計	424	(3)2.33	0.16	0.50	0.17	1.50	(1)1.00		1.00	1.00	(2)1.50		1.50		(3)1.67						1.00	0.34
		(1)0.33		0.33							(2)0.67				(2)0.67						0.67	
		(3)2.00	1.33	1.00			(2)1.50		0.50	1.00	(1)1.00		1.00		(2)4.00						1.00	2.50
		(2)2.00	1.00	1.00							(1)3.00				(1)3.00						1.00	2.00
		(4)1.56	0.33	0.50	0.22	0.51	(6)1.44		0.06	0.38	(6)1.46		0.22	0.79	(6)1.53						0.20	1.00
		(4)0.67	0.24	0.34	0.09		(1)0.06				(6)0.15		0.06	0.09	(6)0.40						0.10	0.30
		(4)1.51	0.30	0.50	0.19	0.52	(9)1.42		0.05	0.37	(7)1.42		0.22	0.78	(9)1.53						0.20	1.00
		(5)1.44	0.53	0.73	0.18		(1)0.05			0.05	(1)0.13		0.05	0.08	(6)0.40						0.10	0.30

注) 1. 主要機械等の古機(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有台数の取得年次別内訳の下欄はリースに属するものを内訳で示す。

表4 業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況 写真製版業

主要領域名 個人・法人別	手動写植機(7年)				電子制御写植機(7年)				漢字入力装置(7年)				パーソナルコンピュータ(6年)											
	従業員数(人)	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状態	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状態	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状態								
個人	1~4	2	2	13.0	2																			
	5~9	2	3	12.0	1	2	1	1	7.0	1														
	10~14																							
	15~19	1	1	5.0	1																			
	20~29																							
法人	30~39																							
	40~49																							
	50~69																							
	70~99																							
	100以上																							
小計		5	6	11.2	1	5	6	1	7.0	1		1	1											
法人	1~4	1	3	7.0	1	2																		
	5~9	5	8	8.5	5	3	1	3	4															
	10~14	4	4	9.8	2	2																		
	15~19	7	8	9.8	4	4	1	7																
	20~29	4	6	7.5	4	2	2	2	2	1	2	6.0	1	1	5.0	1								
30~39	4	9	11.8	3	6		9																	
40~49																								
50~69	1	1	6.0	1			1																	
70~99	2	3	7.7	3			1	2																
100以上	1	1	11.0	1																				
小計	28	43	9.3	24	19	3	9	31	2	5	6.2	2	3	2	1	2	2	7	5.9	7	1	5	5.0	5
合計	34	49	9.5	25	24	3	9	37	3	6	6.3	3	3	2	1	3	2	7	5.8	7	1	5	5.0	5

表4 業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況 写真製版業

主要機械名	ワードプロセッサ(6年)				電算写真複写機(7年)				印刷紙自動現像機(7年)				自動作図機(7年)			
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 置 休 止	他 に 転 用	廃 棄	却 却	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 置 休 止	他 に 転 用	廃 棄	却 却
個人・法人別 従業員数	1~4								1	1	4.0	1				
	5~9															
	10~14															
	15~19															
	20~29															
	30~39															
	40~49															
	50~69															
	70~99															
	100以上															
小計									1	1	4.0	1				
法人	1~4															
	5~9															
	10~14	1	1	3.0	1											
	15~19															
	20~29															
	30~39															
	40~49															
	50~69															
	70~99															
	100以上															
小計									1	1	10.0	1			1	
人	1~4															
	5~9															
	10~14	1	1	3.0	1											
	15~19															
	20~29															
	30~39															
	40~49															
	50~69															
	70~99															
	100以上															
小計									1	1	10.0	1			1	
合計	1~4															
	5~9															
	10~14	1	1	3.0	1											
	15~19															
	20~29															
	30~39															
	40~49															
	50~69															
	70~99															
	100以上															
小計	2	2	3.5	1	1				7	8	8.0	6	2	4	4	
合計	2	2	3.5	1	1				7	8	8.0	6	2	4	4	

主要機械名	カラーキヤナー(7年)						色校正システム(7年)						製版カメラ(7年)						フィルム自動現像機(7年)								
	区分	事業者数	台数	平均 使用年	理由	処分状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由	処分状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由	処分状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由	処分状況						
個人・法人別	1~4																										
	5~9																										
	10~14																										
	15~19																										
	20~29																										
30~39																											
40~49																											
50~69																											
70~99																											
100以上																											
小計																											
法人	1~4																										
	5~9																										
	10~14																										
	15~19																										
	20~29																										
30~39																											
40~49																											
50~69																											
70~99																											
100以上																											
小計																											
個人	1~4																										
	5~9																										
	10~14																										
	15~19																										
	20~29																										
30~39																											
40~49																											
50~69																											
70~99																											
100以上																											
小計																											
合計																											

表4 職種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

個人・法人別	主要機械名										リソングラフター(7年)																					
	型		成		計(7年)		貼込みシステム(7年)		ライトテーパー(7年)		状況		理由		台数		平均		台数		理由		台数		平均		状況					
従業員数(人)	事業者数	台数	平均	理由	処分	状況	事業者数	台数	平均	理由	処分	状況	事業者数	台数	平均	理由	処分	状況	事業者数	台数	平均	理由	処分	状況	事業者数	台数	平均	理由	処分	状況		
			使用年	技術革新	その他	遊休			使用年	技術革新	その他	遊休			使用年	技術革新	その他	遊休			使用年	技術革新	その他	遊休			使用年	技術革新	その他	遊休		
1~4																																
5~9																																
10~14																																
15~19																																
20~29																																
30~39																																
40~49																																
50~69																																
70~99																																
100以上																																
小計																																
1~4																																
5~9																																
10~14																																
15~19																																
20~29																																
30~39																																
40~49																																
50~69																																
70~99																																
100以上																																
小計																																
1~4																																
5~9																																
10~14																																
15~19																																
20~29																																
30~39																																
40~49																																
50~69																																
70~99																																
100以上																																
小計																																
合計	4	6	5.7	3	3	2	4	1	1	12.0	1	1	2	4	1	1	12.0	1	1	2	3	8.0	3	1	2	19	24	7.5	14	10	3	21
合計	4	6	5.7	3	3	2	4	1	1	12.0	1	1	2	4	1	1	12.0	1	1	2	3	8.0	3	1	2	19	24	7.5	14	10	3	21

主要機械名 個人・法人別	P S 版焼付リリタ(7年)					P S 版自動現像機(7年)					活版印刷機(13年)					平版印刷機(13年)							
	従業員数(人)	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 分 状 況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 分 状 況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 分 状 況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 分 状 況		
1~4	1	1	1	8.0	1	1	4	4	10.5	2	2	1	1	8.0	1	1	1	1	8.0	1	1	1	
5~9	1	1	1	12.0	1	1	3	3	4.3	3	2	2	2	14.0	2	2	2	2	14.0	2	2	2	
10~14																							
15~19							2	2	8.0	2	2	2	2										
20~29																							
30~39																							
40~49																							
50~69																							
70~99																							
100以上																							
小計	2	2	2	10.0	1	1	9	9	7.8	5	4	3	2	4	4	4	4	4	13.0	2	2	4	
1~4							1	1	15.0	1	1	1	1										
5~9							1	1	3.0	1	1	1	2	2	2	2	2	2	5.0	2	2	1	
10~14	2	2	2	4.5	2	1	1	1	5.0	1	2	1	2	3	4	11.0	3	4	11.0	3	1	2	
15~19	4	4	4	12.6	5	1	4	5	15.3	5	1	1	5	6	14.2	7	7	14.2	7	2	1	8	
20~29	2	2	2	7.5	2	1	1	2	7.0	2	2	2	2	3	3	8.3	3	3	8.3	3	3	1	
30~39	1	1	1	11.6	2	1	3	1	8.0	3	1	1	2	3	15.0	3	2	3	15.0	3	2	3	
40~49							2	4	5.3	3	1	3	1										
50~69																							
70~99	1	1	1	10.0	1	1	1	1	10.0	1	1	1	1										
100以上							1	1	13.0	1	1	1	1										
小計	10	13	10	10.2	10	3	16	16	10.7	11	9	8	12	20	11.4	11	20	11.4	11	13	8	12	
合計	12	15	10	10.1	11	4	25	29	9.8	16	13	3	24	11.6	13	15	24	11.6	13	15	10	16	

表4 業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

主要機械名	断						合						み						あ						け					
	載		機(12年)		丁		機(13年)		く		る		機(12年)		穴		あ		け		機(12年)		け							
	事業 者数	台 数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 分 状 況 棄 却 他 に 転 用 休 止	事業 者数	台 数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 分 状 況 棄 却 他 に 転 用 休 止	事業 者数	台 数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 分 状 況 棄 却 他 に 転 用 休 止	事業 者数	台 数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 分 状 況 棄 却 他 に 転 用 休 止	事業 者数	台 数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 分 状 況 棄 却 他 に 転 用 休 止					
個人・ 法人別 従業員 数(人)	1~4															1	1	10.0	1						1					
	5~9	1	1	10.0	1																									
	10~14	1	1	10.0	1																									
	15~19																													
	20~29																													
30~39																														
40~49																														
50~69																														
70~99																														
100以上																														
小計	2	2	10.0	1	1											1	1	10.0	1						1					
法	1~4																													
	5~9	1	1	12.0	1																									
	10~14	2	2	9.5	2																									
	15~19	1	1	40.0	1												1	1	8.0	1				1		1				
	20~29	5	6	13.7	5	4																								
30~39	2	2	8.0	1	1	1	2	9.0	2																					
40~49	1	1	2.0	1	1																									
50~69	1	1	10.0	1	1																									
70~99	1	1	12.0	1	1																									
100以上	2	4	25.5	1	3	3																								
小計	16	19	15.5	12	7	11	7	8.3	3							3	5	8.0	1	4				2	3	1				
合計	18	21	15.0	13	8	12	8	8.3	3							3	5	8.0	1	4				2	3	2				

個人・法人別 主要機械名	額(12年)				折				倍				機(12年)				製版用乾燥機額(7年)			
	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分状況 遊休 他に転用 売却 棄却	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分状況 遊休 他に転用 売却 棄却	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分状況 遊休 他に転用 売却 棄却	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分状況 遊休 他に転用 売却 棄却		
個人	1~4	1	10.0	1	1	1	1	1	1	1	10.0	1	1	1	1	10.0	1	1		
	5~9	1	12.0	1	1	1	1	1	1	1	12.0	1	1	1	1	12.0	1	1		
	10~14																			
	15~19																			
	20~29																			
	30~39																			
	40~49																			
	50~69																			
	70~99																			
	100以上																			
法人	小計	2	11.0	1	2	1	1	1	2	1	8.0	1	1	1	1	8.0	1	1		
	1~4																			
	5~9																			
	10~14	1	11.0	1	2	2	13.0	1	1	2	13.0	1	2	1	1	5.0	1	1		
	15~19	1	16.0	1	1	2	9.3	3	3	3	9.3	3	3							
	20~29	1	10.0	1	1	4	9.8	1	3	1	9.8	1	3	1	1	11.0	1	1		
	30~39	1	10.0	1										2	2	11.5	2	2		
	40~49																			
	50~69																			
	70~99				1	1	12.0	1												
	100以上				1	1	13.0	1												
合計	小計	4	11.8	4	10	11	10.7	7	4	1	10	7	4	4	4	9.8	3	1		
	合計	4	11.8	4	4	12	13	10.8	8	5	1	12	1	1	4	4	9.8	3	1	

表4 業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況 写真製版業

主要機械名	写 真 製 版 (12年)						製 版 (12年)						正 版 (12年)						
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新	その他	処分状況 遊休 他に転用 売却 棄却	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新	その他	処分状況 遊休 他に転用 売却 棄却	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新	その他	処分状況 遊休 他に転用 売却 棄却	
個人・法人別																			
個人																			
12年	1~4	2	1.8	1	1	1	1	1	3.0	1	1	1	1	1	3.0	1	1	1	
	5~9	3	7.0	1	3	1													
	10~14	1	3.0	1	1	1													
	15~19																		
	20~29																		
	30~39																		
	40~49																		
	50~69																		
	70~99																		
	100以上																		
小計		6	4.9	2	5	3	4	1	3.0	1	1	1	1	1	3.0	1	1	1	
法人																			
12年	1~4	1	8.0	1	1	1													
	5~9	1	3.0	1	1	1													
	10~14	5	5.2	2	4	3	3												
	15~19	1	5.0	2	2	2													
	20~29	1	6.0	1	1	1													
	30~39																		
	40~49																		
	50~69																		
	70~99																		
	100以上																		
小計		9	5.3	5	6	3	8	1	11.0	1	1	1	1	1	12.0	1	1	1	
合計		15	18	5.0	7	11	6	12	1	11.0	1	1	1	1	8.0	4	2	1	

表5 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について 写真製版業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	手動写植機（7年）						電子制御写植機（7年）						漢字入力装置（7年）						パーソナルコンピュータ（6年）						
		保有台数		左の取得年次		適用項目		保有台数		左の取得年次		適用項目		保有台数		左の取得年次		適用項目		保有台数		左の取得年次		適用項目		
		62	61	60	61	特別償却	税額控除	62	61	60	61	特別償却	税額控除	62	61	60	61	特別償却	税額控除	62	61	60	61	特別償却	税額控除	
1~4	26																									
5~9	77						0	2	2			0														
10~14	65																									
15~19	44	0	3	1	2	0															0	1	1		0	
20~29	54	0	1		1	0															0	1	1		0	
30~39	34	0	2	2	2	0	0	2		2	0	0														
40~49	24							0	2	1	1	0														
50~59	15	0	2	2	2	0	0														0	8	4	4	0	
		0	2	2	2	0	0														0	5	4	1	0	
70~99	15	0	3	1	2	0															0	4	1	3	0	
100以上	7	0	1	1		0																				
法人計	361	0	12	3	9	0	0	0	6	3	0	0	0	12	5	7	0	0	0	1	0	1	1		0	
		0	2	2	2	0	0														0	5	4	1	0	

（注）1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。 2. 下欄はリースに係るものを内数で示す。 3. 〇印内数字は当該機械を保有する事業者数を示す。

表5 電子複写機利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特例控除について 写真製版業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	ワードプロセッサ（6年）				電算写真機（7年）				印刷紙自動現像機（7年）				自動作図機（7年）					
		保有台数		左の取得年次		保有台数		左の取得年次		保有台数		左の取得年次		保有台数		左の取得年次			
		62	61	60 以前	特別 償却 控除	62	61	60 以前	特別 償却 控除	62	61	60 以前	特別 償却 控除	62	61	60 以前	特別 償却 控除		
1~4	26																		
5~9	77					2	2	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0		
10~14	65					2	2	0	0					1	1	0	0		
15~19	44	1		1	0	2	2	0	0					1	1	0	0		
20~29	54	1		1	0	1	1	0	0					1	1	0	0		
30~39	34	1		1	0	1	1	0	0	2	2	1	1	0	0	1	0		
40~49	24					1	1	0	0										
50~59	15					3	1	2	0	2	2	1	1	0	0				
60~69	15					2		2	0	1	1								
70~79	15	1		1	0	4	4	0	0					1	1	0	0		
80~89						2	2	0	0										
90~99	7																		
100以上																			
法人計	361	4	1	3	0	16	4	12	0	5	3	2	0	0	7	1	2	4	0

(注) 1. 主要機種の右端（年）は、当該機種の耐用年数である。 2. 下欄はリースに係るものを内数で示す。 3. ○印内数字は当該機種を保有する事業者数を示す。

表5 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について

区分 従業員数(人)	事業者数	カラスキナー(7年)						製版カメラ(7年)						フィルム自動現像機(7年)						写真製版業(法人)							
		保有台数		左の取得年次		適用項目		保有台数		左の取得年次		適用項目		保有台数		左の取得年次		適用項目		保有台数							
		62	61	60以前	特別償却	税額控除	62	61	60以前	特別償却	税額控除	62	61	60以前	特別償却	税額控除	62	61	60以前	特別償却	税額控除	62	61	60以前	特別償却	税額控除	
1~4	26																										
5~9	77						①	1	0																		
10~14	65						①	1	0																		
15~19	44						②	1	1	0																	
20~29	54						②	3	1	2	0																
30~39	34						②	3	1	2	0																
40~49	24						③	10	3	7	0	0	③	3	1	2	0										
50~69	15						④	1	1			0															
70~99	15						④	4	2	1	1	0															
100以上	7						⑤	3		3	0																
法人計	361						④	29	2	8	19	0	0	7	2	5	0										
							④	6	3	3		0															

(注) 1. 主要領域等の右端(年)は、当該領域等の耐用年数である。 2. 下欄はリースに係るものを内数で示す。 3. ○印内数字は当該機器を保有する事業者数を示す。

表5 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について 写真製版業（法人）

区分	事業者数	貼込みシステム（7年）				プリンター（7年）				PS版焼付プリンター（7年）				PS版自動現像機（7年）					
		保有台数		左の取得年次		保有台数		左の取得年次		保有台数		左の取得年次		保有台数		左の取得年次			
		62	61	60	以前	62	61	60	以前	62	61	60	以前	62	61	60	以前		
従業員数（人）				特別償却	税額控除			特別償却	税額控除			特別償却	税額控除			特別償却	税額控除		
1~4	26																		
5~9	77					④5	1	2	0					④1	1				
10~14	65					④1		1	0					④1	1	0			
15~19	44					④1		1	0					④2	2	0			
20~29	54													④2	1	1	0		
30~39	34	④1	1	0	④4			4	0	0								④1	
40~49	24	④1	1	0										④2	1	1	0		
50~69	15																		
70~99	15					④3	1	2	0	0				④2	1	1	0		
100以上	7					④1		1	0										
法人計	361	④1	1	0	④17	2	3	12	0	0	④8	2	4	2	0	0	④3	1	2
		④1	1	0							④1								

(注) 1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。 2. 下欄はリースに係るものを内数で示す。 3. ○印内数字は当該機器を保有する事業者数を示す。

表5 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について 写真製版業（法人）

区分	事業者数	平版印刷機(13年)			断版機(12年)			丁合機(13年)			総じ機(12年)						
		保有		適用項目 税額控除	保有		適用項目 税額控除	保有		適用項目 税額控除	保有		適用項目 税額控除				
		台数	左の取得年次 62 61 60 以前		台数	左の取得年次 62 61 60 以前		台数	左の取得年次 62 61 60 以前		台数	左の取得年次 62 61 60 以前					
従業員数(人)																	
1~4	26																
5~9	77	①	1	○													
10~14	65	①	1	○													
15~19	44	④	1	3	○	○	○	①	1	○							
20~29	54	⑤	3	○													
30~39	34	①	1	○													
40~49	24	②	3	1	1	1	○	①	1	○							
50~69	15							①	1	○							
70~99	15	①	3	1	2	○	○	①	1	○							
100以上	7	②	2	1	1	○	○	②	3	2	1	○					
法人計	361	④	18	2	8	8	○	○	⑤	6	4	2	○	○	①	1	○

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 下欄はリースに係るものを内数で示す。 3. ○印内数字は当該機器を保有する事業者数を示す。

表5 電子書籍利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について 写真製版業（法人）

区分	事業者数	折り			複写			製版			校			正		
		機(12年)			機(12年)			機(12年)			機(12年)			機(12年)		
		保有台数	左の取得年次 62 61 60 以前	適用項目 特別償却 税額控除	保有台数	左の取得年次 62 61 60 以前	適用項目 特別償却 税額控除	保有台数	左の取得年次 62 61 60 以前	適用項目 特別償却 税額控除	保有台数	左の取得年次 62 61 60 以前	適用項目 特別償却 税額控除	保有台数	左の取得年次 62 61 60 以前	適用項目 特別償却 税額控除
1~4	26															
5~9	77															
10~14	65															
15~19	44			0 1	1	0										
20~29	54			0 1	1	0							0 1	1	0	
30~39	34															
40~49	24			0 1	1	0							0 1	1	0	
50~69	15															
70~99	15												0 1	1	0	1 0
100以上	7												0 1	1	0	
法人計	361	0 1	1	0	0 1	1	0	0 3	2	1	0	0 2	1	1	0	

(注) 1. 主要機械等の古機(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 下欄はリースに係るものを内数で示す。 3. 0印内数字は当該機器を保有する事業者数を示す。

工業用ゴム製品製造業

表1 1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の
床面積、決定価格及び売上高

	区 分	個 人	法 人	計
	事 業 者 数	26	174	200
一 事 業 者 当 た り	資 本 金 等(千円)	—	13,756	13,756
	従 業 員 数(人)	4	38	33
	事業所等の床面積 (㎡)	159.28	1,277.16	1,131.84
	決 定 価 格 等(千円)	1,592	36,000	31,527
	年 間 売 上 高(百万円)	36	536	471

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数 工業用ゴム製品製造業

区分 従業員 数(人)	事業者数		1 事業者				当 たり			
	資本金等 (千円)	従業員数 (人)	事業所等 の床面積 (㎡)	決定価格等 (千円)	年間売上高 (百万円)	自動計量機	自動送り切断機	ミキッングローブ機	機械	名
1~4		3	101.08	1.113	21	1.00	1.13	1.00		
5~9		6	252.41	2.866	60	1.00	2.00	3.00		
10~14										
15~19										
20~29										
30~39										
40~49										
50~69										
70~99										
100以上										
小計		26	159.28	1.592	36	1.00	1.46	2.50		
1~4	2.438	4	327.31	4.791	62	1.00	1.14	1.00	1.00	
5~9	3.300	7	295.51	5.909	91	1.00	1.13	1.57	1.00	
10~14	5.333	12	327.97	10.522	137	2.00	2.15	2.57	2.00	
15~19	14.028	17	681.86	16.879	238	1.00	2.00	2.40	1.33	
20~29	12.833	24	756.95	21.558	357	1.00	2.00	1.88	1.00	
30~39	14.891	34	1,075.54	36.641	454	3.00	2.26	2.39	1.00	
40~49	18.117	45	1,121.18	34.836	714	1.00	1.88	2.88	2.00	
50~69	15.663	58	1,879.39	66.047	876	1.50	2.73	2.64	1.50	
70~99	20.071	79	1,844.98	84.091	1,112	2.33	4.80	4.17	1.33	
100以上	39.503	154	8,025.33	145.624	2,267	1.00	4.09	5.86	4.00	
小計	13.756	38	1,277.16	38.000	536	1.57	2.33	2.83	1.76	
合計	13.756	33	1,131.84	31.527	471	1.50	2.24	2.82	1.76	

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数 工業用ゴム製品製造業

区分 個人 法人	1 事業者当り											
	従業員数(人)	ラングラー機	押し型部分機	押し機	真空押し機	加圧成形機	射出成形機	加圧機	二重加圧機	トトリ機	熱硬化機	
個人	1~4			5.00		4.75						
	5~9			4.00		5.33	5.00		1.00		4.50	
	10~14											
	15~19											
	20~29											
	30~39											
	40~49											
	50~69											
	70~99											
	100以上											
小計				4.25		4.87	5.00		1.00		4.50	
法人	1~4	1.00		2.00		4.33	1.00					
	5~9	1.00		4.00	1.00	8.22	2.00	1.00	1.00			
	10~14	1.00		2.57	1.00	10.29	2.00	1.20	2.00	1.00	2.00	
	15~19	1.00		5.40		7.00	1.00	3.00	2.00			
	20~29	1.75	3.00	6.55	7.67	14.19	2.25	1.50	2.80		1.80	
	30~39	1.75	1.00	6.47	1.67	13.83	1.43	4.13	3.00		2.00	
	40~49	1.00		2.57	6.00	14.17	4.33	4.00		3.50	9.00	
	50~69	1.00	1.00	5.38	2.33	9.00	8.75	4.40			2.00	
	70~99	3.00		10.67	5.00	30.25	1.50	3.00		1.00	1.00	
	100以上	3.40	1.00	10.92	3.00	23.09	12.50	5.90	10.00	18.00	3.50	
小計		1.87	1.50	6.12	3.60	12.93	4.89	3.68	3.00	4.83	2.62	
合計		1.87	1.50	6.04	3.60	11.86	4.90	3.68	2.83	4.83	2.78	

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定面積等及び主要機械等保有台数 工業用ゴム製品製造業

区分	1 事業者当たり									
	主要機械					決定面積				
個人 法人別	役員 数(人)	引き 入れ	成形機 真空成形機	成形機 遠心成形機	成形機 円筒研削盤	成形機 平面研削盤	成形機 反転圧延機	成形機 曲曲電圧機	その他	
個人	1~4	3.00	5.50				1.00			
	5~9									
	10~14									
	15~19									
	20~29									
法人	30~39									
	40~49									
	50~69									
	70~99									
	100以上									
小計		3.00	5.50				1.00			
個人	1~4		4.50	3.00		2.00	2.00	1.00		
	5~9		3.67	2.00		1.00		2.60		
	10~14	1.00	1.00			1.60	1.00	2.67	1.00	
	15~19		1.00				1.00			
	20~29		9.50	1.50	1.00	2.25	2.00	1.67		
法人	30~39	1.00	1.50					2.10	1.00	1.00
	40~49		6.00		2.00	4.00	1.00	4.80		
	50~69	1.00	7.14	1.50		2.00	2.00	6.25	2.00	
	70~99	3.00	8.67	2.00		6.00	1.00	2.00		
	100以上	2.00	6.00	3.67	11.00	3.50	2.00	5.50	1.00	
小計	1.43	4.00	5.06	2.40	1.50	2.67	1.75	2.83	3.20	1.00
合計	1.43	3.80	5.09	2.40	1.50	2.67	1.69	2.83	3.20	1.00

(注) 1 事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除いたものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定面積等及び主要機械等保有台数 工業用ゴム製品製造業

区分	1 事業者当たり												
	主要機械					名称							
個人 法人別	従業員 数(人)	格付試験機	引蛋試験機	摩擦試験機	疲労試験機	万能試験機	洗滌機	淨機	風集塵機	圧縮機	印刷機	水廻り	遠心分離機
個	1~4								2.50				
	5~9												
	10~14												
	15~19												
	20~29												
	30~39												
	40~49												
	50~69												
	70~99												
	100以上												
小計									2.50				
法	1~4												
	5~9								1.00				
	10~14	1.00	1.00	1.00	1.00				1.00	1.00		2.00	
	15~19		1.00							1.00			
	20~29	1.33	1.00			1.14	1.00		2.00	1.38		2.00	2.00
	30~39	1.00	1.10	1.00	1.00	1.00	1.00		1.17	1.50	1.00	2.50	
	40~49	2.00	1.00			1.50	1.00		1.25	3.00		1.50	
	50~69	1.00	1.20	1.00	1.00	1.00			1.00	2.50		1.00	1.50
	70~99		1.33			1.00			2.00	1.00		2.00	
	100以上	1.33	1.67			2.20	1.50		1.00	5.83	1.50	8.50	
小計	1.23	1.15	1.00	1.00	1.47	1.14		1.32	2.18	1.33	3.20	1.67	
合計	1.23	1.15	1.00	1.00	1.47	1.14		1.40	2.18	1.33	3.20	1.67	

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数 工業用ゴム製品製造業

区分	1 事業者					当	た	り
	主	要	機	械	名			
個人 法人別	従業員 数(人)	ボ	イ	ラ	ー			
個	1~4							
	5~9							
	10~14							
	15~19							
	20~29							
	30~39							
人	40~49							
	50~69							
	70~99							
	100以上							
小計								
法	1~4							
	5~9	1.00						
	10~14	1.00						
	15~19	1.40						
	20~29	1.14						
	30~39	2.50						
人	40~49	2.67						
	50~69	1.50						
	70~99	1.40						
	100以上	1.78						
小計	1.69							
合計	1.69							

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表33 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 工業用ゴム製品製造業 (個人)

区分 従業員数(人)	自動計量機(10年)				自動送り切断機(12年)				ミキシングロール機(10年)				密閉式選種り機(10年)			
	保有台数				保有台数				保有台数				保有台数			
	81以降	60-57	55-52	51以降	81以降	60-55	55-50	45以降	81以降	60-57	55-52	51以降	81以降	60-57	55-52	51以降
1~4	(1) 1.00	1.00			(1) 1.13	0.12	0.38	0.25	(1) 1.00	1.00						
5~9	(1) 1.00	1.00			(5) 2.00	1.00	0.80	0.20	(3) 3.00	1.33	1.87					
10~14					(7) 0.20	0.20										
15~19																
20~29																
30~39																
40~49																
50~69																
70~99																
100以上																
個人計	(2) 1.00	1.00			(13) 1.46	0.08	0.54	0.23	(4) 2.50	1.00	1.50					
					(7) 0.08	0.08			(7) 0.06							
法人会計	(25) 1.50	1.00	0.12	0.23	(22) 2.24	0.18	0.56	0.46	(22) 2.82	0.18	0.56	0.63	1.45	(29) 1.76	0.10	0.55
	(9) 0.12	0.08	0.04		(6) 0.06	0.02	0.04		(6) 0.06	0.03	0.02	0.01		(2) 0.07	0.03	0.04

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の活用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下部はリースに係るものを内数で示す。

表3 職種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 工業用ゴム製品製造業 (個人)

区分	カレンダールール機 (10年)			逆し型カワ9-0-1機 (10年)			押出し機 (12年)			真空押し機 (12年)			
	保有			保有			保有			保有			
	台数	61以降	55-60	61以降	55-60	51以降	61以降	60-65	55-60	49以降	61以降	55-60	49以降
従業員数													
1~4	16						(1) 5.00				1.00	4.00	
5~9	10						(3) 4.00			1.33	0.33	2.34	
10~14													
15~19													
20~29													
30~39													
40~49													
50~69													
70~99													
100以上													
個人計	26						(14) 4.25			1.00	0.50	2.75	
個人・法人合計	200	(23) 1.87	0.43	0.35	1.09	(16) 1.50	(27) 6.04	0.25	0.25	1.00	1.77	1.94	(25) 3.80
							(2) 0.15	0.02	0.13				(17) 0.20
													0.13
													0.93
													1.00
													0.20

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1. 事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 工業用ゴム製品製造業 (個人)

区分	事業者数	加積ブレス成形機 (11年)			射出成形機 (11年)			加積			新 (11年)			二重加積缶 (11年)							
		左の取得年次別内訳 (台)			左の取得年次別内訳 (台)			保有			左の取得年次別内訳 (台)			保有			左の取得年次別内訳 (台)				
		保有台数	61以降	60-65	55-61	50以降	61以降	60-65	55-61	50以降	61以降	60-65	55-61	50以降	61以降	60-65	55-61	50以降			
従業員数 (人)																					
1~4	16	(1/2) 4.75	0.25	0.83	0.83	2.84															
5~9	10	(3) 5.33	0.33	1.67	1.00	2.33	(1) 5.00	2.00	3.00					(1) 1.00				1.00			
10~14																					
15~19																					
20~29																					
30~39																					
40~49																					
50~69																					
70~99																					
100以上																					
個人計	26	(10) 4.87	0.27	1.00	0.87	2.73	(1) 5.00	2.00	3.00					(1) 1.00				1.00			
個人・法人合計	200	(10) 11.86	1.11	3.63	2.23	4.89	(10) 4.90	0.87	2.85	0.48	0.72	(10) 3.68	0.07	1.07	0.52	2.02	(10) 2.83	0.16	0.67	0.42	1.58
		(11) 0.90	0.09	0.78	0.03		(11) 0.92	0.33	0.59												

注) 1. 主要機械等の右端 (年) は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の () は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (個人)

区分 従業員数(人)	ホットチャンバー (10年)			熱風連続加硫機 (11年)			のり引機 (10年)			浸せき槽 (11年)						
	保有台数			保有台数			保有台数			保有台数						
	61以降	60-57	56-52	61以降	60-56	55-51	61以降	60-57	56-52	61以降	60-57	56-52				
1~4				(2) 4.50	1.50	2.00	1.00			(1) 3.00		3.00				
5~9																
10~14																
15~19																
20~29																
30~39																
40~49																
50~69																
70~99																
100以上																
個人計				(2) 4.50	1.50	2.00	1.00			(1) 3.00		3.00				
個人・法人合計	(6) 4.83	0.33	1.00	2.50	1.00	2.50	1.00	(7) 1.43	0.14	0.43	0.29	0.57	0.40	0.60	2.60	0.20
				(7) 0.04	0.09	0.78	1.04			(5) 3.80						
				0.04	0.04											

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1 事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 工業用ゴム製品製造業 (個人)

区分	事業者数	注人成形機 (11年)			真空成形機 (11年)			遠心成形機 (11年)			円筒研削盤 (12年)							
		左の取得年次別内訳 (台)			左の取得年次別内訳 (台)			左の取得年次別内訳 (台)			左の取得年次別内訳 (台)							
		保有台数	60-65 81以降	65-61 50以降	保有台数	60-65 81以降	65-61 50以降	保有台数	60-65 81以降	65-61 50以降	保有台数	60-65 81以降	65-61 50以降					
従業員数 (人)																		
1~4	16	(2) 5.50	0.50	1.00	4.00													
5~9	10																	
10~14																		
15~19																		
20~29																		
30~39																		
40~49																		
50~69																		
70~99																		
100以上																		
個人計	26	(2) 5.50	0.50	1.00	4.00													
個人・法人合計	200	(3)(4) 5.09	0.38	2.47	1.41	0.83	(1)(2) 2.40	0.90	0.60	0.50	0.40	(2) 1.50	0.50	0.50	(1)(2) 2.67	1.50	0.61	0.56
		(1) 0.06		0.06			(1) 0.40	0.40							(2) 0.33		0.33	

注) 1. 主要機械等の右端 (年) は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の () は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

区分 従業員数(人)	事業者数		平面研削盤(12年)				旋盤(13年)				反発弾性試験機(10年)				屈曲亀裂試験機(10年)						
	保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)						
	61以降	60-59	58-50	49以降	61以降	60-59	58-49	48以降	61以降	60-57	56-52	51以降	61以降	60-57	56-52	51以降					
1~4	16		1.00																		
5~9	10																				
10~14																					
15~19																					
20~29																					
30~39																					
40~49																					
50~69																					
70~99																					
100以上																					
個人計			(1) 1.00																		
個人・法人合計			(1B) 1.69	0.08	0.54	0.46	0.61	(1C) 2.83	0.35	0.85	0.80	0.83	(1D) 3.20	2.60	0.20	0.40	(1E) 1.00	0.12	0.50	0.13	0.25
								(1F) 0.05	0.05				(1G) 0.60	0.40	0.20		(1H) 0.13		0.13		

(注) 1. 主要機械等の古相(年)は、当該機械等の利用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下限は、一ノに示すものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 工業用ゴム製品製造業 (個人)

区分 従業員数(人)	粘弾性試験機(10年)		引張試験機(10年)		厚耗試験機(10年)		熱劣化試験機(10年)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)	保有台数	左の取得年次別内訳(台)					
	保有台数		保有台数		保有台数		保有台数										
	61以降	60~57	61以降	60~57	61以降	60~57	61以降	60~57									
1~4	16																
5~9	10																
10~14																	
15~19																	
20~29																	
30~39																	
40~49																	
50~59																	
70~99																	
100以上																	
個人計	26																
個人・法人合計	200	(注)1.23	0.31	0.23	0.54	0.15	(注)1.15	0.03	0.18	0.29	0.65	(注)1.00	0.50	(注)1.47	0.10	0.53	0.84
		(注)0.31	0.23	0.08									(注)0.11	0.05		0.06	

注) 1. 主要機械等の右若(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに属する台内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 工業用ゴム製品製造業 (個人)

区分 従業員数(人)	事業者数		万能試験機(10年)				洗浄機(7年)				集塵機(10年)				印刷機(10年)						
	保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)						
	台数	61以降	60~57	56~52	51以降	台数	61以降	60~58	57~55	54以降	台数	61以降	60~57	56~52	51以降	台数	61以降	60~57	56~52	51以降	
1~4	16					(2) 2.50			0.50	2.00											
5~9	10																				
10~14																					
15~19																					
20~29																					
30~39																					
40~49																					
50~69																					
70~99																					
100以上																					
個人計	26					(2) 2.50			0.50	2.00											
個人・法人合計	200	(7) 1.14	0.29	0.43	0.14	0.28	(8) 1.40	0.20	0.37	0.27	0.56	(6) 2.18	0.18	0.61	0.88	0.51	(3) 1.33	0.33	0.33	0.33	0.34

(注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有台数の取得年次別内訳の平置り一スに併せらるる内数です。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 工業用ゴム製品製造業 (個人)

区分	事業者数	水 機 (10年)						心 機 造 機 (10年)						ポ イ ラ ー (15年)						(年)
		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)				
		台数	61以降	57-60	52-56	台数	61以降	57-60	52-56	台数	61以降	53-56	47-52	台数	61以降	53-56	47-52			
従業員数(人)																				
1~4	16																			
5~9	10																			
10~14																				
15~19																				
20~29																				
30~39																				
40~49																				
50~69																				
70~99																				
100以上																				
個人計	26																			
個人・法人合計	200	(注) 3.20	0.50	1.70	0.70	0.30	(37) 1.67	0.33	0.34	1.00	(44) 1.69	0.22	0.85	0.28	0.34					
											(9) 0.06	0.04	0.02							

注) 1: 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2: 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3: 保有台数の取得年次別内訳の下欄はリースに供するものを内数で示す。

区分 従業員数(人)	事業者数	自動計量機(10年)					自動送り切断機(12年)					ミキシングロール機(10年)					密閉式選振り機(10年)				
		保有					保有					保有					保有				
		台数	61以降	60-57	55-52	51以降	台数	61以降	60-56	55-50	49以降	台数	61以降	60-57	55-52	51以降	台数	61以降	60-57	55-52	51以降
1~4	8	(1) 1.00		1.00			(7) 1.14	0.14	0.43	0.14	(5) 1.00					(7) 1.00		0.67	0.33		
5~9	20	(1) 1.00		1.00			(7) 0.29		0.29		(7) 0.33					(7) 1.00		0.33	0.72	1.00	
10~14	27	(2) 1.00		0.50			(7) 1.13		0.63	0.13	0.37					(7) 1.00		0.14	0.71	0.72	
15~19	20	(2) 2.00		2.00			(3) 2.15	0.15	1.15	0.77	0.08					(4) 2.00		0.14	0.43	1.57	
20~29	27	(1) 0.33					(7) 0.08		0.08							(4) 2.57		0.14	0.43	0.33	
30~39	22	(1) 1.00		1.00			(4) 2.00	0.29	0.92	0.36	0.43					(5) 2.40		0.40	0.13	1.40	
40~49	12	(3) 1.00		0.33		0.34	(2) 0.21	0.14	0.07							(2) 0.13		0.06	0.07		
50~69	16	(1) 0.33		0.33			(2) 2.00	0.10	0.95	0.40	0.55					(7) 1.88		0.18	0.82	0.88	
70~99	7	(3) 3.00		2.67			(7) 2.26	0.16	1.00	0.47	0.63					(6) 2.38		0.11	0.50	1.17	
100以上	15	(1) 1.00		1.00			(7) 0.05		0.05							(7) 0.50		0.05	0.05		
個人計	174	(2) 1.50		0.50		0.50	(6) 1.88	0.12	0.88	0.38	0.50					(6) 2.88		0.25	0.88	1.38	
法人合計	200	(3) 2.33		1.33		0.87	(1) 2.73	0.36	1.82	0.46	0.08					(4) 2.64		0.22	0.14	0.71	
		(1) 0.33					(5) 4.80	0.20	1.60	1.60	1.40					(6) 4.17		0.14	0.07	1.50	
		(6) 1.00		0.33		0.34	(1) 4.08	0.37	1.27	1.18	1.27					(4) 5.88		0.14	1.07	3.36	
		(2) 1.57		0.13		0.28	(1) 2.33	0.19	1.06	0.56	0.52					(7) 2.83		0.15	0.66	1.50	
		(3) 0.13		0.09		0.04	(7) 0.06	0.02	0.04							(7) 1.33		0.67	0.55	0.11	
		(4) 1.50		0.12		0.23	(2) 2.24	0.18	1.01	0.56	0.49					(2) 2.82		0.18	0.56	0.63	
		(5) 0.12		0.08		0.04	(6) 0.06	0.02	0.04							(4) 0.06		0.03	0.02	0.01	

(注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3. 保有台数の取得年次別内訳の下の()は、保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 工業用ゴム製品製造業 (法人)

区分 従業員数(人)	事業者数	カレンダールール機(10年)				逆L型カレンダール機(10年)				押出し機(12年)				真空押出し機(12年)				
		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		
		台数	61以降	50-57	58-59	51以降	61以降	50-57	58-59	51以降	61以降	50-57	58-59	51以降	61以降	50-57	58-59	51以降
1~4	8	(1) 1.00			1.00					(2) 2.00								
5~9	20	(1) 1.00		1.00						(4) 4.00			1.25	2.75	(1) 1.00			1.00
10~14	27	(1) 1.00		1.00						(7) 2.57			0.14	1.00	1.14	0.29	(1) 1.00	
15~19	20	(2) 1.00		1.00						(10) 5.40			0.50	1.90	1.40	1.60		
20~29	27	(4) 1.75		0.75	0.50	0.50	(1) 3.00			(11) 6.55		3.00	0.09	2.73	0.46	3.27	(3) 7.67	
30~39	22	(4) 1.75		0.75	0.25	0.75	(1) 1.00		1.00	(15) 6.47			0.20	3.33	0.94	2.00	(3) 1.67	
40~49	12	(1) 1.00				1.00				(7) 0.67				0.67				
50~59	16	(2) 1.00		0.67		0.33	(1) 1.00		1.00	(8) 5.38				1.13	2.12	2.13	(3) 2.33	
70~99	7	(1) 3.00				3.00				(2) 10.67				4.67	2.67	3.33	(1) 5.00	
100以上	15	(5) 3.40		0.20	0.40	2.80	(1) 1.00		1.00	(23) 10.92			0.69	2.00	5.08	3.15	(2) 3.00	
法人計	174	(23) 1.87		0.43	0.35	1.09	(4) 1.50		0.25	0.25	1.00	(67) 6.12	0.26	2.13	1.83	1.90	(5) 3.60	
個人・法人合計	200	(23) 1.87		0.43	0.35	1.09	(4) 1.50		0.25	0.25	1.00	(66) 6.04	0.25	2.08	1.77	1.94	(45) 3.60	

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の利用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下端は、一スに係るものを内数で示す。

表 3 業種別・個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 工業用ゴム製品製造業 (法人)

区分 従業員数(人)	事業者数	加積プレス成形機(11年)						射出成形機(11年)						加 磁 缶(11年)						二重加磁機(11年)							
		保有			左の取得年次別内訳(台)			保有			左の取得年次別内訳(台)			保有			左の取得年次別内訳(台)			保有			左の取得年次別内訳(台)				
		台数	61以降	60-56	55-51	50以降	台数	61以降	60-56	55-51	50以降	台数	61以降	60-56	55-51	50以降	台数	61以降	60-56	55-51	50以降	台数	61以降	60-56	55-51	50以降	
1~4	8	(4) 4.33	0.83	2.67	0.16	0.67	(7) 1.00				1.00																
5~9	20	(7) 8.22	0.44	3.67	1.89	2.22	(2) 2.00			0.50	1.50					(2) 1.00										1.00	
10~14	27	(7) 10.29	0.11	3.88	1.24	5.06	(5) 2.00	0.20	1.80			(5) 1.20				(7) 2.00										2.00	
15~19	20	(7) 7.00	0.57	1.14	1.14	4.15	(2) 1.00			1.00						(2) 3.00										3.00	
20~29	27	(4) 14.19	1.38	5.63	3.25	3.93	(4) 2.25	0.25	0.75			(4) 1.50				(4) 1.50										(4) 2.80	
30~39	22	(4) 13.83	1.25	4.66	2.92	5.00	(7) 1.43	0.29	1.14			(7) 4.13				(7) 4.13										(7) 3.00	
40~49	12	(4) 14.17	0.83	3.67	3.00	6.67	(3) 4.33	0.67	0.67			(3) 2.66				(3) 4.00											2.00
50~69	16	(7) 3.00	0.83	1.50	0.67		(7) 1.00	0.33	0.67																		1.00
70~99	7	(6) 9.00	0.80	3.30	3.50	1.40	(4) 8.75	0.75	3.75	1.25	3.00	(5) 4.40				(5) 4.40											1.20
100以上	15	(7) 30.25	6.75	6.00	6.00	11.50	(2) 1.50	0.50	0.50			(2) 3.00				(2) 3.00											0.50
法人計	174	(7) 23.93	2.64	4.27	2.55	13.63	(7) 12.50	2.75	8.50	1.00	2.25	(7) 5.90				(7) 5.90											0.70
個人・法人合計	200	(7) 11.86	1.11	3.63	2.23	4.89	(7) 4.90	0.87	2.95	0.46	0.72	(7) 3.68				(7) 3.68											0.07
		(7) 0.90	0.09	0.78	0.03		(7) 0.92	0.33	0.69																		0.16

(注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに掛るものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分 従業員数(人)	ホットチャージャー (10年)			熱風運送機 (11年)			のり引機 (10年)			浸せき槽 (10年)			
	保有台数			保有台数			保有台数			保有台数			
	61以降	60~51	50~51以降	61以降	55~51	50以降	61以降	55~57	50~52	51以降	50~52	51以降	
1~4													
5~9													
10~14	(1) 1.00	1.00		(1) 2.00	2.00			1.00		(1) 1.00		1.00	
15~19	(1) 2.00	1.00	1.00										
20~29				(5) 1.80	0.20	1.40							
30~39				(4) 2.00	0.75	1.00	0.25	(1) 1.00					
40~49	(2) 3.50	0.50	1.00	(1) 9.00	6.00	2.00	1.00						
50~69				(2) 2.00	0.50			(2) 1.50	1.00	0.50	0.50		
70~99	(1) 1.00		1.00	(2) 1.00				1.00				(1) 3.00	
100以上	(1) 18.00	1.00	2.00	(6) 3.50	0.17	0.83	1.17	(3) 2.00			0.67	1.33	(2) 6.00
法人計	(6) 4.83	0.33	1.00	(2) 2.62	0.10	0.81	0.67	(7) 1.43	0.14	0.43	0.29	0.57	(4) 4.00
個人・法人合計	(6) 4.83	0.33	1.00	(2) 2.78	0.09	0.87	0.78	(7) 1.43	0.14	0.43	0.29	0.57	(5) 3.80

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 工業用ゴム製品製造業 (法人)

区分	事業 者数	注 入 成 形 機 (11年)					真 空 成 形 機 (11年)					速 心 成 形 機 (11年)					円 筒 研 削 盤 (12年)									
		保有台数					保有台数					保有台数					保有台数									
		61以降	60-56	55-51	50以降	(2)4.50	61以降	60-56	55-51	50以降	(1)3.00	61以降	60-56	55-51	50以降	(1)2.00	61以降	60-56	55-51	50以降	(1)2.00	61以降	60-56	55-51	50以降	
1~4	8																									
5~9	20																									
10~14	27																									
15~19	20																									
20~29	27																									
30~39	22																									
40~49	12																									
50~69	16																									
70~99	7																									
100以上	15																									
法 人 計	174																									
個人・法人合計	200																									

(注) 1. 主要機械等の右欄(年)は、当該機械等の利用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄は、1に入らざるものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分 従業員数(人)	平 面 研 削 盤 (12年)		旋 盤 (13年)		反 弾 性 試 験 機 (10年)			屈 曲 亀 裂 試 験 機 (10年)								
	保有		保有		保有			保有								
	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	61以降	60-57	56-52	51以降	61以降	60-57	56-52	51以降			
1~4	(1)2.00	1.00	(2)1.00	0.50	0.50											
5~9			(3)2.60	0.40	1.60	0.20	0.40									
10~14	(3)1.00	0.67	(3)2.67	0.33	0.67	1.67		1.00								
15~19	(1)1.00	1.00						1.00								
20~29	(2)2.00	1.50	(4)1.67	0.33	1.00	0.34										
30~39			(6)2.10	0.40	0.60	0.30	0.80		1.00		(3)1.00		0.67			
40~49	(1)1.00	1.00	(5)4.80	0.80	1.00	0.80	2.20									
50~69	(1)2.00	2.00	(4)6.25	0.25	2.00	3.00	1.00		0.50	0.50	1.00					
70~99	(1)1.00	1.00	(1)2.00	1.00	1.00											
100以上	(2)3.50	0.50	(4)2.00	0.50	0.25	1.25	5.50		5.50		(5)1.00	0.20	0.20			
法 人 計	(2)1.75	0.08	0.58	0.42	0.67	0.35	0.85	0.83	3.20	2.60	0.20	0.40	0.12	0.50	0.13	0.25
個人・法人合計	(3)1.69	0.08	0.54	0.46	0.61	0.35	0.85	0.80	3.20	2.60	0.20	0.40	0.12	0.50	0.13	0.25

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下部はリースに係るものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分	事業者数	粘弾性試験機 (10年)		引張試験機 (10年)		厚耗試験機 (10年)		熱劣化試験機 (10年)													
		保有		保有		保有		保有													
		台数	左の取得年次別内訳 (台)	台数	左の取得年次別内訳 (台)	台数	左の取得年次別内訳 (台)	台数	左の取得年次別内訳 (台)												
従業員数 (人)		61以降	60~57	56~52	51以降	61以降	60~57	56~52	51以降												
1~4	8																				
5~9	20																				
10~14	27	(2)1.00	1.00	(2)1.00	1.00	(1)1.00															
15~19	20						1.00														
20~29	27	(3)1.33	0.66	(6)1.00	0.33	(6)1.00	0.33	0.67						(7)1.14	0.14						
		(1)0.66	0.66											(7)0.14	0.14						
30~39	22	(2)1.00		(2)1.00	0.33	(2)1.00	0.20	0.30	0.60	(3)1.00	0.33	0.67	1.00	(6)1.00	0.25						
		(1)2.00	2.00	(4)1.00										(2)1.50							
40~49	12	(1)1.00	1.00				0.25	0.50	0.25												
50~69	16	(1)1.00		(6)1.20	1.00	(6)1.20	0.20	0.40	0.60	(2)1.00	0.50	0.50	1.00	(1)1.00							
		(1)1.00			1.00									(1)1.00							
70~99	7			(3)1.33	0.33	(3)1.33	0.33	0.67						(1)1.00							
		(3)1.33		(3)1.67	1.00	(3)1.67		1.67						(5)2.20							
100以上	15																				
法人計	174	(2)1.23	0.31	(4)1.15	0.23	(4)1.15	0.03	0.18	0.29	(6)1.00	0.50	0.50	1.47	(7)1.47	0.10						
		(3)0.31	0.23	0.08									(2)0.11	0.05							
個人・法人合計	200	(2)1.23	0.31	(4)1.15	0.23	(4)1.15	0.03	0.18	0.29	(6)1.00	0.50	0.50	1.47	(7)1.47	0.10						
		(3)0.31	0.23	0.08									(2)0.11	0.05							

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の利用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下部はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (工業用ゴム製品製造業 (法人))

区分 従業員数(人)	万能試験機(10年)		洗淨機(7年)		集塵機(10年)		印刷機(10年)	
	保有		保有		保有		保有	
	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)
	61以降	50~59	50~59	54以降	61以降	50~59	54以降	61以降
1~4	8							
5~9	20	(2) 1.00	0.50					
10~14	27	(4) 1.00	0.25	0.50	(5) 1.00	0.40	0.60	
15~19	20				(7) 0.20	0.20		
20~29	27	(1) 1.00	1.00		(6) 1.00	0.25	0.50	0.25
30~39	22	(5) 1.00	0.67	0.33	(8) 1.17	0.17	0.33	0.50
40~49	12	(1) 1.00	1.00		(4) 1.25	0.25	0.25	0.40
50~69	16				(3) 1.00	0.33	0.67	0.25
70~99	7				(2) 2.00	1.00	1.00	0.50
100以上	15	(2) 1.50	1.00	0.50	(2) 1.00	0.50	0.50	1.16
法人計	174	(7) 1.14	0.29	0.43	0.14	0.28	0.14	0.28
個人・法人合計	200	(7) 1.14	0.29	0.43	0.14	0.28	0.14	0.28

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 工業用ゴム製品製造業 (法人)

区分 従業員数(人)	配水機(10年)				遠心鋸造機(10年)				ポイラー(15年)				(年)	
	保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)
	61以降	60~51	50~32	51以降	61以降	60~57	56~52	51以降	61以降	60~64	53~47	48以降		
1~4														
5~9									(1) 1.00					
10~14	(1) 2.00		2.00						(2) 1.00					
15~19									(3) 1.40	0.20		0.80	0.40	
20~29	(1) 2.00		2.00						(7) 1.14		0.71	0.14	0.29	
30~39	(2) 2.50		1.00	1.50					(6) 2.50	0.33	1.83	0.17	0.17	
40~49	(2) 1.50			0.50	1.00				(1) 0.17	0.17				
50~69	(1) 1.00		1.00						(6) 2.87	0.33	1.00	0.50	0.84	
70~99	(1) 2.00								(2) 0.33	0.16	0.17			
100以上	(2) 3.50	2.50	6.00						(2) 1.50		0.50	1.00		
法人計	(1) 3.20	0.50	1.70	0.70	0.30	(3) 1.87	0.33	0.34	1.00		0.22	0.85	0.28	0.34
個人・法人合計	(1) 3.20	0.50	1.70	0.70	0.30	(3) 1.87	0.33	0.34	1.00		0.04	0.02	0.28	0.34

注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の利用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに属するものを内数で示す。

工業用ゴム製品製造業

業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

表4

主要機械名	自動計量機(10年)				自動送り切断機(12年)				ミキシングローラ機(10年)				密閉式捏練り機(10年)										
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状態	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状態	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状態								
区分 従業員 数(人)	1~4	5~9	10~14	15~19	20~29	30~39	40~49	50~69	70~99	100以上	小計	1~4	5~9	10~14	15~19	20~29	30~39	40~49	50~69	70~99	100以上	小計	
個人・法人別																							
個人																							
法人																							
合計																							

主要機械名 個人・法人別	カレンダールール機(10年)				逆L型カレンダールール機(10年)				押出し機(12年)				加硫プレス成型機(11年)									
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 置 状 況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 置 状 況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 置 状 況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 置 状 況		
個人 従業員 数(人)	1~4																					
	5~9																					
	10~14																					
	15~19																					
20~29																						
30~39																						
40~49																						
50~69																						
70~99																						
100以上																						
小計																						
法人	1~4																					
	5~9																					
	10~14																					
	15~19																					
	20~29																					
	30~39																					
	40~49																					
	50~69																					
	70~99																					
	100以上																					
小計																						
合計	1~4																					
	5~9																					
	10~14																					
	15~19																					
	20~29																					
	30~39																					
	40~49																					
	50~69																					
	70~99																					
	100以上																					
小計																						
合計																						

業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

工業用ゴム製品製造業

主要機械名	封出成形機(11年)						加破缶(11年)						加重加破缶(12年)						引破(10年)							
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	廃 止	処分 状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	廃 止	処分 状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	廃 止	処分 状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	廃 止	処分 状況		
個人・法人別 従業員 数(A)	1~4																									
	5~9																									
	10~14																									
	15~19																									
	20~29																									
30~39																										
40~49																										
50~69																										
70~99																										
100以上																										
小計																										
法人	1~4																									
	5~9																									
	10~14																									
	15~19																									
	20~29																									
30~39																										
40~49																										
50~69																										
70~99																										
100以上																										
小計																										
人	1~4																									
	5~9																									
	10~14																									
	15~19																									
	20~29																									
30~39																										
40~49																										
50~69																										
70~99																										
100以上																										
小計																										
合計																										

工業用ゴム製品製造業

業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

表4

主要機械名 個人・法人別	注人成形額(11年)			13年			万能試験			洗淨			額(7年)		
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 遊休 他に転用 売却 棄却	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 遊休 他に転用 売却 棄却	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 遊休 他に転用 売却 棄却
従業員 数(人)	1~4														
	5~9														
	10~14														
	15~19														
	20~29														
	30~39														
40~49															
50~69															
70~99															
100以上															
小計															
法人	1~4														
	5~9														
	10~14														
	15~19														
	20~29	1	2	7.0	2										
	30~39	2	3	16.3	3										
40~49	1	1	16.0	1											
50~69															
70~99															
100以上															
小計	1	2	7.0	2		4	5	14.2	5		5	1	7.0	1	
合計	1	2	7.0	2		4	5	14.2	5		5	1	7.0	1	

工業用ゴム製品製造業

業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

単位

区分 従業員数	業 種 (10年)						イ ラ ー (15年)						(年)					
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 遊 休	処 遊 休	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 遊 休	処 遊 休	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 遊 休	処 遊 休
1~4																		
5~9																		
10~14																		
15~19																		
20~29																		
30~39																		
40~49																		
50~69																		
70~99																		
100以上																		
小 計																		
1~4																		
5~9																		
10~14																		
15~19								1	7.0									
20~29																		
30~39								2	7.0									
40~49																		
50~69																		
70~99																		
100以上																		
小 計																		
合 計																		

表5 電子顕微鏡利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について 工業用ゴム製品製造業 (法人)

区分	事業者数	自動送り切断機(12年)			ミキシンググロウル機(10年)			押出し機(12年)			加硫プレス成形機(11年)		
		保有台数	左の取得年次 62 61 60	適用項目 税額控除 特別償却 以前	保有台数	左の取得年次 62 61 60	適用項目 税額控除 特別償却 以前	保有台数	左の取得年次 62 61 60	適用項目 税額控除 特別償却 以前	保有台数	左の取得年次 62 61 60	適用項目 税額控除 特別償却 以前
従業員数(人)													
1~4	8												
5~9	20												
10~14	27												
15~19	20												
20~29	27	①	1	○	①	1	○	①	1	○	①	1	○
30~39	22				①	1	○	①	1	○	①	1	○
40~49	12												
50~69	16												
70~99	7												
100以上	15												
法人計	174	①	1	○	②	2	○	②	2	○	②	2	○

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 下欄はリースに係るものを内数で示す。 3. ○印内数字は当該機械を保有する事業者数を示す。

表5 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について 工業用ゴム製品製造業 (法人)

区分	事業者数	封出成形機(11年)			徳風運送加算機(11年)			のり引機(10年)			遠心成形機(11年)		
		保有台数	左の取得年次 62 61 60 以前	適用項目 税額 控除	保有台数	左の取得年次 62 61 60 以前	適用項目 税額 控除	保有台数	左の取得年次 62 61 60 以前	適用項目 税額 控除	保有台数	左の取得年次 62 61 60 以前	適用項目 税額 控除
従業員数(人)													
1~4	8												
5~9	20												
10~14	27												
15~19	20												
20~29	27	0 2 2	0							0 1 1	0		
30~39	22	0 1 1	0	0 1	1 0	0 1	1 0	1 0					
40~49	12												
50~69	16												
70~99	7												
100以上	15												
法人計	174	0 3 2 1	0	0 1	1 0	0 1	1 0	1 0	1 0	0 1	1 1	0	0

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 下欄はリースに係るものを内数で示す。 3. 0印内数字は当該機械を保有する事業者数を示す。

表5 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について 工業用ゴム製品製造業 (法人)

区分	引 添 試 験 機 (10年)					(年)					(年)						
	事業者数	保有台数	左の取得年次		通用項目 特別償却 税額控除	保有台数	左の取得年次	通用項目		保有台数	左の取得年次	通用項目		保有台数	左の取得年次	通用項目	
			62	61				60 以前	特別 償却			税額 控除	62			61	60 以前
従業員数(A)																	
1~4	8																
5~9	20																
10~14	27																
15~19	20																
20~29	27																
30~39	22	0	1	0													
40~49	12																
50~59	16																
70~99	7																
100以上	15																
法人計	174	0	1	0													

(注) 1. 主要試験等の右端(年)は、当該試験等の耐用年数である。 2. 下欄はリースに係るものを内数で示す。 3. O印内数字は当該機器を保有する事業者数を示す。

金 属 プ レ ス 製 品 製 造 業

表 1 1 事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の
床面積、決定価格及び売上高

	区 分	個 人	法 人	計
	事 業 者 数	45	396	441
一 事 業 者 当 た り	資 本 金 等 (千円)	—	13,973	13,973
	従 業 員 数 (人)	5	33	31
	事業所等の床面積 (㎡)	185.08	1,523.80	1,387.20
	決 定 価 格 等 (千円)	4,614	54,767	49,649
	年 間 売 上 高 (百万円)	32	501	453

金 庫 入 金 品 類 表

1. 専業事業、職員業務、資金本費の支出金品類表
高土業の業務関係、附面表

品 名	入 金 額	入 金 回 数	備 考	種 別
144	300	10	煙 草 業 専	専業事業の支出金品類表
150.1	120.1	—	(田千) 資 本 費	
151	20	5	(人) 煙 草 業 専	
152.1	120.1	120.1	(田千) 専 業 費	
153	20	5	(田千) 高 土 業 専	
154	20	5	(田千) 高 土 業 専	

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数 金属プレス製品製造業

区分 個人 法人別	事業者数	1 事業者					当 たり			機 械 名		
		資本金等 (千円)	従業員数 (人)	事業所等 の床面積 (㎡)	決定価格等 (千円)	年間売上高 (百万円)	圧縮プレス	クランクプレス	自動プレス	プレス	機械	名
個	1~4	25	3	113.87	2,830	17		4.50	3.40	3.17		
	5~9	18	6	258.35	6,530	39	1.50	5.17	2.29			
	10~14	1	10	433.99	5,186	77		4.00				
	15~19	1	19	397.29	23,632	249		1.00				
	20~29											
人	30~39											
	40~49											
	50~69											
	70~99											
	100以上											
小 計	45	5	185.08	4,614	32	1.50	3.33	4.21	2.69			
法	1~4	24	3	133.74	7,743	33			2.55	2.17		
	5~9	64	7	298.30	8,432	65	3.00	3.00	4.42	1.83		
	10~14	59	12	498.27	15,233	131	3.67	1.00	5.03	5.38		
	15~19	51	16	908.94	23,510	210	3.00	2.60	5.38	4.88		
	20~29	56	25	1,275.79	61,284	364	1.33	3.67	5.15	5.58		
人	30~39	41	34	1,584.91	55,208	512	10.00	4.20	6.74	4.31		
	40~49	24	44	1,998.00	63,634	609	6.50	3.50	8.00	9.00		
	50~69	28	59	2,954.00	82,453	740	3.25	5.83	9.59	3.55		
	70~99	27	84	3,548.09	136,209	1,474	2.67	1.00	9.90	7.00		
	100以上	22	164	6,542.45	283,384	2,830	3.67	3.67	12.90	8.20		
小 計	396	33	1,523.80	54,767	501	3.50	3.60	6.64	5.26			
合 計	441	31	1,367.20	49,649	453	3.38	3.58	6.43	5.04			

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数 金属プレス製品製造業

区分	1 事業者当り										
	主要機械					名称					
個人 法人別	従業員 数(人)	箱密打抜き力 クワリングマシン	高速自動プレス	トコホックプレス	ライニングマシン	チッピングプレス	卓上プレス	油圧プレス	圧入プレス	圧入プレス	圧入プレス
個人	1~4	4.80	1.25	1.00				1.00	4.33	2.00	2.00
	5~9	8.50	1.40	2.00		1.50		4.00	2.00	1.29	
	10~14										
	15~19		1.00				1.00		18.00		
	20~29										
	30~39										
	40~49										
法人	50~69										
	70~99										
	100以上										
	小計	5.85	1.30	1.75		1.50	1.00	3.00	5.28	1.64	1.50
	1~4	2.80	1.10	1.33	1.00		1.00	2.50	3.00	1.91	1.00
	5~9	3.50	1.26	1.28	2.50		1.64	3.00	1.33	1.86	2.50
	10~14	6.00	1.46	2.40	2.57	1.00	3.14	2.25	2.89	2.37	2.67
15~19	9.00	1.50	1.89	2.60		1.56	3.00	1.17	2.64	1.00	
20~29	8.50	1.82	3.08	4.88		1.60		4.40	4.08	1.67	
30~39	8.44	1.52	1.00	5.00		1.75	1.33	3.71	2.34	2.00	
40~49	12.00	1.63	5.28	6.00		2.33			2.50	3.23	
50~69	5.86	1.81	3.67	2.80	4.00	2.40	1.00	2.50	3.87	2.50	
70~99	9.73	1.50	5.83	4.00	2.00	1.50	3.13	3.50	3.00	4.00	
100以上	13.33	1.29	3.00	1.67	1.50	2.00	3.00	8.71	3.50	1.00	
小計	7.49	1.51	3.18	3.36	2.00	1.90	2.60	3.34	2.86	2.20	
合計	7.34	1.50	3.12	3.36	1.88	1.89	2.64	3.51	2.78	2.18	

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除いたものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

区分 個人 法人別	1 事業者当り											
	主 要 機 械					機 名						
従業員 数(人)	ポ ー ル 盤 中 ぐ り 盤	フ ラ イ ス 盤	N C フ ラ イ ス 盤	盤 ハ ン ド ソ ー	コ ン タ マ ジ ン	研 削 盤	研 削 機	研 削 機	研 削 機	研 削 機	研 削 機	研 削 機
1~4	1.44	1.80			1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
5~9	4.00	2.17		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
10~14												
15~19	6.00					1.00						
20~29												
30~39												
40~49												
50~69												
70~99												
100以上												
小 計	2.76	2.00		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1~4	1.38	1.33		1.67	1.14	1.40	1.40	1.40	1.50	1.40	1.40	1.40
5~9	1.58	1.74	1.00	1.75	1.21	1.28	1.43	1.20	1.43	1.20	1.00	1.00
10~14	1.86	1.25	1.33	1.20	1.24	1.24	1.62	1.25	1.62	1.25	1.00	1.00
15~19	2.41	2.00	2.52	1.17	1.36	1.63	1.60	1.33	1.60	1.33	1.33	1.33
20~29	2.18	1.50	2.03	1.00	1.15	3.28	1.94	2.13	1.94	2.13	1.17	1.17
30~39	2.84		2.07	1.00	1.29	1.73	1.96	2.12	1.96	2.12	1.44	1.44
40~49	2.00	2.00	1.93	1.00	1.17	2.91	2.00	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00
50~69	3.00	2.40	3.30	1.33	1.41	1.93	3.13	3.00	3.13	3.00	2.25	2.25
70~99	2.64	2.00	2.60	1.00	1.44	3.40	2.60	2.38	2.60	2.38	1.57	1.57
100以上	4.61	1.33	2.61	1.33	1.50	5.12	4.42	2.69	4.42	2.69	2.14	2.14
小 計	2.39	1.71	2.18	1.24	1.29	2.46	2.10	2.06	2.10	2.06	1.56	1.56
合 計	2.41	1.71	2.18	1.23	1.29	2.41	2.02	2.05	2.02	2.05	1.56	1.56

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除いたものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事務所等の床面積、決定価格及び主要機械等保有台数 金属プレス製品製造業

区分	1 事業者当たり										
	主要機械		機械							名	
個人 法人 別	従業員 数(人)	折り型機 (台)	折り型機 (小機)	折たたみ機	アイアンハンド	ロールフィード	グリッドフィード	エアフィード	圧力保持装置	送抜装置	はね出し装置
個	1~4	3.50				1.80		1.50	1.00		
	5~9	1.50				1.00		2.00	2.00	1.00	
	10~14										
	15~19							6.00	2.00		
	20~29										
	30~39										
	40~49										
	50~69										
	70~99										
	100以上										
小計	2.83					1.50		2.50	1.75	1.00	
法	1~4	1.00		1.00							
	5~9	1.86	2.50			1.00	5.00	2.00			1.00
	10~14	2.47	1.67	2.00	1.00	4.00	1.33	2.36	1.80		
	15~19	2.33		7.00	1.00	1.40	1.00	1.77	1.60		
	20~29	2.68	2.60	7.00	1.00	2.70		3.00	1.00		2.00
	30~39	2.61	1.00		1.00	1.50		3.33	3.25	9.00	1.00
	40~49	2.89		1.00		3.86		6.00	3.00	1.00	
	50~69	5.45	1.00		1.00	5.29	1.33	4.67	1.00		
	70~99	4.25	4.00		1.50	2.83	2.00	2.20	1.60	4.00	1.00
	100以上	1.00	4.00			3.38		2.00			
小計	2.80	2.47	4.17	1.10	2.99	2.09	2.87	1.61	4.50	1.29	
合計	2.80	2.47	4.17	1.10	2.86	2.09	2.83	1.63	3.80	1.29	

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数 金属プレス製品製造業

区分 個人 法人別	1 事業者										た り 名	
	主 要 機 械					機 械						
	可 動 定 置	ク リ ッ タ ク ラ ン	接 接 機	コ ン プ レ ッ サ	切 断 機	外 ガ マ シ ン						
個人	1~4		1.50	1.14	1.00	1.00						
	5~9		1.28	1.41	1.00	1.00						
	10~14											
	15~19		3.00	5.00								
	20~29											
	30~39											
	40~49											
法人	50~69											
	70~99											
	100以上											
小計			1.50	1.50	1.00	1.00						
法人	1~4		1.50	1.33	1.00	1.00						
	5~9		3.04	1.58	1.58	1.58	1.10					
	10~14	1.50	3.33	2.03	1.70	1.40						
	15~19	1.00	4.68	1.73	1.00	1.38						
	20~29	2.00	4.69	2.32	1.30	1.89						
	30~39	1.75	6.90	2.84	1.50	2.80						
	40~49	1.00	5.67	3.08	1.00	3.40						
法人	50~69	1.00	15.05	3.88	3.00	3.75						
	70~99	1.00	2.33	9.40	3.42	1.83	5.40					
	100以上	1.00	1.00	43.21	4.42	5.00	3.50					
小計		1.50	1.75	8.87	2.54	1.95	2.19					
合計		1.50	1.75	8.41	2.47	1.88	2.10					

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 金属プレス製品製造業 (個人)

区分 従業員数(人)	事業者数	トランスファプレス (12年)				クラウンプレス (12年)				自動プレス (12年)				パワープレス (13年)							
		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)					
		台数	61以降	60-55	55-50	49以降	台数	61以降	60-55	55-50	49以降	台数	61以降	60-55	54-49	48以降					
1~4	25					(2) 4.50				(7) 3.40				(6) 3.17							
5~9	18	(2) 1.50			1.50	(7) 1.00		1.00		(2) 5.17		0.08	1.00	0.75	3.34	(7) 2.29		0.86	0.29	1.14	
10~14	1									(7) 4.00			4.00								
15~19	1									(7) 1.00											
20~29																					
30~39																					
40~49																					
50~69																					
70~99																					
100以上																					
個人計	45	(2) 1.50			1.50	(2) 3.33		1.00	1.33	1.00	(24) 4.21	0.04	0.96	0.75	2.46	(23) 2.69		0.69	0.38	1.62	
個人・法人合計	441	(24) 3.38	0.19	1.03	0.97	(24) 1.19	(24) 3.58	0.07	0.77	0.91	(23) 6.43	0.30	2.08	1.84	2.21	(23) 5.04		0.21	1.36	1.04	2.43
		(2) 0.25		0.06	0.19	(2) 0.05		0.05			(22) 0.34	0.12	0.19	0.03		(23) 0.17		0.06	0.10		0.01

注) 1. 主要機械等の古機(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下部はリースに係るものを内数で示す。

区分	事業者数	精密打抜きプレス (13年)			シャーリングマシン (13年)			高速自動プレス (12年)			トルクバックプレス (13年)						
		左の取得年次別内訳 (台)			左の取得年次別内訳 (台)			左の取得年次別内訳 (台)			左の取得年次別内訳 (台)						
		保有台数	61以降	60~55	54~49	48以下	保有台数	61以降	60~55	54~49	48以下	保有台数	61以降	60~55	54~49	48以下	
従業員数 (人)																	
1~4	25	(3) 4.80	1.20	1.40	2.20	(4) 1.25	0.50	0.25	0.50	(1) 1.00	1.00						
5~9	18	(2) 8.50	4.50	4.00		(5) 1.40	0.60	0.20	0.60	(3) 2.00	0.33	1.33	0.34				
10~14	1																
15~19	1					(1) 1.00			1.00								
20~29																	
30~39																	
40~49																	
50~69																	
70~99																	
100以上																	
個人計	45	(7) 5.85	2.14	2.14	1.57	(6) 1.30	0.50	0.20	0.60	(4) 1.75	0.25	1.25	0.25				
個人・法人合計	441	(7) 7.34	0.32	2.24	2.39	(6) 1.50	0.08	0.58	0.37	(6) 3.12	0.27	1.47	0.87	(47) 3.36	0.17	1.77	0.85
		(8) 0.55	0.16	0.32	0.05	(8) 0.05	0.02	0.03		(8) 0.20	0.08	0.14		(2) 0.13	0.02	0.11	

注) 1. 主要機械等の左端(年)は、当該機械等の利用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下端は、一に保るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法大別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 金属プレス製品製造業 (個人)

区分 従業員数(人)	ダイニングマシン (13年)			ポンチングプレス (13年)			卓上プレス (13年)			油圧プレス (13年)										
	保有 台数	左の取得年次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)									
		61以降	60-55		54-49	48以前		61以降	60-55		54-49	48以前	61以降	60-55	54-49	48以前				
1~4	25					(1) 1.00					(3) 4.33				1.33	1.00	2.00			
5~9	18	(2) 1.50	0.50	0.50		(2) 4.00			3.00		(3) 2.00				0.66	0.67	0.67			
10~14	1																			
15~19	1					(1) 1.00					(1) 18.00				7.00	3.00	8.00			
20~29																				
30~39																				
40~49																				
50~69																				
70~99																				
100以上																				
個人計	45	(2) 1.50	0.50	0.50		(3) 1.00			2.33		(7) 5.28			1.85	1.14	2.29				
個人・法人合計	441	(8) 1.88	0.13	0.75	0.63	(7) 1.89	0.12	0.60	0.41	0.76	(8) 2.64	0.21	1.18	0.70	0.55	(7) 3.51	0.63	1.24	0.76	0.88
						(7) 0.17	0.02	0.10	0.03	0.02	(4) 0.24		0.24		0.01	0.04	0.01	0.01	0.01	0.01

注) 1. 主要機械の左端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下部は、リースに保ちうるものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (個人)

区分	旋盤 (13年)										ポ一ル盤 (12年)				中ぐり盤 (12年)				
	保有台数			左の取得年次別内訳 (台)			保有台数			左の取得年次別内訳 (台)			保有台数			左の取得年次別内訳 (台)			
	61以降	60-59	54-49	61以降	60-59	54-49	61以降	60-59	55-50	49以降	61以降	60-55	55-50	49以降	61以降	60-55	55-50	49以降	
従業員数 (人)																			
1~4	(7) 2.00	0.57	0.57	0.86	(1) 2.00						(9) 1.44				0.22	0.22	1.00		
5~9	(7) 1.29			0.14	0.29	0.86					(7) 4.00				0.14	0.57	0.43	2.86	
10~14																			
15~19											(1) 6.00					1.00	5.00		
20~29																			
30~39																			
40~49																			
50~69																			
70~99																			
100以上																			
個人計	(16) 1.64			0.36	0.43	0.85	(2) 1.50				(7) 2.76				0.06	0.35	0.35	2.00	
個人・法人合計	(29) 2.76	0.10	0.66	0.63	1.39	(37) 2.18	(37) 2.41	0.31	1.23	0.41	0.23	2.41	0.13	0.69	0.50	1.09	(24) 1.71	0.17	0.29
	(5) 0.04	0.01	0.03			(9) 0.33		0.13	0.20	0.13	0.20	0.01	0.01	0.01	0.01		(3) 0.21	0.17	0.04

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに供するものを内数で示す。

表23 業種別、個人・法人別、従業員数別1.事業者当なり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 金属プレス製品製造業 (個人)

区分	事業者数	フ ラ イ ス 盤 (12年)				N C フ ラ イ ス 盤 (12年)				ハ ン ド ソ ー (12年)				コ ン タ マ シ ン (12年)							
		保有				保有				保有				保有							
		左の取得年次別内訳(台)				左の取得年次別内訳(台)				左の取得年次別内訳(台)				左の取得年次別内訳(台)							
従業員数(人)	台数	81以降	60-56	55-50	49以降	台数	81以降	60-56	55-50	49以降	台数	81以降	60-56	55-50	49以降	台数	81以降	60-56	55-50	49以降	
1~4	25	(5) 1.80		0.20	1.20	0.40										(2) 1.00					1.00
5~9	18	(6) 2.17	0.17	1.00	0.50	0.50					(7) 1.00	1.00				(2) 1.00					1.00
10~14	1																				
15~19	1																				
20~29																					
30~39																					
40~49																					
50~69																					
70~99																					
100以上																					
個人計	45	(10) 2.00	0.09	0.64	0.82	0.45					(11) 1.00	1.00				(42) 1.00					1.00
個人・法人合計	441	(23) 2.18	0.11	0.66	0.61	0.80	(20) 1.20	0.25	0.50	0.35	0.10	(25) 1.23	0.09	0.63	0.31	(43) 1.29	0.04	0.24	0.39	0.62	
		(17) 0.09	0.03	0.05	0.01		(8) 0.20	0.10	0.10							(7) 0.01		0.01			

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下端はリースに係るものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機材等の保有台数及び取得年次別内訳 金属プレス製品製造業 (個人)

区分 従業員数(人)	研 磨 盤 (12年)				放 電 加 工 機 (12年)				マシニングセンター (12年)											
	保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)									
	61以降	60-55	55-50	49以降	61以降	60-55	55-50	49以降	61以降	60-55	55-50	49以降								
1~4	(1) 1.00		1.00	(7) 1.00	0.63	0.37			(1) 1.00	1.00										
5~9	(4) 1.00	0.50	0.50	(5) 1.00	0.16	0.17	0.67													
10~14																				
15~19	(1) 1.00		1.00																	
20~29																				
30~39																				
40~49																				
50~69																				
70~99																				
100以上																				
個人計	(6) 1.00	0.33	0.67	(49) 1.00	0.07	0.43	0.50		(1) 1.00	1.00										
	(1) 0.17	0.17							(1) 1.00	1.00										
個人・法人合計	(77) 2.41	0.23	0.70	(45) 2.02	0.12	0.57	0.76		(40) 2.05	0.27	1.03	0.55	0.20	(37) 1.56	0.28	1.08	0.20			
	(10) 0.06	0.04	0.02	(7) 0.05	0.02	0.02	0.01		(25) 0.40	0.17	0.23			(10) 0.28	0.08	0.18				

注) 1. 主要機材等の右表(年)は、当該機材等の利用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機材等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機材の取得年次別内訳の下限はリースに供するものを内数で示す。

表33 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (個人)

区分 従業員数(人)	折り曲げ機(3尺) (12年)				折り曲げ機(小物) (12年)				折りたたみ機 (12年)				アイアンハンド (12年)			
	保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)	
	61以降	60-55	55-50	49以降	61以降	60-55	55-50	49以降	61以降	60-55	55-50	49以降	61以降	60-55	55-50	49以降
1~4	(4) 3.50	0.25	1.00	2.00												
5~9	(2) 1.50			1.50												
10~14																
15~19																
20~29																
30~39																
40~49																
50~69																
70~99																
100以上																
個人計	(6) 2.83	0.16	0.17	0.67	1.83											
個人・法人合計	(17) 2.80	0.21	1.06	0.77	0.76	(17) 2.47	0.06	1.06	0.35	1.00	(16) 4.17	1.83	0.50	1.84	(16) 1.10	0.10
	(15) 0.26	0.03	0.21	0.01	0.01											

注) 1. 主要機械等の右欄(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに原るものを内数で示す。

表3 職種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 金属プレス製品製造業 (個人)

区分	ロールフィード (12年)				グリッパフィード (12年)				エアフィード (12年)				圧力保持装置 (12年)			
	保有		左の取得年次別内訳 (台)		保有		左の取得年次別内訳 (台)		保有		左の取得年次別内訳 (台)		保有		左の取得年次別内訳 (台)	
	台数	61以降	60-55	55-50	49以降	台数	61以降	60-55	55-50	49以降	台数	61以降	60-55	55-50	49以降	
従業員数 (人)	(5) 1.80					(2) 1.50	0.50	1.00			(1) 1.00					
1~4	25															
5~9	18	(3) 1.00		1.00		(3) 2.00					(2) 2.00				2.00	
10~14	1															
15~19	1					(1) 6.00					(1) 2.00				2.00	
20~29																
30~39																
40~49																
50~69																
70~99																
100以上																
個人計	45	(8) 1.50	0.37	0.50	0.63	(6) 2.50	0.17	0.83	1.33	0.17	(4) 1.75			0.25	1.50	
個人・法人合計	441	(9) 2.88	0.17	1.18	0.84	(10) 2.09	0.82	0.91	0.36	(11) 1.63	(11) 1.63	0.06	0.66	0.38	0.53	
		(14) 0.07	0.02	0.05		(12) 0.45	0.09	0.38		(13) 0.05	(13) 0.03	0.03				

(注) 1. 主要機械等の右欄(年)は、当該機械等の利用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに属するものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (個人)

区分 従業員数 (人)	事業者数	製造業 (12年)		はね出し装置 (12年)		可動定盤 (12年)		ダイリフタ (12年)															
		保有台数		保有台数		保有台数		保有台数															
		61以降	60-55	61以降	60-55	61以降	60-55	61以降	60-55														
1~4	25																						
5~9	18	(1)1.00	1.00																				
10~14	1																						
15~19	1																						
20~29																							
30~39																							
40~49																							
50~69																							
70~99																							
100以上																							
個人計	45	(1)1.00	1.00																				
個人・法人合計	441	(5)3.80	0.20	2.80	0.40	0.40	(7)1.29	1.29					(4)1.50	0.29	0.21	0.36	0.64	(6)1.75	0.12	0.88	0.25	0.50	
							(1)0.07	0.07															

(注) 1. 主要機械等の右欄(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3. 保有機械の取得年次別内訳の下部はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 金属プレス製品製造業 (個人)

区分 従業員数(人)	溶接機(8年)			コンプレッサー(12年)			切断機(12年)			タッピングマシン(12年)								
	保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)							
		61以降	60-59		57-54	53以降		61以降	60-56		55-50	49以降	61以降	60-56	55-50	49以降		
1~4	(6) 1.50 25	0.75	0.75	(7) 1.14	0.14	0.28	0.57	0.14	(4) 1.00	0.25	0.50	0.25	(2) 1.00	0.50	0.50			
5~9	(7) 1.28 18	0.14	0.14	0.29	0.71	(2) 1.41	0.33	0.50	0.58	(2) 1.00	1.00		(4) 1.00	0.33	0.34			
10~14	1																	
15~19	(1) 3.00 1				3.00	(7) 5.00	1.00	1.00	3.00									
20~29																		
30~39																		
40~49																		
50~69																		
70~99																		
100以上																		
個人計	(6) 1.50 45	0.08	0.08	0.50	0.88	(20) 1.50	0.10	0.35	0.65	(4) 1.00	0.17	0.33	0.50	(5) 1.00	0.20	0.20	0.40	
個人・法人合計	(25) 8.41 (22) 0.29 4.41	0.59	1.74	2.33	3.75	(25) 2.47	0.18	1.00	0.68	(7) 1.88	0.14	0.55	0.61	(6) 2.10	0.13	0.72	0.54	0.71
		0.05	0.14	0.05	0.05	(5) 0.03	0.01	0.02		(4) 0.05	0.04	0.01		(2) 0.03		0.03		

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の引用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに保るものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 金属プレス製品製造業 (法人)

区分	事業者数	トランスファプレス (12年)					クラッキングプレス (12年)					自動プレス (12年)					パワープレス (13年)				
		保有					保有					保有					保有				
		61以降 台数	60-55 61以降	55-50 61以降	50-45 61以降	40以降 61以降	61以降 台数	60-55 61以降	55-50 61以降	50-45 61以降	40以降 61以降	61以降 台数	60-55 61以降	55-50 61以降	50-45 61以降	40以降 61以降	61以降 台数	60-55 61以降	54-49 61以降		
1~4	24										(1) 2.55	0.09	1.09	0.82	0.55	(1) 2.17					
5~9	64	(1) 3.00			(3) 3.00	0.33	2.00	0.67		(3) 4.42	0.06	1.58	1.82	0.96	(2) 1.83		1.00	0.16	0.67		
10~14	59	(3) 3.67	2.67	0.33	0.67	(2) 1.00	0.50			(3) 5.03	0.31	1.36	1.58	1.78	(2) 5.38	0.14	0.76	1.00	3.48		
15~19	51	(3) 3.00	0.33	2.00	0.67	(3) 2.60	0.20			(3) 5.38	0.29	1.59	1.68	1.82	(7) 4.88	0.29	1.29	1.12	2.18		
20~29	56	(3) 1.33	0.33	0.33	0.67	(6) 3.67				(3) 5.15	0.21	1.23	1.41	2.30	(4) 5.58	0.21	2.04	1.38	1.95		
30~39	41	(1) 10.00	1.00	6.00	3.00	(5) 4.20	0.40			(3) 0.17	0.05	0.13			(5) 0.38	0.13	0.25				
40~49	24	(4) 8.50	0.25	0.75	1.50	(2) 3.50				(3) 0.48	0.09	0.39			(1) 0.08	0.06					
50~69	28	(4) 3.25	1.25	1.00	1.00	(6) 5.83				(2) 9.59	0.41	2.50	2.55	4.13	(1) 3.55	0.09	0.82	0.73	1.91		
70~99	27	(2) 2.67	0.33	0.75	0.92	0.67	(2) 1.00			(3) 0.59	0.14	0.45			(1) 0.64	0.09	0.55				
100以上	22	(1) 0.58			0.58					(4) 0.90	0.19	0.71			(7) 7.00	0.29	1.43	0.71	4.57		
法人計	396	(3) 3.67	1.33	1.34	1.00	(7) 3.67	0.56	1.33	1.78	(2) 12.90	0.80	4.60	4.10	3.40	(4) 8.20	0.46	2.87	1.40	3.47		
個人・法人合計	441	(1) 0.67	0.67			(1) 0.11	0.11			(4) 0.75	0.55	0.20		(1) 0.07	0.07						
		(4) 3.50	0.21	1.09	1.03	1.17	(4) 3.60	0.07	0.75	0.88	1.90	6.64	2.19	1.94	(3) 5.26	0.23	1.43	1.10	2.50		
		(2) 0.26	0.06	0.20		(2) 0.05			0.05	(3) 0.37	0.12	0.21	0.04		(3) 0.19	0.07	0.11	0.01			
		(3) 3.38	0.19	1.03	0.97	1.19	(3) 3.58	0.07	0.77	0.91	1.83	6.43	3.30	2.08	(4) 5.04	0.21	1.36	1.04	2.43		
		(2) 0.25	0.06	0.19		(2) 0.05			0.05	(2) 0.34	0.12	0.19	0.03		(3) 0.17	0.06	0.10	0.01			

注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該箇内等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該箇内等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有箇内の取得年次別内訳の下欄はリースに依るものを内数で示す。

区分	従業員数	精密打抜きプレス (13年)				シャーリングマシン (13年)				高速自動プレス (12年)				トルクバックプレス (13年)						
		保有		左の取得年次別内訳 (台)		保有		左の取得年次別内訳 (台)		保有		左の取得年次別内訳 (台)		保有		左の取得年次別内訳 (台)				
		台数	61以降	60~55	54~49	48以降	61以降	60~55	54~49	48以降	台数	61以降	60~55	54~49	48以降	台数	61以降	60~55	54~49	48以降
1~4	24	(47) 2.80	0.40	1.20	0.60	(10) 1.10	0.40	0.40	0.30	(3) 1.33	0.33	0.33	0.33	(2) 1.00						
5~9	64	(47) 3.50	0.83	1.83	0.84	(23) 1.26	0.09	0.35	0.17	(7) 1.28	0.14	0.43	0.71	(6) 2.50						
10~14	59	(11) 6.00	1.27	2.00	2.73	(24) 1.46	0.04	0.05		(5) 2.40	0.60	1.00	0.80	(7) 2.57						
15~19	51	(2) 0.18	0.18							(9) 1.89				(1) 0.29						
20~29	56	(8) 9.00	0.50	1.63	2.00	4.87	0.09	0.41	0.41	(9) 1.89	0.88	0.44	0.56	(3) 2.60						
		(1) 1.75	0.38	0.62	0.50	0.25								(5) 4.88						
30~39	41	(8) 8.50	0.62	2.88	3.50	1.50	0.17	0.83	0.39	(7) 3.08	0.41	1.25	0.92	(5) 5.00						
		(3) 0.88	0.50	0.38						(1) 0.08	0.08			(1) 0.44						
40~49	24	(9) 8.44	0.56	4.33	2.33	1.22	0.66	0.41	0.45	(6) 1.00	0.50	0.50	0.50	(5) 5.00						
		(3) 0.89	0.33	0.58					0.14					(1) 6.00						
50~69	28	(1) 12.00	6.00	6.00			0.27	0.45	0.36	(7) 5.28	4.71	0.57								
		(7) 5.86	0.29	2.43	2.43	0.71	0.12	0.63	0.50	(9) 3.67	1.00	0.78	1.22	(5) 2.80						
		(1) 0.43	0.43				0.06	0.06		(1) 0.11	0.11									
70~99	27	(11) 9.73	0.36	2.55	2.91	3.91	0.10	0.30	0.50	(12) 5.83	2.58	2.25	1.00	(4) 4.00						
		(3) 0.73	0.18	0.55			0.10	0.10		(1) 0.08	0.08									
100以上	22	(3) 13.33	0.67	1.33	3.66	7.67	0.29	0.29	0.71	(11) 3.00	0.55	1.45	0.27	(3) 1.67						
		(4) 7.49	0.35	2.25	2.42	2.47	0.08	0.58	0.38	(8) 3.18	0.27	1.48	0.91	(4) 3.36						
		(4) 0.61	0.17	0.35	0.06	0.03	0.02	0.03		(7) 0.19	0.08	0.13		(2) 0.13						
法人計	396	(76) 7.34	0.32	2.24	2.39	2.39	0.08	0.58	0.37	(8) 3.12	0.27	1.47	0.87	(4) 3.36						
		(3) 0.55	0.16	0.32	0.05	0.02	0.02	0.03		(8) 0.20	0.08	0.14		(2) 0.13						
個人・法人合計	441																			

注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下落はリースに落ちるものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要樹種等の保有台数及び取得年次別内訳 金属プレス製品製造業 (法人)

区分	ダイニングマシン (13年)				ボンチングプレス (13年)				卓上プレス (13年)				油圧プレス (13年)									
	保有		左の取得年次別内訳 (台)		保有		左の取得年次別内訳 (台)		保有		左の取得年次別内訳 (台)		保有		左の取得年次別内訳 (台)							
	台数	61以降	62-55	54-49	48以降	台数	61以降	62-55	54-49	48以降	台数	61以降	62-55	54-49	48以降							
従業員数 (人)																						
1~4	24		(2) 1.00				0.50			(2) 2.50		0.50	1.00	1.00	(2) 3.00	0.50	0.50	1.00				
5~9	64		(1) 1.64			0.18	0.55	0.91		(5) 3.00		0.40	1.00	1.20	(7) 1.33	0.22	0.44	0.22	0.45			
10~14	59	(1) 1.00		(7) 3.14	1.00	0.09	0.18	0.09		(4) 2.25		0.25	0.25	0.50	(7) 2.89	0.89	0.67	1.00	0.33			
15~19	51		(7) 0.14			0.14				(3) 3.00		0.33	2.67		(6) 1.17					0.67	0.33	0.17
20~29	56		(10) 1.60			0.10	0.30	0.20	1.00						(5) 4.40	0.20	2.20	0.80	1.20			
30~39	41		(4) 1.75			0.25	1.25	0.25		(3) 1.33		0.33	0.67	0.33	(7) 3.71	0.29	1.14	0.71	1.57			
40~49	24		(3) 2.33			1.00	0.33								(4) 2.50	2.00	0.50					
50~69	28	(1) 4.00		(5) 2.40	4.00	0.67	0.60	0.80	1.00	(2) 1.00		0.60	0.80	1.00	(1) 0.25	0.10	0.50	0.80	1.10			
70~99	27	(2) 2.00		(1) 0.20		0.20				(6) 3.13		1.00	0.50	0.12	(7) 3.50	0.25	0.92	1.42	0.91			
100以上	22	(2) 1.50		(2) 1.50	2.00		0.50			(1) 1.00		1.00			(7) 0.17	0.17						
法人計	396	(6) 2.00	0.63	0.83	0.34	(5) 1.90	0.12	0.61	0.42	0.75	(3) 2.60	0.23	1.07	0.77	0.53	(7) 3.34	0.69	1.18	0.72	0.75		
個人・法人合計	441	(3) 1.88	0.13	0.75	0.63	0.37	(6) 1.89	0.12	0.60	0.41	0.76	0.21	1.18	0.70	0.55	(7) 3.51	0.63	1.24	0.76	0.88		

注) 1. 主要樹種等の右括 () 年) は、当該樹種等の活用年数である。
 2. 保有台数の () は、当該樹種等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有樹種の取得年次別内訳の下欄はリースに属するものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

区分	事業者数	13年				12年				11年						
		保有				保有				保有						
		取得年次別内訳(台)				取得年次別内訳(台)				取得年次別内訳(台)						
従業員数(人)	保有台数	61以降	54~49	40~35	61以降	55~50	40~35	61以降	55~50	40~35	61以降	55~50	40~35			
		0.18	0.45	0.64	0.64	0.33	0.67	1.00	0.38	0.46	0.54	0.38				
1~4	24															
5~9	64	61以降	0.04	0.18	0.64	1.00	2.50	0.07	0.44	0.48	0.59					
10~14	59	61以降	0.16	0.59	0.34	1.28	2.67	0.03	0.48	0.52	0.83	0.25	0.50	0.50		
15~19	51	61以降	0.10	0.79	0.75	1.00	1.00	0.11	0.78	0.74	0.78	2.00	1.00	1.00		
20~29	56	61以降	1.08	1.00	2.00	1.67	3.34	0.08	0.56	0.36	1.18	1.50	0.25	1.00		
30~39	41	61以降	0.17	0.51	0.60	1.08	2.00	0.10	1.19	0.55	1.00					
40~49	24	61以降	0.08	1.00	1.07	1.08	2.50	0.18	1.36	0.18	0.28	2.00	1.00	1.00		
50~69	28	61以降	0.08	1.04	0.67	2.08	2.50	0.45	0.42	0.45	1.88	2.40	0.60	1.60		
70~99	27	61以降	0.20	0.80	0.50	1.50	4.00	0.14	0.73	0.32	1.45	2.00		2.00		
100以上	22	61以降	0.29	0.38	2.85	1.00	5.50	0.38	1.15	1.08	2.00	1.33	0.17	0.66	0.50	
法人計	396	61以降	0.11	0.68	0.64	1.43	2.20	0.14	0.71	0.51	1.03	1.71	0.17	0.28	0.33	0.92
個人・法人合計	441	61以降	0.10	0.66	0.63	1.38	2.18	0.13	0.69	0.50	1.08	1.71	0.17	0.28	0.33	0.92

(注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 原簿資料の取得年次別内訳の下部はリースに属するものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分	事業者数	フ ラ イ ス 盤 (12年)				N C フ ラ イ ス 盤 (12年)				ハ ン ド ソ ー (12年)				コ ン タ マ シ ン (12年)				
		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		
		台数	61以降	62~65	66~70	台数	61以降	62~65	66~70	台数	61以降	62~65	66~70	台数	61以降	62~65	66~70	
1~4	24	(7)1.33		0.78	0.22	0.33					(6)1.67	0.33	1.34			(7)1.14	0.43	0.71
5~9	64	(7)0.11			0.11													
		(8)1.74	0.09	0.57	0.43	0.65	(2)1.00	0.50			(6)1.75	0.25	1.00	0.25	0.25	(6)1.21	0.07	0.50
		(7)0.13		0.04	0.09													
10~14	59	(27)1.57	0.11	0.36	0.43	0.67	(3)1.33	0.66	0.67	(5)1.20	0.20	0.60	0.20	0.20	(4)1.24			
		(2)0.11	0.04	0.07														
15~19	51	(28)2.52	0.07	0.76	1.03	0.68	(7)1.00	1.00		(6)1.17	0.50	0.33	0.34	(22)1.36	0.04	0.13	0.55	0.64
		(7)0.07		0.07			(7)1.00	1.00						(7)0.05		0.05		
20~29	56	(46)2.03	0.14	0.47	0.61	0.81	(3)1.67	0.67	0.33	(6)1.00	0.25	0.50	0.25	(27)1.15	0.11	0.11	0.56	0.37
		(2)0.06	0.03	0.03			(7)0.67	0.67										
30~39	41	(48)2.07	0.13	0.67	0.47	0.80	(2)1.00	0.50	0.50	(2)1.00	1.00			(7)1.29				
		(3)0.17	0.07	0.10														
40~49	24	(45)1.93	0.20	0.30	0.33	0.60	(7)1.00	1.00		(4)1.00	0.25	0.50	0.25	(6)1.17				
		(2)0.13	0.06	0.07														
50~59	28	(20)3.30	0.05	1.35	0.60	1.30	(5)1.00	1.00		(3)1.33	0.33	0.67	0.33	(7)1.41	0.12	0.23	0.29	0.77
		(7)0.05		0.05			(2)0.40	0.40										
70~99	27	(20)2.60		0.75	0.80	1.05				(2)1.00	0.50	0.50		(6)1.44				
100以上	22	(6)2.61	0.22	0.39	0.78	1.22	(3)1.33	0.68	0.67	(7)1.00	1.00			(6)1.50				
		(4)0.22	0.11	0.05	0.06													
法人計	396	(22)2.18	0.10	0.66	0.60	0.82	(2)1.20	0.25	0.35	0.10	(3)1.24	0.09	0.62	0.32	0.21	(57)1.29	0.04	0.25
		(7)0.10	0.03	0.05	0.02		(3)0.20	0.10	0.10							(7)0.01		0.01
		(23)2.18	0.11	0.66	0.61	0.80	(2)1.20	0.25	0.50	0.35	0.10	(55)1.23	0.00	0.63	0.31	(43)1.20	0.04	0.24
		(7)0.09	0.03	0.05	0.01		(3)0.20	0.10	0.10							(7)0.01		0.01
個人・法人合計	441																	

注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下の欄はリースに属するものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 金属プレス製品製造業 (法人)

区分	事業者数	研 研			研 研			放 電			加 工			マシニングセンター						
		研 研 (12年)			研 研 (12年)			放 電 (12年)			加 工 機 (12年)			マシニングセンター (12年)						
		保有台数	61以降	60-56	55-50	49以降	61以降	60-56	55-50	49以降	保有台数	61以降	60-56	55-50	49以降	保有台数	61以降	60-56	55-50	49以降
従業員数(人)																				
1~4	24	(40)1.40	0.20	0.40	0.30	0.50	(41)1.50													
5~9	64	(47)1.28	0.06	0.28	0.22	0.72	(21)1.43													
10~14	59	(21)1.24	0.24	0.38	0.19	0.43	(24)1.62													
15~19	51	(47)1.63	0.11	0.32	0.63	0.57	(20)1.60													
20~29	56	(1)0.05	0.24	1.08	0.68	1.28	(32)1.94													
30~39	41	(1)0.09	0.04	0.64	0.45	0.64	(26)1.96													
40~49	24	(47)2.91	0.91	0.82	0.91	0.27	(8)2.00													
50~69	28	(40)1.83	0.07	0.50	0.29	1.07	(43)3.13													
70~99	27	(20)3.40	0.35	0.85	0.80	1.40	(45)2.60													
100以上	22	(3)0.15	0.10	0.05			(2)0.13													
法人計	396	(47)5.12	0.29	1.71	0.77	2.35	(42)4.42													
個人・法人合計	441	(2)0.18	0.12	0.06			(2)0.05													

(注) 1. 主要機械等の去来(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の欄は、一入に保つるものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分 従業員数(人)	折り返ぎ機(長尺)		(12年)				折り曲げ機(小物)				折りたたみ機				アイアンハンド					
	保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)	
	台数	61以降	60-55	55-50	49以降	台数	61以降	60-55	55-50	49以降	台数	61以降	60-55	55-50	49以降	台数	61以降	60-55	55-50	49以降
1~4	(2)1.00	0.50	0.50			(1)1.00					(1)1.00									
5~9	(4)1.88		0.72	1.00	0.14	(2)2.50		2.00	0.50											
10~14	(3)0.28		0.22		0.07															
15~19	(7)2.47	0.18	0.82	0.53	0.94	(9)1.67	1.00	0.33	0.34	(1)2.00	1.00	1.00			(2)1.00	0.50	0.50			
20~29	(1)0.12	0.12																		
30~39	(4)2.33	0.07	0.80	0.60	0.86					(2)7.00	4.50	2.50	1.00		(1)1.00	1.00				
40~49	(1)0.13	0.13																		
50~59	(7)2.68	0.26	1.16	0.84	0.42	(5)2.60	0.20	0.20	0.20	(1)7.00	1.00	6.00	1.00		(1)1.00	1.00				
60~69	(3)0.21	0.21																		
70~79	(2)2.61	0.35	1.00	0.78	0.48	(2)1.00	0.50	0.50							(3)1.00	0.33	0.67			
80~89	(3)0.30	0.04	0.22	0.04																
90~99	(7)2.89	0.67	1.11	0.55	0.56					(1)1.00	1.00				(1)1.00					
100以上	(1)5.45	0.18	1.82	1.27	2.18	(1)1.00														
法人計	(2)0.27	0.09	0.18																	
個人・法人合計	(1)4.25	2.50	0.87	0.88	(5)4.00	3.00	1.00								(2)1.50	1.00	0.50			
	(2)1.38	1.38																		
	(3)1.00	0.33	0.67			(1)4.00			4.00											
	(2)2.80	0.21	1.10	0.78	0.71	(7)2.47	0.06	1.06	0.35	1.00	(6)4.17	1.83	0.50	1.64	(10)1.10	0.10	0.30	0.60	0.10	
	(5)0.27	0.03	0.22	0.01	0.01															
	(2)2.80	0.21	1.06	0.77	0.76	(7)2.47	0.06	1.06	0.35	1.00	(6)4.17	1.83	0.50	1.64	(10)1.10	0.10	0.30	0.60	0.10	
	(5)0.26	0.03	0.21	0.01	0.01															

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下部はリースに属するものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 金属プレス製品製造業 (法人)

区分	事業者数	ロールフィード (12年)				グリッパフィード (12年)				エアフィード (12年)				圧力保持装置 (12年)			
		保有				保有				保有				保有			
		61以降	60-56	55-50	49以降	61以降	60-56	55-50	49以降	61以降	60-56	55-50	49以降	61以降	60-56	55-50	49以降
従業員数(人)		台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数
1~4	24	(3) 2.33	0.33	2.00													
5~9	64	(2) 1.00	0.50	0.50	(2) 5.00	1.00	2.50	1.50	(2) 2.00		2.00						
10~14	59	(3) 4.00	0.23	1.00	(3) 1.33	1.00	0.33		(1) 2.36	0.45	0.18	1.36	0.37	(5) 1.80		0.80	0.20
15~19	51	(10) 1.40	0.10	0.60	(7) 1.00	1.00			(9) 1.77	0.22	0.88	0.44	0.22	(5) 1.60	0.40	0.40	0.20
20~29	56	(1) 0.10	0.10						(1) 0.33	0.22	0.11			(1) 0.20	0.20		
30~39	41	(20) 2.70	0.15	1.45	0.55	0.55			(8) 3.00	0.50	2.00	0.38	0.12	(2) 1.00		1.00	
40~49	24	(6) 1.50	0.83	0.33	0.34				(6) 3.33		1.67	1.00	0.66	(4) 3.25	2.50	0.50	0.25
50~69	28	(1) 0.33	0.33						(2) 6.00		1.33	2.33	2.34	(1) 3.00			3.00
70~99	27	(7) 3.88	0.71	1.43	1.72				(6) 4.67		1.17	2.00	1.50	(2) 1.00	0.50	0.50	
100以上	22	(7) 5.29	0.29	1.14	2.57	1.29	(3) 1.33	1.00	0.33		1.20	0.20	0.60	(5) 1.60	0.80	0.80	
法人計	396	(1) 0.14	0.14						(4) 2.00		0.75	1.00	0.25				
個人・法人合計	441	(12) 2.83	0.33	1.25	0.67	2.00	(2) 2.00	0.82	0.81	0.36	(10) 2.87	0.22	1.04	1.04	0.57	(10) 1.61	0.07
		(1) 0.25	0.25					0.09	0.38		(1) 0.06	0.04	0.02			(1) 0.04	0.04
		(8) 3.38	0.38	2.36	0.25	0.37		0.82	0.81	0.36	(10) 2.83	0.21	1.01	1.07	0.54	(12) 1.63	0.06
								0.09	0.36		(1) 0.05	0.02	0.02			(1) 0.03	0.03

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の利用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 金属プレス製品製造業 (法人)

区分 従業員数(人)	製造業 (12年)		はね出し装置 (12年)		可動定盤 (12年)		タイリフター (12年)	
	保有		保有		保有		保有	
	台数	左の取得年次別内訳(台) 61以降 60~55 55~50 49以降	台数	左の取得年次別内訳(台) 61以降 60~55 55~50 49以降	台数	左の取得年次別内訳(台) 61以降 60~55 55~50 49以降	台数	左の取得年次別内訳(台) 61以降 60~55 55~50 49以降
1~4	24							
5~9	64		(1) 1.00	1.00				
10~14	59				(4) 1.50	0.50	0.25	0.75 (2) 1.50
15~19	51							(1) 1.00
20~29	56		(2) 2.00	2.00	(2) 2.00		1.50	0.50
30~39	41	(1) 9.00		9.00	(1) 1.00		0.75	1.00
40~49	24	(1) 1.00					0.25	
50~69	28				(1) 1.00			1.00
70~99	27	(2) 4.00		2.50	(1) 1.00	1.00		
100以上	22				(2) 1.00	1.00		
法人計	396	(4) 4.50		3.50	(7) 1.29	1.29	0.21	0.36
個人・法人合計	441	(5) 3.80		2.80	(7) 1.29	1.29	0.21	0.36
				0.20	0.40	0.40	0.21	0.36
							0.12	0.33
								1.33
								2.33
								1.00
								1.00
								1.75
								0.88
								0.25
								0.50

注) 1. 主要機械等の古率(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに原るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 金属プレス製品製造業 (法人)

区分 従業員数(人)	持 接 獲 (8年)				コンプレッサー (12年)				切 断 機 (12年)				タッピングマシン (12年)			
	保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)	
	61以降	60-59	57-54	53以降	61以降	60-59	55-50	49以降	61以降	60-59	55-50	49以降	61以降	60-59	55-50	49以降
1~4	(87)1.50	0.13	0.75	0.62	(29)1.33	0.66	0.17	0.50	(3)1.00	(3)1.00	0.67	0.33	(3)1.00	0.67	0.33	0.33
5~9	(23)3.04	0.17	0.70	0.87	(24)1.58	0.04	0.79	0.42	(9)1.56	(9)1.10	0.33	0.67	(9)1.10	0.20	0.50	0.40
10~14	(44)0.26	0.22	0.45	1.00	(7)1.00	0.11	0.84	0.46	(6)1.70	(6)1.40	0.70	0.70	(6)1.40	0.40	0.30	0.70
15~19	(37)4.68	0.42	0.87	1.03	(42)1.73	0.15	0.73	0.41	(5)1.00	(5)1.38	0.80	0.80	(5)1.38	0.82	0.38	0.18
20~29	(37)4.68	0.33	1.31	1.13	(42)2.32	0.18	1.05	0.66	(6)1.30	(6)1.83	0.10	0.30	(6)1.83	0.89	0.78	0.22
30~39	(4)0.41	0.05	0.15	0.08	(7)0.02	0.02	0.28	0.52	(6)1.50	(6)2.80	0.20	0.60	(6)2.80	0.60	1.40	0.60
40~49	(5)5.67	2.47	1.13	1.00	(17)3.08	0.33	1.25	0.92	(1)1.00	(6)3.40	1.00	1.00	(6)3.40	1.00	2.20	2.20
50~69	(2)0.11	0.26	0.27	0.27	(24)3.88	0.17	1.63	1.04	(6)3.00	(6)3.75	0.13	0.50	(6)3.75	1.00	0.75	2.00
70~99	(2)0.10	0.10	0.70	3.00	(19)3.42	0.32	1.16	1.00	(6)1.83	(5)5.40	0.67	0.33	(5)5.40	1.40	2.20	1.80
100以上	(7)4.21	2.00	6.05	15.42	(17)4.42	0.32	1.47	1.53	(6)5.00	(2)3.50	0.50	1.83	(2)3.50	2.50	1.00	1.00
法人計	(22)8.87	0.63	1.85	2.45	(25)2.54	0.18	1.05	0.67	(6)1.85	(6)2.19	0.14	0.59	(6)2.19	0.13	0.77	0.56
個人・法人合計	(22)8.41	0.59	1.74	2.33	(25)2.47	0.18	1.00	0.66	(6)1.88	(6)2.10	0.14	0.58	(6)2.10	0.13	0.72	0.54
	(22)0.29	0.05	0.14	0.05	(5)0.03	0.01	0.02	0.01	(4)0.05	(2)0.03	0.04	0.01	(2)0.03	0.03	0.03	0.03

注) 1. 主要機械等の右料(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに原るものを内数で示す。

表4 業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

金属プレス製品製造業

個人・法人別	トランスアプレス(12年)				クラックプレス(12年)				自動プレス(12年)				パワープレス(13年)			
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	免 避 休	他 に 転 用	充 充 却	状 況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	免 避 休	他 に 転 用	充 充 却	状 況
個人																
法人																
小計																
1~4																
5~9																
10~14																
15~19																
20~29																
30~39																
40~49																
50~69																
70~99																
100以上																
小計																
1~4																
5~9																
10~14																
15~19																
20~29																
30~39																
40~49																
50~69																
70~99																
100以上																
小計																
1~4																
5~9																
10~14																
15~19																
20~29																
30~39																
40~49																
50~69																
70~99																
100以上																
小計																
合計																

業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

表4

主要機械名	精密打抜きプレス(13年)				シャーリングマシン(13年)				高速自動プレス(12年)				トルクバックプレス(13年)														
	事業者数	台数	平均使用年	理由 技術革新 その他	廃止 他に転用 休止	事業者数	台数	平均使用年	理由 技術革新 その他	廃止 他に転用 休止	事業者数	台数	平均使用年	理由 技術革新 その他	廃止 他に転用 休止												
個人・法人別																											
個人																											
区分 従業員数(人)																											
1~4	2	3	13.0	2	1	2	1																				
5~9	1	2	3.5	2	2	1	2	11.0	2	2	1	2															
10~14	1	1	17.0	1	1								2.0	1	1												
15~19						2	5	6.8	5																		
20~29						1	2	17.0	2	1	1	2	14.5	2		2											
30~39						5	2	3	17.0	2	3	1	7.0	1	1	2											
40~49						8	4	4	2	2																	
50~69																											
70~99						6	1	2	23.5	2	1	1															
100以上						1	3	18.7	3	2	1																
小計	2	3	13.0	2	1	2	5	6.8	5																		
法人																											
1~4	1	2	3.5	2	2	1	2	11.0	2	2	1	2															
5~9	1	1	17.0	1	1								2.0	1	1												
10~14						2	5	6.8	5																		
15~19						1	2	14.5	2																		
20~29						5	2	3	17.0	2	3	1	7.0	1	1	2											
30~39						8	4	4	2	2																	
40~49																											
50~69						6	1	2	23.5	2	1	1															
70~99						1	3	18.7	3	2	1																
100以上						2																					
小計	1	2	10.0	2	2	2	6	19.8	1	5	2	4															
合計	8	25	10.2	17	8	7	10	17	14.8	6	11	10	7	5	11	16.1	1	10	4	4	3	2	3	5.3	3	1	2
合計	10	28	10.5	19	9	9	10	17	14.8	6	11	10	7	5	11	16.1	1	10	4	4	3	2	3	5.3	3	1	2

表4 業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況 金属プレス製品製造業

主要機械名	研 究				研 究				研 究				研 究				研 究							
	台数	平均 使用年	理由	処分状況	台数	平均 使用年	理由	処分状況	台数	平均 使用年	理由	処分状況	台数	平均 使用年	理由	処分状況	台数	平均 使用年	理由	処分状況				
個人・法人別	事業 者数		技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	廃却	事業 者数		技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	廃却	事業 者数		技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	廃却
区 分																								
従業員数(人)																								
1~4																								
5~9																								
10~14																								
15~19																								
20~29																								
30~39																								
40~49																								
50~69																								
70~99																								
100以上																								
小 計																								
1~4																								
5~9																								
10~14																								
15~19																								
20~29																								
30~39																								
40~49																								
50~69																								
70~99																								
100以上																								
小 計																								
1~4																								
5~9																								
10~14																								
15~19																								
20~29																								
30~39																								
40~49																								
50~69																								
70~99																								
100以上																								
小 計																								
合 計																								

表4 業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

主要機械名 個人・法人別	折り曲げ機(長尺)(12年)				アイアンハンド(12年)				ロープフイード(12年)				エアーフイード(12年)			
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 遊休 他に転用 売却 棄却	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 遊休 他に転用 売却 棄却	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 遊休 他に転用 売却 棄却	
個人 従業員数(人)	1~4															
	5~9															
	10~14															
	15~19															
	20~29															
人	30~39															
	40~49															
	50~69															
	70~99															
	100以上															
小計																
法人	1~4															
	5~9															
	10~14															
	15~19															
	20~29															
人	30~39															
	40~49															
	50~69															
	70~99															
	100以上															
小計																
小計	2	2	3.5	2	1	1	12.0	1								
合計	2	2	3.5	2	1	1	12.0	1								

表4 業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況 金属プレス製品製造業

主要領域名 個人・法人別	接 続				コ ン プ レ ッ サ ー (12年)				切 断				タ ッ ビ ン グ マ シ ン (12年)			
	従業員数(人)	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	廃 棄 却	他 に 転 用	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	廃 棄 却	他 に 転 用	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	廃 棄 却	
1~4	1	1	15.0	1												
5~9	1	1	15.0	1												
10~14																
15~19	1	2	14.0	2												
20~29																
30~39																
40~49																
50~69																
70~99																
100以上																
小 計	2	3	14.3	1 2	1 2											
1~4																
5~9	1	1	8.0	1												
10~14	4	7	5.4	2 5												
15~19	1	1	10.0	1												
20~29	3	5	16.4	4 1												
30~39	3	7	11.9	1 6												
40~49																
50~69	3	6	12.3	2 4												
70~99	6	21	13.5	7 14 1												
100以上	4	22	8.6	6 16												
小 計	24	69	11.0	22 47 1	26 42 23 45 13.6 19 26 2	2 14 27	4 5 11.0	5	4 1 5 6 14.0	2 4	1 5					
合 計	24	69	11.0	22 47 1	26 42 25 48 13.9 20 28 2	2 15 29	4 5 11.0	5	4 1 5 6 14.0	2 4	1 5					

表5 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について 金属プレス製品製造業 (法人)

区分	事業者数	トランスファプレス(12年)				自動車プレス(12年)				パワープレス(13年)				精密打抜きプレス(13年)											
		保有台数	左の取得年次	適用項目	保有台数	左の取得年次	適用項目	保有台数	左の取得年次	適用項目	保有台数	左の取得年次	適用項目	保有台数	左の取得年次	適用項目									
従業員数(人)		62	61	60 以前	特別償却	税額控除	62	61	60 以前	特別償却	税額控除	62	61	60 以前	特別償却	税額控除	62	61	60 以前	特別償却	税額控除				
1~4	24											①	2												
5~9	64																								
10~14	59																								
15~19	51						①	7																	
20~29	56											①	6								①	1			
30~39	41																								
40~49	24						①	1																	
50~69	28	①	2			○																			
70~99	27																				①	2			
100以上	22																								
法人計	396	①	2			○	②	8				②	17								②	5			

(注) 1. 主要領域等の右端(年)は、当該領域等の耐用年数である。 2. 下欄はリースに係るものを内数で示す。 3. 〇印内数字は当該領域を保有する事業者数を示す。

表5 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について 金属プレス製品製造業 (法人)

区分 従業員数(人)	NCフライス盛(12年)				研 削 盤(12年)				放 電 加 工 機(12年)				マシンングセンター(12年)													
	保有台数		適用項目		保有台数		適用項目		保有台数		適用項目		保有台数		適用項目											
	62	61	60以前	特別償却 税額控除	62	61	60以前	特別償却 税額控除	62	61	60以前	特別償却 税額控除	62	61	60以前	特別償却 税額控除										
1~4																										
5~9	24							①	1	0																
10~14	64							①	1	0																
15~19	59							①	1	0																
20~29	51	①	2	0				①	1	0																
30~39	56	①	2	1	0			④	6	2	4	0														
40~49	41							④	1	1	0				①	1	0									
50~59	24	①	1	0				⑤	3	1	2	0			①	1	0									
60~69	28							⑤	3	1	2	0														
70~79	28							⑤	5	1	3	0	0	①	1											
80~89	27							⑥	3	1	1	0			①	1	0									
90~99	27																									
100以上	22	①	1	0				⑥	1	1	0				②	2	1	0								
法人計	396	④	6	2	4	0		⑥	10	2	1	7	0	④	18	1	5	12	0	0	⑥	6	2	4	0	0
		④	1	1	0			⑦	1	1	1	0			⑧	8	1	4	3	0	0					

(注) 1. 主要機種等の右端(年)は、当該機種等の耐用年数である。 2. 下欄はリースに係るものを内数で示す。 3. 〇印内数字は当該機種を保有する事業者数を示す。

